

第 7 号

No. 7

人口問題研究所年報

ANNUAL REPORTS OF THE INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS

昭和 37 年度

1962

厚生省人口問題研究所

Institute of Population Problems

Ministry of Health and Welfare

Tokyo, Japan

人口問題研究所年報

第 7 号

昭和 37 年度

厚生省人口問題研究所

は し が き

人口問題研究所年報は、1956年に創刊されてから号を重ねて、ここに第7号、1962年版を刊行する。

本号には、本研究所の現研究スタッフが1961年度において得た調査研究結果のうち、主要なものを選んで掲げた。紙幅の制限から、ここに掲載したものはいずれも調査研究結果の要約に近いものとなっている。この年報に掲げられない業績の詳細については、本研究所機関誌“人口問題研究”，単行の調査報告書，調査研究資料などにおいて発表されているが，なお，利用者各位が本研究所へ直接照会されることを歓迎する。

この年報の編集は，調査部資料科がこれに当たった。

1962年5月1日

人口問題研究所長

舘 稔

PREFACE

The Annual Reports of the Institute of Population Problems made its first appearance in 1956. This edition for 1962 is the 7th of such reports.

Important findings chosen from results of researches and studies made by the present personnel of the Institute are published as usual in this volume. Since the space of the Annual is limited, the articles are mostly summaries of these results. Details of these works which are not printed in this volume are published in the Institute's organ called "The Journal of Population Problems", and its separate monographs and Research Series. Direct inquiries with this office are welcomed if any interested person desires to obtain or gain access to the above-mentioned publications.

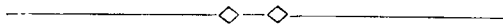
The compilation of the Annual has been undertaken by the Documentation Section, Second Research Division of this Institute.

May 1, 1962

Minoru Tachi, Director
Institute of Population Problems
Ministry of Health and Welfare
Japan

目 次

	ページ
60年代日本の人口問題：その歴史的状況の分析……………	本 多 龍 雄…………… 1～ 4
民族活力問題の追求：人口哲学への接近のための思索的試論……………	篠 崎 信 男…………… 5～ 8
わが国労働力人口の将来推計：1960～1970年についての試算……………	浜 英 彦…………… 9～14
産業別男子就業者の年齢構造：1955～1960年の変動……………	小 林 和 正……………15～19
男子労働力人口の地域移動：計測と若干の考察……………	岡 崎 陽 一……………20～24
流入人口の年齢構造と就業構造に関する研究： 1年前の常住地に関する集計結果の分析……………	上 田 正 夫……………25～30
国内人口移動の経済的ポテンシャルとその決定要因……………	館 小 山 美 紗 子……………31～35
人口移動と出生力……………	黒 田 俊 夫……………36～40
都道府県別標準化出生率，死亡率および自然増加率： 1955～1960年の比較……………	山 口 喜 一……………41～44
届け出人工妊娠中絶数の推移について……………	青 木 尚 雄……………45～52
農民の出生形態の変化について：差別出生率の転換……………	林 茂……………53～58
戦後農村出生力の低下形態……………	皆 川 勇 一……………59～65
大都市住み込み従業員の就業過程……………	宮 川 実……………66～69
都市労働力人口の疾ぺいによる労働阻害の差別性……………	荻 野 嶋 子……………70～74
戦後漁村における人口移動についての一考察……………	井 上 隆 行……………75～80
食慣習構造からみた労働力人口の実体： 特に日雇い労働者を中心として……………	内 野 澄 子……………81～84



英 文 抄 録 ……………	85～103
---------------	--------

CONTENTS

	Page
Population Problem of Japan in the 1960's	Tatsuo HONDA.....87
Pursuit of the Question of National Vitality :	
A preliminary meditative principle for approaching demographic philosophy.....	Nobuo SHINOZAKI.....88
An Estimate of Future Labor Force in Japan : 1960—1970	Hidehiko HAMA.....89
Changing Age Structure of Employed Males in Japan : 1955—1960	Kazumasa KOBAYASHI.....90
Regional Migration of Male Labor Force :	
Measurement and some observations	Yoichi OKAZAKI.....91
Features of In-migrants by Age and Industry	Masao UEDA.....92
Economic Potential of Internal Migration of Population and Its Determinant	Minoru TACHI and Misako OYAMA.....93
Migration and Fertility.....	Toshio KURODA.....94
A Comparison of Standardized Birth, Death and Natural Increase Rates of Respective Prefectures in Japan : 1955—1960	Kiichi YAMAGUCHI.....95
On Notified Induced Abortions in Japan	Hisao AOKI.....96
On a Change in the Pattern of Birth among Farmers :	
A turn in differential birth rates	Shigeru HAYASHI.....97
Postwar Fall in Fertility at Farm Villages	Yuichi MINAKAWA.....98
The Process of Placement of Living-in Employees in Large Cities.....	Minoru MIYAKAWA.....99
Differential Impediments Caused by Chronic Diseases in Working of Urban Labor Force	Shimako OGINO... 100
An Observation of the Postwar Out-Migration of Population at Fishing Villages.....	Takayuki INOUE... 101
Some Facts about Dietical Custom of the Lowest Income Workers.....	Sumiko UCHINO... 102

60年代日本の人口問題:

その歴史的状況の分析

本 多 龍 雄

1 人口動態の近代化はほぼ体質化した、……

戦後17年、少産少死の人口動態はほぼ日本人の基本体質として定着した。とくに出生率の低下は日本人自身の予想もしえなかったような急激な変化であった。それも最初のうちは敗戦による極度の窮乏が生んだ半物理的な適応であったかもしれないが、時の経過とともにしだいに主体的な国民的生活態度に生長してきた。敗戦を転機とする土地改革の断行や労働組合運動の急速な展開など、国民経済体質の民主主義的改革は戦後日本経済のめざましい成長の推進力となったが、国民生活の体質の変化もまたそれに伴って成長した。だからこそ人口動態の近代化は、戦後経済の再建と、さらに戦前を上回るその発展の中で、ますます不退転の体質的特性となった。それは労働力を惜しみなく浪費した戦前の言わば肉弾主義の産業体制からの決別を国民自身がその無言の行動によって宣言したものであってもよいであろう。

とくに戦後人口動態のこのような変ぼうが、すべての社会階級を通じておなじ方向に進行したということも特記に値する事実としてよい。

しかし、出生率にも死亡率にも社会階級間にまだ相当の格差がある。完全な平等化が必ずしも理想とするところではないが、格差縮小の傾向はいまのところまだはっきりと認めがたい。戦後の農民出生率の大幅な低下は、農業労働力の総量の収縮運動とともに、日本農業にとって画期的な事件であるが、その出生率の低下割合はこれを都市の被用者のそれにくらべるとまだ若干のおくれがある。ところで、都市と農村をとわず、底辺人口層の出生率はまた格段に低い。生活向上の意欲と産児調節の技術が一般化した社会では、生活の窮迫は貧困多産となるよりも出生率の破局的な低下をひきおこすのが普通であるから、出生率は低いほどよいというわけでもない。それだけに社会階級別にみた差別出生率の動きとその実体的背景の分析はゆるがせにできない研究課題となってきた。とくに高度経済成長が一時的にもせよ内部的不均等性の拡大を跳躍の足場としている以上、それはいよいよ大事な人口論策上の課題となってこよう。

2 人口の構造変動はこれからいよいよ本格的な局面にさしかかる

少産少死の人口動態は、当然に、人口の年齢構成を変化させる。それは幼少年人口の比重をしだいに低下させ、中・高年人口を相対的にも絶対的にも大きなものにしてゆく。とくに労働年齢人口についてみると、年々の学卒新規労働力の供給がいままでよりも不足気味になってくることを覚悟せねばならぬ。

もっとも昨昭和36年度の中学卒業生数の激減は、年回りが終戦時出生人口にあたっていたため、戦後の本格的な出生率低下が中卒者数に影響してくるのは昭和40年以降のことであり、中学・高校を合算した学卒労働力のはっきりした減少傾向のはじまるのはさらに数年のちのことになるであろう。がいずれにせよ年々労働市場に投入される新規学卒労働力は、近い将来に、最近昭和30～35年の水準をほぼ2割がた割って、戦前昭和10年ごろの水準にまで収縮することが予想される。

これに反し、中・高年人口の肥大化傾向はすでに進行しており、かつこれからいよいよ本格的な局

面にさしかかる。昭和35～45年の10年間に、総人口の増加は10%にみたくない程度であるが、35～39歳の人口は35%も増加して昭和10年の2倍余の大いさになるし、60～64歳の人口は25%増加して、やはり昭和10年水準の2倍ちかくの大いさになる。

人口のこのような高年化傾向は、その近代的成熟のための構造変動として、当然に、人口の地域的分布や職業配分構造の画期的な編成替えとからみあって進行せざるをえない。最近の高度経済成長下での人口移動の異常な激化は労働力人口の再編成がいかに緊切かつ重大な局面をむかえつつあるかを納得させるに足るであろう。とりわけ若い学卒労働力不足の訴えは人口問題に再び新しい関心をひきおこしている。

もっとも学卒労働力不足の訴えの背景には若い低賃金労働の急速な回転にその全生命を託しているような小・零細企業の生産性の低さがあり、供給の不足というよりも需要の過大に負うところが多かろう。がいずれにせよ経済と人口との間の相互的な制約適応の関係がいま根本的な組みかえを必要とする局面にさしかかってきていることには異論がない。いわゆる“二重構造”下に温存されてきた過大な人口は、いま急速な技術革新と資本の集中過程の中で、まさしく“相対的過剰人口”として理論的に性格づけられ、政策的に処理されねばならない段階にはいつてきたことになる。

3 労働力不足の背後によこたわる構造的過剰人口の諸相

最近の雇用情勢をやや子細に追ってみても、そこには全般的な労働力不足の訴えの背後にぼんぼん居る構造的な過剰人口の無気味な存在を感知せざるをえない。

生産国民所得と就業人口の産業別分布の割合をみると、農林漁業の所得割合は昭和35年度に約15%に収縮したが、その就業人口割合は、この部門に特有なきわめて短時間の家族従業者や隠居仕事にちかい高齢労働力を適当に実質換算してみても、25%を割る程度で、所得均衡の立てまえからは農林漁業人口はまだ相当に過大だといえよう。そして年間30万をこえるほどの農業労働力の収縮運動ももっぱら他産業との均衡の悪化を防止するのがせいぜいで、改善のきざしはまだみとめがたい。もっとも耕作規模別にみた農民の階層分化は上下層への両極的分解の方向をはっきりさせてきたから、自立安定農家層の形成過程は進行しているといつてよいわけであるが、農業からの離脱を強要される農民層が異常なあつみを加えてきたことも注意をひく。

おなじく生産所得と就業人口のつり合いからみた過剰就業の場は、卸・小売業やサービス業など家族経営の多い諸部門にもうかがわれる。いわゆる第3次産業部門から物的生産に直結した運輸通信業や公益事業と、独占資本の中核を形成する金融保険不動産業を除外してみると、その就業人口割合の増加は生産所得のそれよりもやや大きい。

第2次産業部門、とりわけ製造業における雇用効果には量・質ともにめざましいものがある。がここでもこれを企業規模別にみると経済と人口との構造的摩擦の悩みはおなじだ。成長産業中の花形であった自動車工業の昭和31～34年における賃金上昇率を労働省の労働生産性統計調査によってみると、職員・本工・臨時工のすべてにわたってそれぞれ年間10%をこえる賃金の上昇が実現されたが、総計すると5.5%の上昇にとどまった。日銀の経営分析調査によってこの間の付加価値構成比の変化をみても、人件費の減少と資本負担費の増大はきわめて顕著で、合理化投資を背景とした労働力の若返りが急速に押し進められている事情をほうふつさせる。人口の構造変動の方向に逆行するような労働力需要の傾向は、単に農業労働力の老年化と女性化を促進させているだけでなく、おなじ製造業部門内でも成長部門の中小企業に中・高年労働力の最後の逃げ場を求めさせることになろう。それはおなじく労働省の労働異動調査による企業規模別にみた年齢別労働力の入離職の動きの実証するところである。しわよせは小企業で特に顕著である。

若年労働力の初任給は最近中小企業でも急上昇したが、ここを生涯のないしは晩年の就業の場とし

ている中・高年労働力にとっては、賃金格差はそのためにいよいよ歩のわるいものになってきたことになる。そして初任給の上昇が中・高年層にまで波及してくるときは、中小企業が大幅な整理を余儀なくさせられる時期であろう。労働力不足の訴えの背後に大量失業のき憂は忍び足で追いかけている。

4 人口の移動ははたして地域格差の均衡化に役だっているか

高度経済成長は、多くの摩擦をひきおこしながらも、いまのところ人口の社会的再編成を思いどおりに強行しつつある。国内人口移動の激化は言わばその最後の決算表だといってよいであろう。

昭和30年および35年の国勢調査による都道府県別人口の動きをみると、人口の減少を記録したもの26県もの多きにおよび、増加人口の95%は京浜・阪神・中京・北九州の4大工業地域の6都府県に集中しているといったような状況である。

ところで昭和35年に南関東の臨海地帯（東京・神奈川・千葉）に投下された設備投資は、開銀調査によると、全国の約30%に及んでいるが、最近昭和30～35年の増加雇用量のおなじく約30%はこの地域でまかなわれており、人口の大都市集中傾向が資本の集中運動に強く支配された随伴現象にほかならぬことを推測させる。巨大都市の無制限な肥大症になにか異常なものがあるとすれば、それはまさしく資本の蓄積集中運動の強暴さ以外の何者でもないことにならう。

年齢別生残率から計算される人口の府県間移動を上田正夫技官の計算結果によってみると、東京のような大都市では戦前は老齢層では流出超過となっていて、農村からの流入人口の一部は老退期に相当農村へ還流していた。ところが最近では老齢層でも流入超過をしめし、事情は全く一変した。また農林省の農林漁家就業者動向調査の最近の数字をみると、農家の老退期人口の職業移動も、その絶対数こそわずかであるが、流出超過となっていて、土地や家業のひ護からみはなされた老齢者が大都市へ流れ込むようになってきたことが推測される。老後保障制度の皆無にちかい今の日本で、その職場がどのようなものであるかは想像にかたくない。

農民の階層分解と脱農離村が、せいぜい都市と農村との所得格差の拡大防止の役目しか果たしていない実情については前段にふれた。人口の移動は所得の地域間均衡のために不可欠の必要条件ではあるが、それだけではまだ十分な条件ではない。それには資本の逆移動が生産的な農業投資として行なわれねばなるまい。独占資本の強力な支配体制下に自立安定農家の一線を確保することは、そうなまやさしい仕事ではないはずである。

5 人間能力の社会的荒廃化現象もほっておけない状態になってきた

人口は、いまのところ資本の要請に応じてきわめて時宜をえた適応運動を遂行している。しかし旧体制の解体は進行してもその再編成が滞滞するとき、二重構造下の過剰人口の顕在化は前進への大きな障害となってくるに相違ない。というのは、解体作業は必ずしも建設の速度と分量に応じて行なわれるわけではないからである。そして無理の累積がすでにさまざまの壁にゆき当たっていることは、国民生活のあらゆる局面にみとめられる。

一例を保健栄養問題にとってみても、大都市の内部に沈殿してゆく広範な低所得層のそれには、単に相対的な立ちおくれというよりも、むしろ人間能力の社会的荒廃化現象にちかいものが認められるし、増大する非行青少年の背後には、世界一の売上高をほこる麻薬市場が最後の身元引受人として待機している。人口再生産構造の近代的合理化とは、そのような人間能力の社会的浪費を目的とするものではないはずである。

日本経済のいわゆる“二重構造”は、人口の再生産構造の上からこれをみると、労働力の再生産に関する配慮を資本の負担から解除してくれる都合のよいしくみであった。しかし資本の支配力が全国市場をおおい、独立自営の生業の基礎が急速に切りくずされはじめてきた今日、労働力の再生産に対

する配慮は当然に資本の負担となってきた。それは負担となってきたというよりも、むしろ資本にとっての不可欠の生存条件として取り上げられねばならない局面になってきたというべきであろう。そしていま、われわれの直面している人口問題の本体もまたそれ以外のものではないようである。

6 戦後の人口問題はこれから最大の難局にさしかかるが、……

問題の全文脈を1点にしぼってしまうならば、それは急速に肥大化してくる中・高年人口層に対してどのような雇用の場を用意するかということに帰着するといってもよい。

ところで、人口の構造変動の上からみて少なくとも一つの明るい期待がある。それはこの人口層が中核となって形成される家族の規模が、今日にくらべてはるかに小さいものになってくることである。世帯主が家族を扶養する負担は、今後10年間におそらく3割近くも軽減されることになるであろう。それは今日の生涯雇用制下の年功式賃金制度を能率給化し、労働市場の移動性を合理化するのにきわめて好便の条件となるに相違ない。そしてまた、そのような労働市場の根本的な体質的改善なしには戦後人口の構造変動は労働力の安定した再生産構造を再現することができないであろう。

しかし労働市場のこのような体質改善には、中小企業の生産性を十分に上昇させるに足る資本の手当が必要であり、農林漁業部門の全面的崩壊を阻止するためのさらに多分の配慮も必要であろう。それは、今日の資本の蓄積集中運動に対して強力な社会的調節作用が加えられることなしには望むべくもない。しかも人口問題はそのことを要請せざるをえない段階にさしかかっているのである。

7 難局にはいつも復古反動への誘惑がある——低賃金と多産への郷愁の再燃

最近の学卒労働力不足の訴えを背景として戦後の家族計画普及の行き過ぎを憂い、労賃の騰貴による国際競争力の弱体化を心配するむきも少なくはない。低賃金労働への郷愁についてはいまさら取り立ててあげつらうにも及ぶまいが、人口の純再生産率が1を割っているような最近の低い出生率が、将来に労働力不足の障害となるおそれはないかという疑問については一言ふれておく必要があろう。

たしかに今日の出生率は、それがもし将来も動かないものとすれば、成長経済にとってはやや低きに過ぎるかもしれない。

しかし、今日の低い出生率にはまたそれ相応の理由がある。その1は、日本の人口がいま構造変動の途上にあるという事情からくる。日本の人口はまだ戦前の多産多死型の名ごりをとどめているので、老人層の比重が比較的軽い。そこで保健衛生水準の近代的改善は死亡率にその実勢以上の低い値をとらせることになり、それが人口増加の圧迫を過当に大きなものにする。出生率は、それに応じて格段に低い値をとることを余儀なくされるのである。がこれに加えて、さらに経済的側からくる事情がある。おなじくいま構造変動の激動期にある日本経済は異常な資本蓄積を必要とするが、それは当然に国民生活をつよく圧迫せざるをえない。個人消費支出が国民総生産に占める割合は、最近はすでに6割台を割って5割にちかく、戦前の戦時体制期を思わせるような状況にある。このような圧力は、出生の自主的調整の普及した今日では、当然に出生率を社会的に必要な水準以下に低下させる。

これらの事情はいずれも時の経過とともに正常化してゆくはずであり、それにつれて出生率もまた弾力的に修正されてゆくことが期待される。ただし、人口の構造変動はほぼ自然に進行するとしても、経済構造の民主主義的な成熟はこれを漫然と期待してよいものではない。それには国民自身の積極的な要求と抵抗がなければならない。そして家族計画の普及もまたそのような国民的抵抗の一環としてこそ成長してきたものであった。出生の抑制に経済の正常な成長を阻害するような行き過ぎがあるとすれば、それは今日の高度経済成長が、内部的均衡を犠牲にして強行されている事情を言わば最終的な貸借清算表として実証するものであろう。

民族活力問題の追求： 人口哲学への接近のための思索的試論

篠崎 信 男

1 序

民族活力に関する人口学的研究という命題は長い間、私に課せられた問題であった。しかし“民族活力”という概念をいかにあくしていくか、既存の民族という概念に活力という概念規定をいかに再調整していくかということが当面の課題になってきたのである。ところが活力という概念の出所の一つは人口動態の中で vital index として存在していたといつてよい。しかし反面 vitality という意味で“生命力”的な概念も一般人の中には、ばく然とはあるが指向していたともいえる。だがこれらの概念の根底にはやはり生物学的な基型というものの前提承認が暗々裏に含まれた上での個別的な人間それ自体と、集団的な人口それ自体の拡大生存や拡大再生産の期待概念が相即的な結合関係の下に非論理的に混入してきたと見られないこともない。したがってこれらを統一するために説明概念として物理学的な発見物たるエネルギーという概念を導入してその理論構成を試みることも不可能でないであろう。しかしひるがえって民族という概念定義をみると、ここにもいろいろの理念がある。たとえば家族、氏族、民族という史的発生理論から説くものや、生産共同体としての生活運命共同体理論からのもの、あるいは民族の主体を文化におき、文化の主体を人種概念に置くもの、また自然の環境条件への対応によって区分せられたる分布理論から説明するものなどがある。したがって“民族活力”というそれ自体の概念はあくが、すでに問題であることは論をまたないのであるが、いずれの既存概念にも共通的に実存せしめ得られている理念は“ひと”を中心としているということである。しかも単なる個人としてでなく、複合形式のものとして、つまり“人群”としての在存論に立っているということでもあり、ここに私が副題としてつけた人口哲学への模索があるのである。かかる学術的体制が存在しうるものなのかどうかは問題になるにしても、人口という概念が、国民とか住民とかいうものの一つの抽象化であるとするなら、しかも集団概念として存在しうるなら、それこそ人口をいかに哲学するかによってその活力概念に対する形成が異なつてざるを得ないであろう。つまり民族という前に、すでに考えられねばならない人口ということは、今日の世界空間は時間的に短縮され、ますます人種、文化の交流ははなはだしくなり、19世紀的な遠離概念では律しきれなくなりつつあるということによって、むしろ新しい“人族”概念を要請しているともいえるからである。かくして問わるべき実体は前世紀的な民族概念に対する活力問題ではなく、人口を中心とした民族体制の活力問題ということではなければならない。その理解の下に人口哲学への接近として思索的な試論を展開しようとするものであるが、これら思想の背景として近代科学が発見し、また発見し続けた自然科学の理論に対する哲学的追求から始めなければならないであろう。

2 自然科学理論の哲学的追求

近代の自然科学はギリシア人 Thales なるもののことば“All things are full of gods”に始まったといわれている。このことは、宇宙が神や悪魔で統制され人間は単なるあやつり人形でしかないという概念を変化せしめたのである。つまり神々に満ちているということは“どこに、どういうぐあいに、どうして神々が満ち満ちているのか”という客観的事実の観察に人々をして目を向けさせたという

ことである。そしてすべての事物の中に神々を発見しようとする心は、しだいに事物の因果律やその変成原則を知ることによって科学する心は発展した。つまり Thales は自然の固物を、Heraclitos はその変化を記録することにより科学の第 1 歩が刻まれたのである。以下述べようとするのは Northrop の自然哲学を中心としてこれを検討しながら思索試論を行なおうとするのであることを断わっておく。Thales や Heraclitos の指向は当時を支配していた自然概念からの解放を反面裏づけたと同時に、科学は常に新しい関係原理の発見に向かうことになる。ただここで重大なことは、客観的に観察することのむずかしい人間それ自体が疎外されてきたことである。今日の“人間疎外”の概念は、すでにギリシアに始まったといってもよい。しかしながら一方において組み立てられていった物理理論は“現象と実在”の哲学を産むに至ったのである。Parmenides はこれを逆の表現で示している。すなわち“真実”というものは物理的であると同時に存在しつづけるものであるということである。前者は機械的因果関係を示す意味を持っていることは現在でもよく知られているが、この“存在しつづける”という原理は、自然現象の真実の原因は、その均衡比率を変化させないという理念を持っている。今日の比率係数の存在意義は、かかる概念にささえられているといってもよい。したがって機械的因果論の論拠は比率概念による教義でもある。したがって同一性という論理的原則もここから出て来るし、さらに永遠性ということが一時性という概念以上に重要性を帯びてくるのもこのためである。すなわちこの“存在持続の真実性”ということが事物の観察に対して十分にはあくされ得なかったために Einstein が訂正しなければならなかった誤びゅうが尾を引いたのであった。しかしながら限定された時間内において無限界の事象を捕える前提として、われわれの時間に対する無証明にして複雑な心理的、物理的理論というものを仮定しなければならないというところにも問題はあったと思う。かくして科学の理論的言及による解明世界と、観察が示した感覚世界との認識論的差別論にまで物理理論は高まって行くのである。が結局当時は、たいした差別論でなく、この科学に関する哲学は論理的な意味合いによって基礎づけた事実と結びついているにとどまっている。しかし、いまだこの固物と変化という二つの拡大された事実を認めておらず、したがって運動原子理論というものがそれ自体の中に相対立するものを含んでいるということを承認できなかったのである。そこで、いっそう確実にして持続性ある本質理論が物理理論に期待されることになる。

次のギリシア科学の動きは数学と天文学である。数学はエジプト人やバビロニア人によって少しずつ情報がギリシアに持ち込まれていたようであるが、これを飛躍的に展開せしめたのが Thales の生徒の Anaximander である。かれは真実というものを“無限性”であるという哲学によって発展せしめたが、この思想の中には連続体概念がはいっており、しかも宇宙というものが物理的であり連続性を持つなら、なにゆえ部分的に不連続性や個別差が起こりうるかという問題に直面する。これについては Pythagoras が一つの解答を与えているのであるが、その動機はかれが生物体と音楽を研究することによって得ていることが興味深い。一口にいうと平衡的役割としての“極限概念”である。ここに“真実は数”なりの思想が誕生する。だがこの理論にも弱点があり、第 1 に“極限”ということが未知であり、この寄与するところが特殊化され得ないということである。しかし新理論を求めて開拓した Pythagoras は直角三角形の公式化を行なったし、数記号や数理論の基礎をも分析している。この後者の分析理論は Theaetetus や Plato によって引き継がれ Hippocrates によって幾何学の体系化が試みられるに至るのである。以上が Euclid 幾何学の前身を示すのものであるが、これと平行して天文学も徐々に進展していた。天文学の体制を最初に数学的に組織したのは Eudoxos である。かれによって物理理論の一部であった数的処理は独立して数学理論を樹立させることになるが、ここで初めて“真実は合理的”であるという哲学が生まれて来ることになる。かかる歴史的変遷をして天文学が完成されるより早く数学を進歩せしめたのが前述した Pythagoras や Plato であったため、その哲学的第 1 原則としてここに Platonism という名称が生まれたわけである。したがって Platonic 哲学

は認識論的見解の下に成立したのではない。むしろ純粋数学概念の分析および天文学の立証結果として成立したものであった。さて物理理論も数学理論もともに“真実の存在持続”という点では共通であるが、異なる点は“真実の合理性”ということである。このことは物理的原子論よりもいっそう自然というものに数学方程式は接近している。したがって注意すべき数学理論の結果は、初期因果関係の重大性、特性に対する認識論、および方法論の三つである。この最後の方法論理が実は Plato をして弁証法的概念を導入せしめたのであった。したがってわれわれが数学や天文学に対すると同様に心理学や認識学に対してこれを行なわんとすれば、まさに Plato がその対話編で苦闘したすべての問題に直面するに違いないのである。

次に第3の理論、それは医学や生物学を含んだ機能理論である。これについては3人の名まえが浮かび出て来る。すなわち Hippocrates, Empedocles, Aristotle である。病気というものが偶然の機会に起こるものであると考えていた思想を打破し、“偶然とは無知の別名”であるとかっばした Hippocrates に始まる。しかしかれは、その因果の機構の解明に突進したのではなく単に事実を指示したにすぎない。したがってこれを推進せしめたのは Empedocles であり、かれはすでに物理理論の発展にも力を尽くしている。かれは原子理論の原則によって生、死、構造というものを説明せんとしたのである。しかしこの理論は近世に至るまで眠り続けてきた。そして生物化学の発達した近代の科学の手にその前進をゆだねねばならぬ結果となったが、それでも Aristotle が医者の子どもであったことと、Plato の大学に20年いたためにこの生体機能に関する研究は着手されてはいた。かれの最初の着手事実は“生成”ということであった。当時は物理化学はそれほど発達せずギリシア生物学も Empedocles 以上には進んでおらなかった。したがって帰納自然哲学には適合せず、ここに“真実は将然存在”なりという概念に迫られたのである。次にかれに印象づけられた事実は組織体ということで、これは固体と形式を両有し双方が原因をなしていることより、その過程ということが問題となったのである。ここで物理的理論や数学理論も拒否されざるを得なくなってきた。つまりこの新型の実体が、一つの過程または一つの活動体であるということは、その実体がそれ自体の所有物を変化せしめるということで、この組織体および生成体の事実が Aristotle に生成原則をいだしめたのである。したがって機械的因果論は否定されねばならなくなり、現在過去の状態にとどまらず最後の状態というものが考えられてきたわけで、ここに目的論的原則が生まれることになったのである。かくして、かれがいただいた機能理論は二つの結果を示した。すなわち一つは統一運動体としての自然概念は、多くの本質的に分離でき得ない要素を持ったものについては科学の分析は過度の単純化という偽りを意味するということと、方法論としては抽象的方法しかないという概念である。そこでこの理論の方法論的結論が認識論的原則を生ぜしめることになるのである。数学理論は、真実というものはこの中に与えられているのではなく感覚によって示唆されているものであることを支持したが、科学の領域が観察された自然からの単なる抽象であるとする以上、Aristotlianism は感覚の世界こそ、むしろ真の知識を与えるものだということを信ずるに至ったのである。

3 自然科学理論に対するギリシア哲学要約

ギリシア科学が公式化した哲学の原則を要約すると四つになる。すなわち、真実を探究した結果はあくされた概念は(1)物理的、(2)合理的、(3)存続的、(4)生成的のものである。そして物理理論は同一性原則、永遠性の優先原則、機械的因果原則、非空間的諸関係は原子運動効果なりとする教義頭微鏡的分子に対する参考付加概念などを含んでおり、数学理論も同一性原則、機械的因果原則、諸関係のみが原因なりとする教義、仮定法は基礎的科学方法なりとする論題、真の世界はその中に含まれていない感覚の世界によって暗示されるとする認識論的原則を持っている。最後に機能理論は目的論的原則、抽象方法の優越性、真の世界は感覚世界の中に含まれているとする認識論的原則、事物と

形式は単に一つの過程か、または事件の、あるいは実体の運動型に帰属せしめられるべきとする教義、事件とか過程とかの運動体である性質の中に、全体として自然と称せられるところの唯一の真個体が存在するという論題などを含んでいる。以上のごとく見て来ると物理理論が最も第1義的な普遍性を持っていることがわかるが、実はこの三つは相互に相関支持を行っており、物理理論は事物の特性、数学理論はすべての関係理解、機能理論はこの中間に立って事物と関係、双方をその本源とするということである。

したがって民族活力理論も、かかる歴史的理論背景を哲学することによって一つの具体的な経験体系系数を私案として提出することから始めることとする。

4 民族活力係数の試算

本係数試算の論拠は上述した歴史的理論を背景とした概念を導入し、ギリシア哲学が真実への追求にまず発見した事実、つまり固物と変化を要素とした物理理論哲学を人口現象に当てはめて追跡しようとする試みの一つである。そしてさらにこれを比率均衡という概念を数量化することにより“真実の存続”を前提として活力指数の算定を試みようとするのである。したがって人口動態統計や各種の統計値を元にしてこれが数比を示すことになるが、この場合の単位は人口単位のものと同年齢単位のものと同定することにする。この概念は前述の数学理論からの論拠に基づくものである。

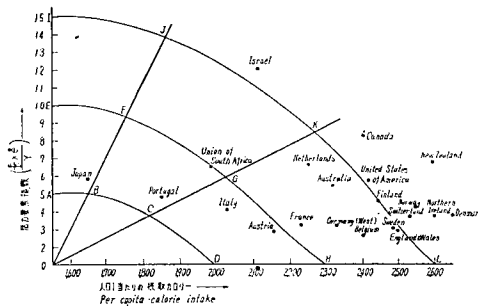
したがって、活力第1指数を次のごとき公型によって示すこととする。

$$V_1 = \frac{F}{D} \cdot e \cdot C \cdot H \quad \left(\begin{array}{l} F = \text{出生率}, D = \text{死亡率}, e = \text{寿命} \\ C = \text{摂取カロリー}, H = \text{非有病率}, Y = \text{国民平均年齢} \end{array} \right)$$

活力第2指数としては次のごとく仮定する。

$$V_2 = \frac{M}{U} \cdot E \cdot S \cdot I \cdot R \quad \left(\begin{array}{l} M = \text{婚姻率}, U = \text{離婚率と未婚率}, E = \text{教育程度}, \\ S = \text{身長}, I = \text{知能数}, R = \text{総生産額}, P = \text{総人口} \end{array} \right)$$

V_1 は存続活力指数であり V_2 は発展活力指数でもある。以下は紙面の都合上 V_1 の中の一つの図式化を示すにとどめたい。ただし Z (DAO) は低活力圏帯で Z (ADEH) は中活力の圏帯 Z (IEHL) は高活力圏帯を意味し、さらにそれぞれの圏帯の中を3階帯に分けてある。たとえば C (OAB) は量的の意味では上の部類にはいるが、質的の意味ではカロリーを取っていない階帯であり、この反対が C (OCD) である。このように定義すると日本は中活力 zone に属してはいるが質的に最低クラスにはいるということである。デンマークなどは最高圏帯にいるが、質的によいというだけで量の意味では最低の活力しか持っていないということになる。この図から問題となるのはイスラエル、南ア共和国であろう。



5 結 語

以上を要約すると既存の自然科学理論の背景を思索することによって新しい人口理論を生み出そうとする一つの試作であるということにとどめたい。

わが国労働力人口の将来推計： 1960～1970年についての試算

浜 英 彦

1 労働人口推計の前提

将来の労働力人口を推計することは、今後の“人口と経済”問題を考えるための基本的な課題であるが、労働力人口の変化自体が経済社会条件のあり方と密接に結びついているから、推計の基礎となる前提や仮定のとり方によって、推計値はもちろんであるが、推計の意義や性格が異なってくる。

推計の基礎となる第1の問題としては、将来の労働力人口の発生の方を、過去に与えられた傾向からの延長として、一つの“すう勢値”として考えるか、それとも将来における特定の変化を想定した“計画値”として考えるか、をあきらかにする必要がある。この場合、具体的にはさらに、“すう勢値”については、過去の傾向を実際にどの期間や程度で採用するかの問題があり、“計画値”については、将来の条件のどの部分から出発して考えるかが問題である。しかし、いずれの推計方法もそれぞれ意味があり、むしろ可能ならば両者ともに推計を試みて、その差異をとり出してみることが、実際の利用に対しては有効であろう。

つぎに具体的な推計方法に関連する問題としては、推計手続きの基本的な区分として、推計を総人口から出発させるか、それとも直接に労働力人口からはじめるか、の問題がある。前者の場合は、総人口→労働力化率→労働力人口の経過をとることになり、後者の場合には、産業別(あるいは職業別)就業人口→労働力人口の経過をとることになる。実際には、後者のように就業人口からつみあげる場合にも、その結果が総人口との内部関連で合理的でなければならないから、総人口の将来推計値との対比はつねに必要である。

以上のような前提にたつて、ここでの推計方法はつぎのように設定してみる。すなわち、人口問題研究所ではすでに総人口についての将来推計値を計算しているので、推計の手続きとしては、男女年齢別将来人口を基礎人口にとり、これに仮定された労働力化率を適用して労働力人口を推計する。また、将来に対する仮定の立て方としては、第1に、“すう勢値”の特殊な場合として、1960年センサスによる年齢別労働力化率を固定して将来に延長した計算をおこない、第2に、“計画値”の場合としては、所得倍增計画に仮定された条件を背景におきつつ、むしろそれと異なる状況による仮定をとりあげてみる。

2 推計方法の概要

(1) 1960年労働力化率を一定とした場合の推計

1960年センサス結果から、15歳以上人口について男女・年齢5歳階級別の人口および労働力人口が得られるから、両者の比率をとることによって労働力化率が計算される¹⁾。

人口問題研究所推計による男女年齢別人口の1960～1970各年の推計値に、上記労働力化率を一定として適用し、各年の労働力人口を計算する。この計算による1960年と1970年の結果を示すと表1のようになる。

1) 年齢階級のデータは15～19歳がさらに15～17歳と18～19歳に区分できるのでこれを用い、高年齢は85歳以上が一括される。なお1955年以前では15～19歳の2区分がなく、高年齢は60歳あるいは65歳以上が一括される。

表 1 1960年の労働力化率による推計労働力人口

Table 1. Estimated Labor Force Population by Fixed Labor Force Participation Rates of 1960

('000)

性 Sex	1960年			1970年			1960~70年増加 Increase of 1960~70	
	15歳以上 人 Pop. 15 years & over	労働力人口 Labor force pop.	労働力化率 Labor force par- ticipation rates	15歳以上 人 Pop. 15 years & over	労働力人口 Labor force pop.	労働力化率 Labor force par- ticipation rates	15歳以上 人 Pop. 15 years & over	労働力人口 Labor force pop.
総数 Total	65,873	44,394	67.4	79,019	53,682	67.9	13,146	9,288
男 Male	31,861	27,062	84.9	38,475	33,045	85.9	6,614	5,983
女 Female	34,021	17,332	51.0	40,544	20,637	50.9	6,532	3,305

1960年の数値も推計による。

Figures for 1960 are also estimated.

表1によれば、10年間に15歳以上人口の増加は1,315万、労働力人口の増加は929万となる。これに対して、所得倍增計画の想定した1970年の労働力人口は4,869万で、10年間の増加は430万にとどまる。これは上記928万の増加とは500万の大差ができるが、この差のうち約430万は女子労働力人口の減少によるもので、女子の労働力化率はこれを一定とした場合の約51%が、倍增計画では大体40%に低下するものと仮定されている。

(2) 労働力化率を変化させた場合の推計

労働力化率に変化を与えるためには、年齢別のそれを考慮する必要があるが、そのうちとくに進学および就業の動向によって大きい影響をうける15~19歳人口と、その他の年齢階級との労働力化率を別個にとりあげてみる。

(A) 15~19歳人口の労働力化率

15~19歳人口の労働力化率は進学率（したがって就職率）の変化によって複雑な変動を示すので、まず中卒者および高卒者の進学率・就職率の変化を仮定し、この率を別に推定された中卒・高卒者数に適用して、それぞれの就職者数を推計し、これと15~19歳人口とから労働力化率を計算する。具体的な手続きは以下のようなになる。

(a) 中卒者数の推計：人口問題研究所推計の各年15歳人口（10月1日現在）の2年次分の平均を計算して、これを各年4月1日現在の男女別15歳人口と考え、この人口をすべて中卒者とみなす。

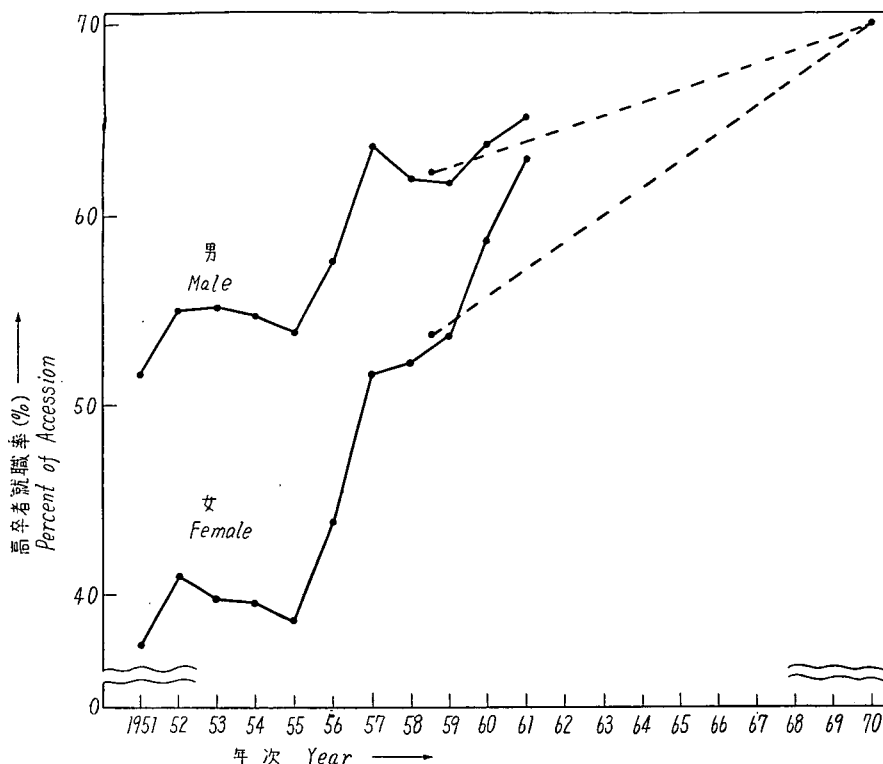
(b) 中卒就職者数の推計：中卒者中の進学率は1970年に男女とも72%（所得倍增計画の想定値）に達するものと考え、したがって就職率は28%となるが、これに就職しつつ進学する者を現在よりやや低く大体3%あるとみて、31%を1970年における中卒者就職率とする。1961年の就職率（男36.6%、女34.8%）は文部省統計で与えられるから、これと1970年の率とを直線補間し、これらの率を上記の(a)の中卒者数に適用して、中卒就職者数が推計される。

(c) 高卒者数の推計：1970年の中卒者進学率72%をそのまま1973年における高卒率とみる。一方、最近の中卒者にしめる3年後高卒者の割合（1955年以降の平均で男50.7%、女44.0%）をとって、72%に至る中間値を直線補間して各年の率を定め、この率を上記(a)で与えられた中卒者数に適用して高卒者数を算出する。

(d) 高卒就職者数の推計：高卒者中の就職率の推定は大学進学率と関連してむずかしいが、これまでの傾向は図1にみられるように、高卒者就職率は男女とも急速に上昇しているの、今後もかなり上昇するものとするが、これに大学進学率のある程度の上昇による抑制を考慮して、1970年に男女とも70%の就職率に達するものと仮定する。この率と最近の平均率（1956年以降の平均で男62.2%、

図1 高卒者の就職率

Fig. 1. Percent of Accession in High School Graduates



女53.8%)との間を直線補間して各年の率を定め、この率を上記(c)で得られる高卒者数に適用して高卒就職者数を算出する。

(e) 15~19歳人口の労働力化率：上記(b)と(d)で与えられる中卒および高卒就職者数を合計し、その合計値を15~19歳人口で割って労働力化率を計算する。この場合、たとえば1961年の労働力化率(10月1日現在)は、1957~1961年の5か年分の中卒就職者数と1960~1961年の2か年分の高卒就職者数との合計値をつくり、これを1961年の15~19歳推計人口で割って労働力化率を算出する。以下各年とも同様の方法である。

計算結果は表2に示されるが、これによれば、15~19歳人口の労働力化率は1965年まで低下して男45.0%、女42.8%に達するが、その後反騰して1960年以前のレベルにまで高まる。倍增計画では1970年の労働力化率を43%近くに予想しているが、進学・就職の“率”の変化を与件としてとり、それが中卒・高卒者の“人口”の増減によって影響されないとすれば、15~19歳人口の労働力化率は、年齢構造の変化に対応して、表2の結果のように変動するはずである。

(B) 20~24歳以上の人口の労働力化率

20~24歳以上人口については、その労働力化率の上昇あるいは低下に影響を与える諸条件を明確に

表2 15~19歳人口の労働力化率(%)
Table 2. Labor Force Participation Rates of 15~16 Years Population

年 Year	男 Male	女 Female
1960	55.6	49.5
1961	55.8	50.5
1962	52.1	47.9
1963	49.4	46.1
1964	45.8	43.2
1965	45.0	42.8
1966	48.3	46.1
1967	52.2	50.1
1968	53.5	51.8
1969	54.0	52.8
1970	53.2	52.5

表1の注参照。
Refer to Table 1, Note.

評価することはむずかしいが、一般的な傾向をとるならば、将来の労働力化率の変化は、現在欧米諸国にみられるような低率を実現する方向で想定すべきである。倍增計画においても、男子労働力人口はつねに労働力の主体として、現在の労働力化率（約85%）からの大きい低下を考えないが、女子労働力化率は、現在の約51%から10年後に40%への低下が期待されている。これは所得上昇による女子労働力のリタイヤーを条件として想定されているが、実際には、女子労働力化率がどんな条件のもとで低下しうるかを定めることは簡単な問題ではない。そこで、ここでの推計は、倍增計画と異なった計算を試みるために、のちに検討する事情から、女子労働力化率の低下を倍增計画のそれよりもゆるやかな状態と考え、10年後の率は、低下のもっとも大きい高年齢階級でも、現在、日本と欧米諸国とが示す率の中間値に低下する程度であると仮定し、以下のような変化をつくる。

(a) 65歳以上女子人口の労働力化率は、欧米工業国で大体 5~12%を示すので、日本の1970年の率は中位の低下を考えて、1960年の20.9%から30%減の14.6%になるものと仮定し、65歳以上の各5歳階級にこの30%減を適用し、中間年次の率は直線補間をつくる。

(b) 高年齢の労働力化率が、若年齢での最低値である25~29歳のレベル（1960年に50.1%）よりさらに低くなるのは55歳以上であるので、これを若年齢から区分して55~64歳の2階級は1960年の率の20%減を1970年の値としてとり、中間年次は直線補間による。

(c) 30~54歳の5階級は1960年の率の10%減を1970年の値としてとり、中間年次は直線補間による。

(d) 25~29歳は1955年（51.8%）と1960年（50.1%）との差の1/5を1960年から減じて1961年の率とし、これを繰り返して各年の値を定める。

(e) 20~24歳は1960年（69.4%）と1955年（68.2%）との差の1/5を1960年に加えて1961年の率とし、これを繰り返して各年の値を定める。

男子の労働力化率については、65歳以上の高年齢に女子と同様の仮定をとるが、その他の低年齢には大きな変化を考えない。仮定の要点は以下ようになる。

(a) 65歳以上の率は1960年の54.4%を1970年に30%減の38.1%に低下させ（欧米工業国は30~35%）、これを各5歳階級に適用。

(b) 55~64歳の2階級は1960年の率を一定。

(c) 30~54歳は1955~60年間の率の上昇傾向を延長して各年の値を定め、戦前最高のレベルに達した場合には、それ以降一定とする。

(d) 25~29歳は1955~60年間の差の1/10を1960年に加えてゆく（1/5を加えると高率になりすぎる）。

(e) 20~24歳は1950~60年間の差の1/10を1960年から減じてゆく（1955~60年間の差は小さすぎる）。

以上で20~24歳以上の人口の男女・年齢5歳階級別の労働力化率が仮定されるから、さきに定めた15~19歳人口の仮定値とともに、これらを将来推計人口に適用することによって労働力人口で計算される（表3、4、5 および図2参照）。

3 推計結果の問題点

労働力化率を変化させた場合の推計結果では、男子労働力化率は1960年に84.9%、1970年に84.6%でほとんど変化しないが、実数は1960年の2,706万から1970年の3,256万へ550万の増加となる。前述の新規学卒者の推計において、男子労働力の新規増加分は今後10年間に750万に達するから、550万の増加は死亡およびリタイヤー分200万を意味する。一方、女子の労働力化率は51.0%から47.2%へ低下し、実数では1,733万から1,914万へ181万の増加となる。男子の場合と同様に、女子労働力

表 3 労働力率を変化させた場合の推計労働力人口 (1960~1970)
Table 3. Estimated Labor Force Population by Changing Labor Force Participation Rates(1960~1970) ('000)

年 Year	総 数 Total	男 Male	女 Female
1960	44,394	27,062	17,332
1961	45,168	27,707	17,461
1962	45,802	28,182	17,620
1963	46,530	28,701	17,829
1964	47,142	29,157	17,985
1965	47,765	29,623	18,142
1966	48,667	30,262	18,405
1967	49,819	31,050	18,769
1968	50,623	31,654	18,969
1969	51,267	32,177	19,090
1970	51,704	32,563	19,141
1960~70 増加数	7,310	5,501	1,809

表 1 注参照。

Refer to Table 1, Note.

の新規増加分は 680 万に達し、したがって死亡・リタイヤー分は約 500 万となる。また、1970年の労働力人口総数 5,170 万は、労働力率を一定とした場合の 5,368 万よりは約 200 万小さいが、所得倍増計画による 4,869 万よりは約 300 万大きい。この差の大部分は女子労働力率の低下のちがいを原因とする。

所得倍増計画では、1970年の女子労働力率が40%、実数で約 1,620 万となり、1960年の 1,733 万からは約 110 万の減少となる。これは死亡・リタイヤー分として 790 万を意味するが、女子の場合、この大部分はリタイヤーであり、倍増計画では、このような大量の女子リタイヤーを想定している。具体的には一方では、第 1 次産業および個人企業の中年就業者が第 2 次・3 次産業の雇用労働力として移動することを予定し、他方では経済成長による一般的な所得上昇を背景として、女子労働力のリタイヤーが促進されるとみており、そしてこのプロセスによって産業構造自体の近代化を期待している。

この計画はもともと、労働力不足→職業移動→所得上昇→女子リタイヤーといった経過を出発点として、その農業・中小企業人口への波及効果を期待しているが、もし労働力不足の傾向のなかで所得上昇が充分でなかったり、格差が拡大したりす

表 4 労働力率を変化させた場合の推計労働力人口 (1960,1965,1970 各年 5 歳階級)

Table 4. Estimated Labor Force Population by Changing Labor Force Participation Rates (5-Year Age Groups of 1960, 1965 and 1970) ('000)

年 齢 Age	1960年			1965年			1970年		
	総 数 Total	男 Male	女 Female	総 数 Total	男 Male	女 Female	総 数 Total	男 Male	女 Female
総 数 All ages	44,394	27,062	17,332	47,765	29,623	18,142	51,704	32,563	19,141
15~19	4,796	2,473	2,323	4,814	2,515	2,299	4,799	2,464	2,335
20~24	6,735	3,781	2,954	7,404	4,120	3,284	8,579	4,738	3,841
25~29	6,103	4,015	2,088	6,189	4,144	2,045	6,766	4,607	2,159
30~34	5,587	3,643	1,944	6,032	4,015	2,017	6,077	4,138	1,939
35~39	4,499	2,692	1,807	5,575	3,609	1,966	6,014	3,982	2,032
40~44	3,784	2,223	1,561	4,400	2,656	1,744	5,449	3,559	1,890
45~49	3,652	2,194	1,458	3,614	2,155	1,459	4,200	2,575	1,625
50~54	3,080	1,961	1,119	3,312	2,086	1,226	3,274	2,051	1,223
55~59	2,485	1,627	858	2,605	1,730	875	2,739	1,842	897
60~64	1,769	1,186	583	1,940	1,334	606	2,032	1,421	611
65~69	1,070	722	348	1,073	725	348	1,002	671	331
70~74	546	363	183	522	351	171	509	342	167
75~79	210	134	76	208	136	72	191	127	64
80~84	67	42	25	65	41	24	62	40	22
85≤	11	6	5	12	6	6	11	6	5

表 1 注参照。

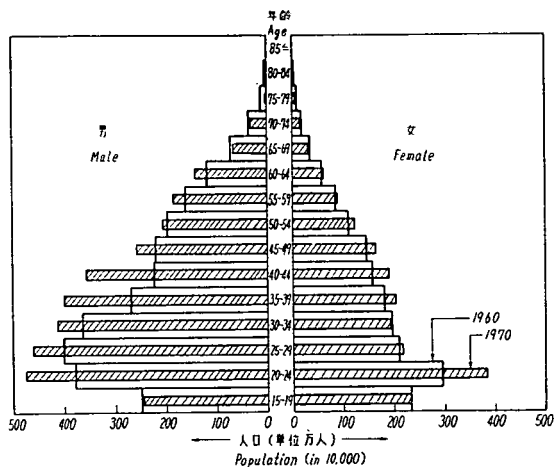
Refer to Table 1, Note.

表 5 15歳以上人口の労働力化率(%)
Table 5. Labor Force Participation Rates of Population 15 Years & over

年 Year	男 Male	女 Female
1960	84.9	51.0
1961	85.8	50.7
1962	85.0	49.9
1963	84.3	49.3
1964	83.4	48.5
1965	82.9	48.0
1966	83.1	47.8
1967	83.9	48.0
1968	84.3	47.9
1969	84.6	47.6
1970	84.6	47.2

表 1 注参照。
Refer to Table 1, Note.

図 2 労働力化率を変化させた場合の労働力人口の
年齢構成ピラミッド(1960,1970年)(C推計)
Fig. 2. Age-Sex Pyramid of Labor Force
Population (1960, 1970) by Changing
Labor Force Participation Rates



れば、さしあたって女子中年層の労働力参加は、農業や零細企業を中心に維持される可能性があり、また倍增計画が進展した場合でも、その所得の絶対的な水準は欧米諸国よりかなり低いから、とくに中年労働力に対する十分な生活保障と格差縮小の約束がないかぎり、女子労働力の大量リタイヤーは実現しにくいであろう。

この点に関連して、さきの推計結果で示された、A推計との差200万を考えてみると、もし労働力人口の減少がこの程度にとどまる場合には、家族労働の必要から女子中年層以下の若い労働力が維持され、200万の減少は各年齢層に分散せずに、とくに高年齢階級を中心に進行する可能性も考えられよう。しかしいづれにしても、この問題は、より根本的には、このように労働力不足による所得上昇を出発点にとることに問題があり、おそらく産業構造の近代化は、たんに労働力需給関係の衝撃によって進行する性質のものではなく、日本の産業・雇用構造の骨格を形成する低所得多就業の現実に対する、それ自体としての対策を出発点とすべき課題であろう。女子労働力化率の大きな低下と産業間人口移動の進展は、むしろその成果として期待されるはずである。

参 考 文 献

- 経済企画庁編，国民所得倍增計画，1961.
- 経済企画庁総合計画局編，図説所得倍增計画，1960.
- 大来佐武郎，経済計画，1962.
- 篠原三代平編，産業構造，1959.
- 川口 弘・篠原三代平・長洲一二・宮沢健一・伊東光晴，日本経済の基礎構造，1962.
- 松永正男・山中篤太郎・今井一男・江下 孝（座談会），“雇用問題の現状と対策”，日本労働協会雑誌，No. 30，1961.
- 農政ジャーナリストの会編，季刊・農政の動き，第12集，1960.

産業別男子就業者の年齢構造：1955～1960年の変動

小林 和 正

1 ま え が き

1961年の年報において、筆者は1950～1955年における産業別男子就業者の年齢構造の変動について報告した¹⁾。その後1960年国勢調査1%抽出結果が発表されたので、1955～1960年の5年間について、同様の主題について分析することを得た。この報告はその分析結果の要約であって、詳細は脚注記載の資料²⁾を参照されたい。

2 人口および就業者の増加率と年齢構造の変動

1955～1960年に日本の15歳以上男子人口は10.0%増加したが、年齢別にみると若年齢層の増加率よりも高齢層の増加率の方が高く、老年化の傾向がみられる(表1左半)。15歳以上男子就業者の年齢構造についても同様の傾向がみられる(表1右半)。

就業者の年齢構造は、上記のような基礎人口の年齢構造の変動とともに、年齢別就業者率(就業者

表1 15歳以上人口および就業者の増加率と年齢構造係数(男子)

Table 1. Increase Rates and Age Structures of Population and Employed Persons 15 years Old and Over (Males)

年 齢 Age group (1)	人 口 Population				就 業 者 Employed persons			
	増 加 率 Percent increase (1955~1960) (2)	年 齢 構 造 係 数 Age structure			増 加 率 Percent increase (1955~1960) (6)	年 齢 構 造 係 数 Age structure		
		1960 (3)	1955 (4)	(3)-(4) (5)		1960 (7)	1955 (8)	(7)-(8) (9)
総 数 Total	10.00	100.00	100.00	0.00	11.37	100.00	100.00	0.00
15 ~ 19	7.67	14.82	15.14	-0.32	4.54	8.89	9.46	-0.57
20 ~ 24	-2.42	12.98	14.63	-1.65	-0.58	13.36	14.96	-1.60
25 ~ 29	8.45	12.98	13.16	-0.18	11.15	14.78	14.81	-0.03
30 ~ 34	34.29	11.91	9.75	2.16	37.29	13.73	11.13	2.60
35 ~ 39	18.95	8.75	8.09	0.66	20.72	10.08	9.30	0.78
40 ~ 44	-1.61	7.25	8.11	-0.86	-0.29	8.36	9.33	-0.97
45 ~ 49	5.05	7.11	7.45	-0.34	6.34	8.15	8.54	-0.39
50 ~ 54	6.40	6.51	6.73	-0.22	8.23	7.36	7.58	-0.22
55 ~ 59	11.83	5.70	5.61	0.09	12.97	6.06	5.97	0.09
60 ~ 64	17.92	4.57	4.28	0.31	18.81	4.46	4.18	0.28
65 ≤	15.50	7.42	7.07	0.35	11.26	4.78	4.73	0.05
老年化指数 Index of aging ¹⁾	—	43.43	39.49	—	—	41.32	37.92	—

1) 55歳以上/15~29歳. 55 yrs. old & over/15~26 yrs. old.

1) 小林和正, “産業別男子就業者の年齢構造—変動傾向の比較: 1950~1955年—”, 人口問題研究所年報, 第6号, 昭和36年度, 40~44ページ。

2) 小林和正, 産業別就業人口の年齢構造の変動, 人口問題研究所研究資料第146号, 昭和37年3月10日。

対人口比)の変動の影響をもうけて変動することはいうまでもない。いま、1955年の年齢別就業者率を1960年の年齢別人口(以下すべて男子について)適用して、1960年の就業者年齢構造の期待値を求め(表2欄6)、これを1955年の実際値(表1欄8)と比較すれば、この5年間の15歳以上基礎人口の年齢構造の変動が就業人口のそれに与えた影響を知ることができる。老年化傾向を簡単な指標でみるために、15～29歳に対する55歳以上の割合を老年化指数として用いると、1955年就業者の老年化指数は37.9%(表1欄8)で1960年期待値のそれは41.8%(表2欄6)で、これだけの老年化の進行は、1955～1960年の基礎人口の老年化によるものである。

一方、1960年の実際就業者の年齢構造による老年化指数は41.3%(表1欄7または表2欄5)である。期待値のそれ(41.8%)より0.5%低い。この差は1955～1960年の年齢別就業者率の構造変動によるものである。この5年間に就業人口の実際の老年化指数は37.9%から41.3%へと確かに上昇した。しかし年齢別就業者率の変動が、基礎人口の老年化の進行によって就業人口が受ける老年化の影響を、わずかではあるが緩和したことになる。

3 産業部門別考察

1955～1960年の間に就業人口は老年化した。この老年化はどの産業の就業者の年齢構造にも、共通に影響を与えたであろう。いま、産業を3大部門に分け、年齢別にみた各産業部門就業者の1955年の割合を、1960年の当該産業就業者の年齢別人口に適用して、1960年の就業者年齢構造の期待値を求め(表3欄7)、これを1955年の実際値(表3欄5)と比較すれば、この5年間の全産業就業人口の年齢構造の変動が各産業部門のそれに与えた影響を知ることができる。その影響を前記のような老年化

表2 人口に対する就業者の割合および就業者の年齢構造係数(男子)
Table 2. Ratios of Employed Persons to Population by Age Groups and Age Structure of Employed Persons (Males)

年 齢 Age group (1)	人口に対する就業者の割合 Employed persons per 100 population			1960年の就業者の年齢構造係数 Age structure of employed persons in 1960		
	1960 (2)	1955 (3)	(2)―(3) (4)	実 際 値 Actual (5)	期 待 値 ¹⁾ Expected (6)	(5)―(6) (7)
総 数 Total	84.34	83.30	1.04	100.00	100.00	0.00
15 ～ 19	50.57	52.09	-1.52	8.89	9.25	-0.36
20 ～ 24	86.80	85.20	1.60	13.36	13.26	0.10
25 ～ 29	96.07	93.74	2.33	14.78	14.58	0.20
30 ～ 34	97.23	95.11	2.12	13.73	13.58	0.15
35 ～ 39	97.21	95.78	1.43	10.08	10.04	0.04
40 ～ 44	97.19	95.91	1.28	8.36	8.34	0.02
45 ～ 49	96.68	95.50	1.18	8.15	8.14	0.01
50 ～ 54	95.46	93.85	1.61	7.36	7.32	0.04
55 ～ 59	89.65	88.75	0.90	6.06	6.06	0.00
60 ～ 64	82.08	81.46	0.62	4.46	4.48	-0.02
65 ≤	54.29	55.69	1.40	4.78	4.96	-0.18
老年化指数 Index of ²⁾ aging	—	—	—	41.32	41.78	—

1) 欄(3)の比率を1960年の人口に適用して得たもの。

Values obtained by applying the ratios of column (3) to the population by age group in 1960.

2) 表1の注1を見よ。See Footnote 1 of Table 1.

表3 各産業部門就業者の割合および年齢構造係数(男子)

Table 3. Percent of Employed Persons in All Industries by Industrial Sectors and Age Groups, and Age Structures by Industrial Sectors (Males)

年 齢 Age group (1)	当該産業の割合 Percent of employed persons in all industries			年 齢 構 造 係 数 Age structure			
	1960 (2)	1955 (3)	(2)-(3) (4)	1955 (5)	実 際 値 Actual (6)	期 待 値 ¹⁾ Expected (7)	(6)-(7) (8)
第 1 次 産 業 Primary industry							
総 数 Total	25.96	33.66	- 7.70	100.00	100.00	100.00	0.00
15 ~ 19	17.41	32.95	-15.54	9.26	5.69	8.69	-2.73
20 ~ 24	16.46	27.74	-11.28	12.33	8.47	11.00	-2.53
25 ~ 29	19.10	26.95	- 7.85	11.86	10.88	11.82	-0.94
30 ~ 34	22.14	27.46	- 5.32	9.08	11.71	11.18	0.53
35 ~ 39	23.52	28.17	- 4.65	7.78	9.13	8.43	0.70
40 ~ 44	25.27	28.36	- 3.09	7.86	8.13	7.03	1.10
45 ~ 49	26.21	31.97	- 5.76	8.11	8.23	7.73	0.50
50 ~ 54	30.39	39.04	- 8.65	8.79	8.62	8.53	0.09
55 ~ 59	39.59	47.36	- 7.77	8.40	9.24	8.51	0.73
60 ~ 64	48.02	55.64	- 7.62	6.91	8.25	7.37	0.88
65 ≤	61.86	68.48	- 6.62	9.61	11.39	9.71	1.68
第 2 次 産 業 Secondary industry							
総 数 Total	34.95	29.05	5.90	100.00	100.00	100.00	0.00
15 ~ 19	50.47	37.29	13.18	12.15	12.83	11.46	1.37
20 ~ 24	42.98	35.29	7.69	18.18	16.43	16.31	0.12
25 ~ 29	39.23	31.06	8.17	15.84	16.59	15.89	0.70
30 ~ 34	33.90	30.77	3.13	11.79	13.31	14.61	-1.30
35 ~ 39	34.44	30.59	3.85	9.79	9.93	10.67	-0.74
40 ~ 44	33.46	30.50	2.96	9.80	8.00	8.82	-0.82
45 ~ 49	33.31	27.88	5.43	8.19	7.77	7.86	-0.09
50 ~ 54	30.03	24.07	5.96	6.28	6.33	6.13	0.20
55 ~ 59	25.30	20.24	5.06	4.16	4.38	4.24	0.14
60 ~ 64	21.01	15.87	5.14	2.29	2.68	2.45	0.23
65 ≤	12.80	9.39	3.41	1.53	1.75	1.55	0.20
第 3 次 産 業 Tertiary industry							
総 数 Total	39.07	37.28	1.79	100.00	100.00	100.00	0.00
15 ~ 19	32.12	29.75	2.37	7.55	7.30	7.07	0.23
20 ~ 24	40.53	36.96	3.57	14.84	13.86	13.21	0.65
25 ~ 29	41.65	41.99	-0.38	16.68	15.76	16.60	-0.84
30 ~ 34	43.95	41.77	2.18	12.48	15.44	15.33	0.11
35 ~ 39	42.04	41.23	0.81	10.28	10.84	11.11	-0.27
40 ~ 44	41.26	41.13	0.13	10.30	8.82	9.19	-0.37
45 ~ 49	40.47	40.14	0.33	9.19	8.44	8.75	-0.31
50 ~ 54	39.56	36.87	2.69	7.49	7.46	7.26	0.20
55 ~ 59	35.09	32.39	2.70	5.19	5.44	5.25	0.19
60 ~ 64	30.95	28.49	2.46	3.20	3.54	3.40	0.14
65 ≤	25.30	22.12	3.18	2.80	3.09	2.83	0.26

1) 表2の注1を見よ。See Footnote 1 of Table 2.

表 4 産業 3 大部門別15~29歳就業者に対する55歳以上就業者の割合 (男子)

Table 4. Ratios of Employed Persons 55 Years Old & Over to Those 15~26 Years Old by Industrial Sectors (Males)

産 業 部 門 Industrial sectors (1)	1 9 5 5 (2)	1 9 6 0	
		実際値 Actual (3)	期待値 Expected ¹⁾ (4)
第 1 次 産 業 Primary industry	74.51	114.14	81.22
第 2 次 産 業 Secondary industry	17.27	19.23	18.89
第 3 次 産 業 Tertiary industry	28.63	32.69	31.11

指数をもって測れば表4に示したようになり、どの産業部門でも、老年化指数を約9%の割合で高めたことになる。しかし、1960年のどの産業部門就業者の実際の年齢構造も期待値よりも老年化しており、とくに第1次産業では両者の格差が大きい(表3欄6と7または表4欄3と4を比較せよ)。これは、年齢別の各産業部門就業者割合の変動の与えた影響を意味している。

産業大分類によって同様の観察をすると、特殊な状況を示す産業がある。製造業では老年化指数が1955年16.1%、1960年期待値17.5%、同実際値16.0%で、この産業の年齢別の就業者率は、全産業就業人口の5年間に於ける老年化の進行が与える影響を相殺するように変動し、少なくともこの指標でみるかぎり、年齢構造を老年化させないような力を働かしたことになる。卸売・小売業の老年化指数は、1955年36.6%、1960年期待値40.0%、同実際値37.1%で、この5年間にこの産業就業者の年齢構造は老年化したがる、全産業就業者が老年化したほどには老年化していない。

4 産業別就業者の増加率と老年化率との関係

1955~1960年の5年間に於ける就業者の増加率は産業によって非常にまちまちであり、第1次諸産業のように大きな減少率をみせたものもあれば、建設業、製造業のように著しく増加した産業もある(表5欄2)。1955年の就業者の老年化指数に対する1960年のそれを、かりに老年化率と名づけると(表5欄5)、この老年化率も産業によってまちまちである。しかし前記の増加率とこの老年化率との

表 5 産業大分類別就業者の増加率および老年化指数¹⁾ (男子)

Table 5. Increase Rates and Indices¹⁾ of Aging of Employed Persons by Industries (Males)

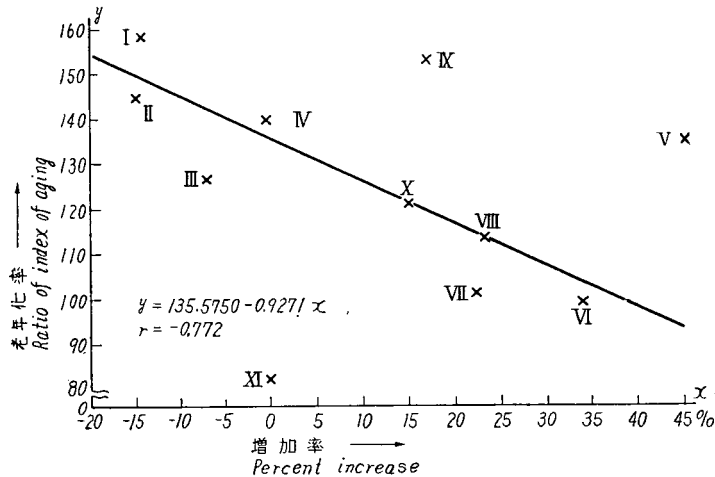
産 業 Industries (1)	増 加 率 (1955~1960) Percent inc. (1955~1960) (2)	老年化指数 Index of aging		老年化率 Ratio of index of aging (3)/(4) (5)
		1 9 6 0 (3)	1 9 5 5 (4)	
総 数 ²⁾ Total ²⁾	11.37	41.32	37.92	109.0
I 農 業 Agriculture	-14.59	128.09	81.30	157.6
II 林業・狩猟業 Forestry & hunting	-15.42	51.28	35.43	144.7
III 漁業・水産業 Fisheries & aquiculture	- 7.15	45.43	35.80	126.9
IV 鉱 業 Mining	- 0.56	17.13	12.26	139.7
V 建 設 業 Construction	44.78	29.98	22.00	136.3
VI 製 造 業 Manufacturing	33.79	15.97	16.05	99.6
VII 卸売・小売業 Wholesale & retail trade	22.49	37.14	36.57	101.5
VIII 金融・保険・不動産業 Finance, insurance & real estate	22.97	39.82	35.08	113.5
IX 運輸・通信・その他の公益事業 Transportation, communication & other public utilities	17.21	14.97	9.71	154.2
X サービス業 Services	15.17	45.42	37.50	121.1
XI 公 務 Government	0.27	17.74	21.22	83.6

1) 表1の注を見よ。See Footnot 1 of Table 1.

2) 分類不能の産業を含む。Including 'not classifiable'.

相関関係をみると、図1に示すように $r = -0.772$ という比較的高い逆相関がみられ、就業者の減少率の大きい産業ほど老年化の進行が著しく（たとえば農林業）、増加率の高い産業ほど老年化の進行度が弱い、むしろわずかであるがえって若返っている（たとえば製造業）といった関係の存在が指摘できる。

図1 産業別男子就業者の増加率(x)と老年化率¹⁾(y)との相関関係, 1955~1960年
 Fig. 1. Correlation between Rates of Increase (x) and Rates of Aging¹⁾(y) of Employed Persons by Industries (Males), 1955~1960



1) 1960年の老年化指数/1955年の老年化指数比を100倍したもの。
 Index of aging in 1960 per 100 index of aging in 1955.

表6 産業3大部門別男子就業者の net mobility rates¹⁾, 1955~1960年
 Table 6. Net Mobility Rates¹⁾ by Industrial Sectors and Age Groups (Males), 1955~1960

コホート Age cohorts (歳)	全産業 Total industry	第1次産業 Primary industry	第2次産業 Secondary industry	第3次産業 Tertiary industry
15 ≤ → 20 ≤	7.7	-12.2	21.9	13.9
15 ~ 19 → 20 ~ 24	66.7	-16.2	92.2	126.8
20 ~ 24 → 25 ~ 29	12.7	-22.4	25.3	27.0
25 ~ 29 → 30 ~ 34	3.7	-14.7	13.3	8.6
30 ~ 34 → 35 ~ 39	2.2	-12.4	14.3	2.9
35 ~ 39 → 40 ~ 44	1.4	-9.0	10.9	1.4
40 ~ 44 → 45 ~ 49	0.8	-6.7	10.1	-0.8
45 ~ 49 → 50 ~ 54	-0.1	-5.0	4.1	-1.4
50 ~ 54 → 55 ~ 59	-4.5	-3.2	0.5	-9.1
55 ~ 59 → 60 ~ 64	-7.5	-3.4	-3.9	-11.6
60 ≤ → 65 ≤	-16.9	-17.8	-15.3	-16.5

1) 前進法による。Using forward method.

5 産業部門別年齢別就業者の net mobility rates

1955~1960年における年齢別生残率を求め、前進法によって、この5年間の産業部門別年齢別の net mobility rates を求めた(表6)。すなわち、1955年の各産業部門につき各年齢階級の男子就業者に、それぞれ男子についての生残率を掛けて1960年における期待値を求め、それに対する1955年の実際値の比率を増加率の形で表わしたものである。この net mobility rates は産業間の mobility と就業と非就業との間の mobility の双方を含んだ性質のものである。

第1次産業ではどの年齢階級でも流出超過がみられ、第3次産業では、15~19→20~24歳における流入超過はすこぶる大きい、年齢階級が上にゆくほど、その超過率は急速に減じ、40~44→44~49歳から流出超過に転じている。

男子労働力人口の地域移動：計測と若干の考察

岡 崎 陽 一

1 序 言

本稿の目的は、移動人口の基幹をなす男子労働力の地域移動を計測し、そこに見いだされる二、三の特徴を指摘するにある。

男子労働力の移動の計測については、前に一度発表したことがあったが¹⁾、そのときはまだ1960年センサスの労働力人口が発表されておらず、仮定に基づく推計を余儀なくされたのであった。本稿の計測は、1960年センサス結果による改訂を用いて改訂することを一つの目的としている。

2 計 測 方 法

移動を観察する期間は、(1) 1950～1955年、(2) 1955～1960年の2期間である。

計測方法の原理は、両期間について共通である。それを、1950～55年期間の場合について説明すると次のとおりである。

(a) 1950年センサスによる各府県の年齢10歳以上男子の年齢5歳階級別人口に、1950～55年間の男子年齢階級別生残率を掛けることによって、1955年の各府県の年齢15歳以上男子の予想 (expected) 年齢5歳階級別人口を計算する。

この場合、生残率は、1950年センサスと1955年センサスの全国年齢階級別人口から計算された、いわゆる census survival ratios である。

なお、こうして求められた予想年齢5歳階級別人口というのは、1950年に各府県にいた人口が、社会移動をせず、ただ死亡によってのみ減少した場合に、1955年において居るべき数である。

(b) (a) で求められた各府県の予想年齢5歳階級別人口に、各府県の年齢5歳階級別労働力率(1955年)を掛けることによって、予想年齢5歳階級別労働力人口を計算する。

ここで用いる府県別年齢階級別労働力率は、センサスの1%集計結果から求めることができる。

(c) 1955年センサスによる各府県の実際(actual)の労働力人口と(b)で求めた予想(expected)労働力人口との差は、労働力の純社会移動量を意味する。ここに、純社会移動量というのは、移動はどの府県でも転出、転入の形で起こっているが、転出と転入の差としての移動純量ということである。

なお、ここでは国外への移動はなかったものと仮定し、したがって全国労働力人口の actual と expected とは一致するように修正してある。

(d) (c) で求めた純移動量を、1950年労働力人口(15歳以上)で割ったものが純移動率である。

以上は、1950～55年の期間における純移動の計測方法を説明したのであったが、1955～60年については、1955年の人口から1960年の予想 expected 人口を求めるさいの生残率として、census survival ratios を用いず、水島治夫・重松峻夫氏によって作られた府県別生命表(1955年)²⁾に基づく life table survival ratios を用いた点だけが異なるのであって、その他の点には全く変わりがない。

さきに、1950～55年の計測の場合にすべての府県に対して同じ生残率を適用したのは、各府県の死亡秩序に差異がないとの仮定によっているわけであって、ここに若干の問題がないとはいえない。その点、1955～60年の場合に府県別の生残率を適用したのは、いっそう精密であるといえよう。

1) 館 稔・岡崎陽一、“地域間に見る労働力移動の類型”，東洋経済別冊夏季号，No. 3，1961年8月。

2) 水島治夫・重松峻夫，“1955年都道府県別生命表”，第3回寿命学研究会年報，1958。

表 1 都道府県別男子労働力人口とその移動量

Table 1. Volume of Male Labor Force and Its Net Migration

都道府県 Prefecture	労働力人口 Volume of labor force			純移動量 Net migration volume		純移動率(%) Net migration rate	
	1950	1955	1960	1950~55	1955~60	1950~55	1955~60
全 国 All Japan	22,310,219	24,435,282	27,081,800	—	—	—	—
北海道 Hokkaido	1,153,778	1,323,582	1,476,346	43,496	— 9,812	3.8	— 0.7
青 森 Aomori	337,404	359,874	372,671	— 13,814	— 31,671	— 4.1	— 8.8
手 取 Iwate	361,942	377,270	390,441	— 22,432	— 33,122	— 6.2	— 8.8
宮 城 Miyagi	441,509	443,557	455,060	— 40,851	— 45,664	— 9.3	— 10.3
秋 田 Akita	348,914	356,648	367,623	— 26,376	— 28,339	— 7.6	— 7.9
山 形 Yamagata	362,502	359,144	357,021	— 42,265	— 34,101	— 11.7	— 9.5
福 島 Fukushima	532,126	534,184	528,060	— 56,160	— 64,688	— 10.6	— 12.1
茨 城 Ibaraki	534,001	545,241	581,775	— 33,121	— 35,541	— 6.2	— 6.5
栃 木 Tochigi	393,971	403,480	405,485	— 32,548	— 43,496	— 8.3	— 10.8
群 馬 Gumma	420,916	428,405	441,733	— 36,370	— 38,881	— 8.6	— 9.1
埼 玉 Saitama	566,998	612,647	705,056	— 4,930	18,845	— 0.9	3.1
千 葉 Chiba	552,793	584,775	661,842	— 16,392	11,373	— 3.0	1.9
東 京 Tokyo	1,776,353	2,436,309	3,198,650	466,530	530,949	26.3	21.8
神 奈 川 Kanagawa	692,482	840,452	1,078,333	81,875	135,742	11.8	16.2
新 潟 Niigata	652,078	654,067	680,521	— 64,524	— 53,181	— 9.9	— 8.1
富 山 Toyama	271,543	276,715	294,623	— 19,299	— 12,788	— 7.1	— 4.6
石 川 Ishikawa	255,674	258,140	280,387	— 13,974	— 6,294	— 5.5	— 2.4
福 井 Fukui	206,696	206,283	214,152	— 13,974	— 13,823	— 6.8	— 6.7
山 梨 Yamanashi	210,880	214,010	217,080	— 21,783	— 20,720	— 10.3	— 9.7
長 野 Nagano	553,496	560,230	574,101	— 54,107	— 42,601	— 9.8	— 7.6
岐 阜 Gifu	428,095	441,545	479,999	— 19,286	— 10,499	— 4.5	— 2.4
静 岡 Shizuoka	653,357	728,059	830,659	8,078	6,252	1.2	0.9
愛 知 Aichi	907,811	1,059,113	1,313,890	59,604	131,352	6.6	12.4
三 重 Mie	391,469	409,093	427,294	— 19,302	— 23,058	— 4.9	— 5.6
滋 賀 Shiga	232,228	233,934	238,788	— 14,258	— 14,133	— 6.1	— 6.0
京 都 Kyoto	489,047	534,762	593,083	5,969	1,597	1.2	0.3
大 阪 Osaka	1,081,401	1,353,722	1,768,445	177,817	268,207	16.4	19.8
兵 庫 Hyogo	910,473	1,015,159	1,181,219	39,323	49,390	4.3	4.9
奈 良 Nara	207,428	216,548	232,427	— 4,237	— 4,484	— 2.0	— 2.1
和 歌 山 Wakayama	266,462	283,190	289,272	— 2,853	— 16,166	— 1.1	— 5.7
鳥 取 Tottori	158,261	164,157	166,092	— 8,074	— 13,964	— 5.1	— 8.5
島 根 Shimane	245,626	255,715	245,957	— 8,998	— 34,745	— 3.7	— 13.6
岡 山 Okayama	445,582	463,107	479,797	— 22,789	— 22,836	— 5.1	— 4.9
広 島 Hiroshima	569,053	592,504	635,893	— 11,914	— 20,184	— 2.1	— 3.8
山 口 Yamaguchi	420,375	442,479	448,498	— 11,826	— 31,578	— 2.8	— 7.1
徳 島 Tokushima	226,411	228,924	222,229	— 16,992	— 29,230	— 7.5	— 12.8
香 川 Kagawa	245,137	252,935	254,337	— 15,749	— 24,208	— 6.4	— 9.6
愛 媛 Ehime	398,506	402,414	399,023	— 47,339	— 47,748	— 11.9	— 11.9
高 知 Kochi	242,546	244,043	242,524	— 10,734	— 22,537	— 4.4	— 9.2
福 岡 Fukuoka	947,247	1,016,333	1,081,463	— 10,035	— 29,881	— 1.1	— 2.9
佐 賀 Saga	241,950	245,665	239,091	— 14,650	— 33,700	— 6.1	— 13.7
長 崎 Nagasaki	437,655	449,188	454,354	— 24,460	— 40,481	— 5.6	— 9.0
熊 本 Kumamoto	468,086	485,132	467,681	— 25,624	— 59,535	— 5.5	— 12.3
大 分 Oita	322,930	330,175	321,985	— 19,649	— 40,158	— 6.1	— 12.2
宮 崎 Miyazaki	286,316	298,332	305,124	— 14,577	— 32,564	— 5.1	— 10.9
鹿 児 島 Kagoshima	460,711	514,041	481,716	— 46,425	— 87,296	— 10.1	— 17.0

なお、もう一つ付け加えておかなければならないことは、1960年の actual の人口は、センサス人口に若干の疑問があるため、総数については厚生省人口問題研究所の推計による1960年人口を採り、府県別人口についてはセンサス人口を基礎として、その合計が総数に足りない分をセンサスによる府県別人口をウェイトとして振り分けるという手続きをとったことである。

3 計測結果

以上のような方法によって実際に計算した結果は、表1に示されている。

4 計量結果からみた労働力移動の特徴

この計測結果を、とくに二つの期間の比較という点に注目してみると、次のような諸点を指摘することができる。

(1) 純移動量が(+)の県は、1950~55年には北海道、東京、神奈川、静岡、愛知、京都、大阪、兵庫の8県であった。これに対して1955~60年には埼玉、千葉、東京、神奈川、静岡、愛知、京都、大阪、兵庫の9県になっている。つまり、北海道が消えて、東京周辺の埼玉、千葉が新たにはいったわけである。しかし、それにしても労働力流入県の大勢には変化がなかったといえる。

(2) 前述の仮定により国際的移動はゼロであるから、(+)の府県の絶対値の和と(-)の府県の絶対値の和は一致する。ところで、この絶対値の大きさは、国内で起こった移動の規模を示すと考えることができる。その規模は、1950~55年には(±)820,720人であったのが、1955~60年には(±)1,095,866人へと34%ほど広まっている。これを、それぞれ1950年の労働力総量および1955年のそれに対する比率でみても、3.7%から4.5%に高まっている。つまり移動規模は、絶対的にも、相対的にも拡大しているのである。

(3) 移動の地域的パターンを明らかにするため、府県をグルーピングして表2のようにし、(+)の純移動総量に対する(+)の地域の寄与率と(-)の純移動総量に対する(-)の地域の寄与率を計

表2 地域別純移動量とその分布
Table 2. Net Migration Volume by Districts and Its Distribution

地 域 District	1950~1955		1955~1960	
	純移動量 Net migration	分 布 Distribution	純移動量 Net migration	分 布 Distribution
全 国 All Japan	± 820,720	± 100.0	± 1,095,866	± 100.0
北海道 Hokkaido	43,496	5.3	- 9,812	- 0.9
東 北 Tohoku	- 201,898	- 24.6	- 237,585	- 21.7
北関東 Kita-kanto	- 102,039	- 12.4	- 117,918	- 10.8
南関東 Minami-kanto	527,083	64.2	696,909	63.6
北 陸 Hokuriku	- 111,771	- 13.6	- 86,086	- 7.9
東 山 Tosan	- 95,176	- 11.6	- 73,820	- 6.7
東 海 Tokai	48,380	5.9	114,546	10.4
近 畿 Kinki	201,761	24.6	284,411	26.0
山 陰 Sanin	- 17,072	- 2.1	- 48,709	- 4.4
山 陽 Sanyo	- 46,529	- 5.7	- 74,598	- 6.8
四 国 Shikoku	- 90,814	- 11.1	- 123,723	- 11.3
北九州 Kita-kyushu	- 94,418	- 11.5	- 203,755	- 18.6
南九州 Minami-kyushu	- 61,002	- 7.4	- 119,860	- 10.9

算した。

グループングの仕方は、次のとおりである。北海道＝北海道、東北＝青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、北関東＝茨城、栃木、群馬、南関東＝埼玉、千葉、東京、神奈川、北陸＝新潟、富山、石川、福井、東山＝山梨、長野、岐阜、東海＝静岡、愛知、三重、近畿＝滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山、山陰＝鳥取、島根、山陽＝岡山、広島、山口、四国＝徳島、香川、愛媛、高知、北九州＝福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、南九州＝宮崎、鹿児島。

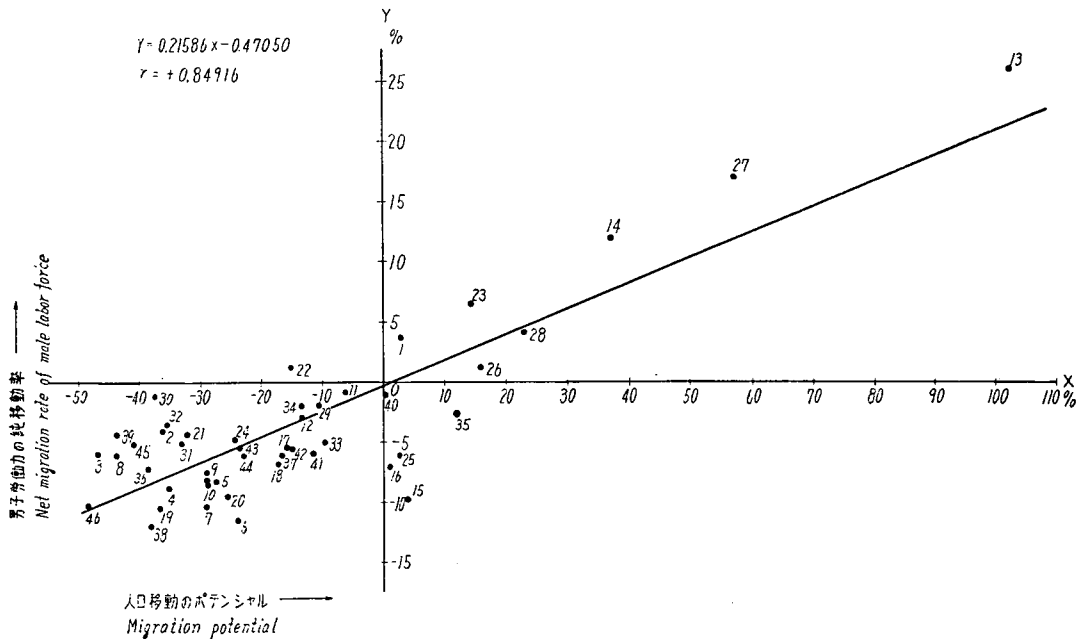
この表2によると、労働力吸収の主力は明らかに南関東であり、それについて近畿が有力であるがしかし、東海となるとだいたいウエートは小さい。労働力排出地域は、東北、北関東と九州がおもなものである。1950～55年と1955～60年とを比較すると、南関東の受け入れ地域としての地位は低下し、これに代わって、近畿、東海の地位が高まっている。この事実とおそらく関連して、排出地としては、南関東周辺の東北、北関東、北陸、東山の地位が低下して、西南部の地域のウエートが高まっていることが注目される。

(4) 表1に計算されている純移動率と人口移動のポテンシャルとの相関関係は、図1(1950～55年)および図2(1955～60年)のようである。人口移動のポテンシャルという概念については本年報でもたびたび引用された³⁾から、改めて説明する必要はないであろう。それは要するに、府県間の所得格差が人口移動を誘発する潜在力を意味するのである。

図1と図2を比べてみると、相関係数は、どちらの場合も著しく高いが、図2においていっそう高い。それよりもさらに意味があると思われるのは、回帰方程式のxの係数が、1950～55年には0.216であったのが、1955～60年には0.374に高まっていることである。これは、移動のポテンシャルが実際に移動を誘発する効率がますます強力になりつつあることの証拠であると考えられる。

図1 1950～55年間の都道府県別男子労働力の純移動率(y)と人口移動のポテンシャル(x)との関係

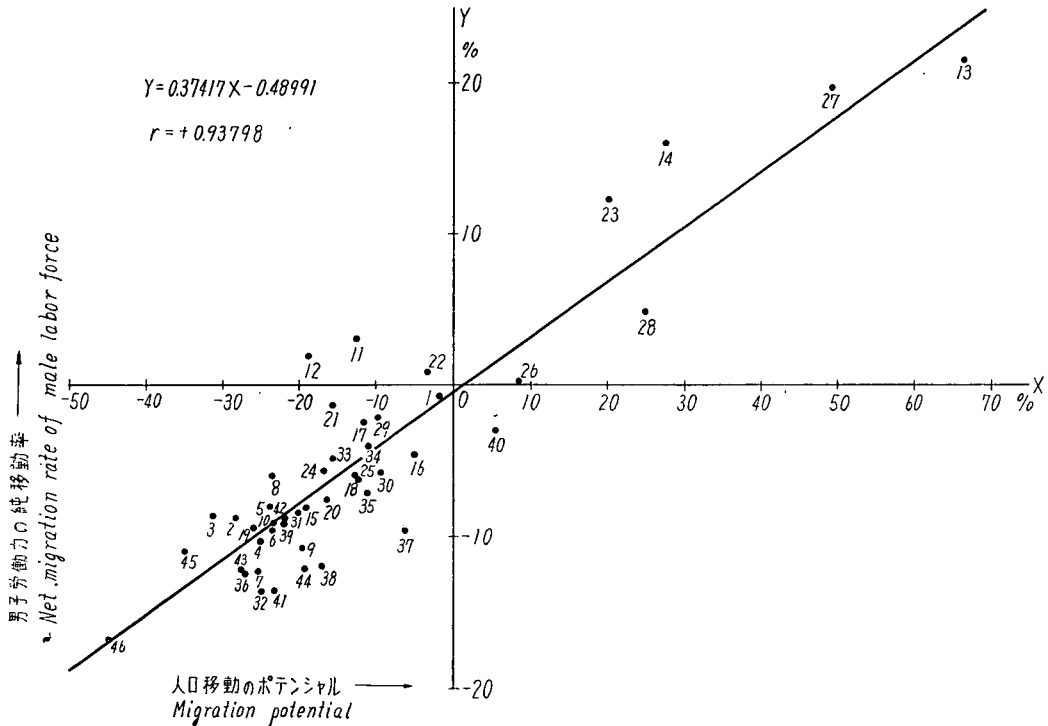
Fig. 1. Correlation Chart of the Net Migration Rate of Male Labor Force against the Relative Migration Potential for 1950～55



3) 館 稔・小山美紗子, “国内人口移動のポテンシャルと実際人口の移動”, 人口問題研究所年報, 第6号, 昭和36年度, 1961.

図 2 1955～60年間の都道府県別男子労働力の純移動率（y）と人口移動のポテンシャル（x）との関係

Fig. 2. Correlation Chart of the Net Migration Rate of Male Labor Force against the Relative Migration Potential for 1955～60



5 結 語

人口移動の問題は、最近の人口問題の中心であるように思われる。とくにここ数年間の激しい人口移動は人口再配分という論題を政策論の重要な柱とするにいたった。

人口がなにゆえに1地域から他地域へ移動するのであるのか、この人口移動の原因分析は人口配分政策を有効に実施するための基礎的作業でなければならない。ひとがそれぞれ意志をもち、自己の希望と責任において移動する自由をみとめられている社会では、人口の再配分は自由意志による移動に外的な誘因を与えて移動をうながすほかないのであり、そのときどの誘因がもっとも有効であるかを知る必要があるからである。

本稿では、そうした移動の原因分析に進む前に必要とされる移動量の計測に主眼がおかれている。動く人口をとらえるのは容易な仕事ではない。一般的な人口については総理府統計局の“住民登録人口移動調査報告”や食糧庁の“異動人口調査報告年報”などの資料が利用できるが、人口の種類別にみた移動資料としては、昭和35年国勢調査のさいに1年前の常住地を調査して調査時の常住地との比較によって移動を調べたものがあるにすぎない。そこで、人口移動の中核をなすと考えられる男子労働力の移動を1950～1955年と1955～1960年という日本経済の顕著な発展の期間について計測しようとしたのが本稿のねらいである。もちろん、計測の方法は間接的である。しかし、それはおそらくは考えるかぎりもっとも精密な方法であるといえることができるであろう。

流入人口の年齢構造と就業構造に関する研究：

1年前の常住地に関する集計結果の分析

上 田 正 夫

1 目的と方法

1960年国勢調査における“1年前の常住地”に関する集計結果は、調査時前1年間の移動状態を明らかにすることができ、わが国の国内人口移動に関する研究を一步前進させる重要な資料を提供している¹⁾。戦前1930年国勢調査結果は過去の移動の集積結果としての出生地別人口の年齢構造を明らかにしたが、今回の集計結果は、静態統計としての制約はあるにせよ²⁾、調査時前1年間のカレントな移動の概要をとらえたと考えられ、わが国ではじめて移動人口の男女年齢別、就業者の産業別などの諸特性を全国的規模において知ることができる。

本稿は、これまで発表された1%抽出集計結果を資料として、年齢別移動純量についての筆者の研究では知り得なかった流入人口の構造を分析し、差別移動 differential migration とくに年齢別、就業者の産業別のそれを明らかにすることによって、最近における地域間移動の人口学的特性を指摘し、とみに激化しつつある人口大都市集中の実態をとらえ、その対策を考える資料を提供しようとする³⁾。

2 流入人口の地域的特徴

1959年10月1日から1960年9月30日までの1年間に1歳以上人口のうち常住地を変えたものは8%、728万である。同様な割合は東京都の15%、大阪の12%、神奈川の11%のほかは10%未満で、過半数の地域は5~6%、とくに関東地方北部から東北地方にかけて低い地域が多い。

これらのうち、同じ市区町村の他所に変わったものは全国で206万、1歳以上人口総数の2%に当たり、同じ府県内他市区町村に変わったものは261万、2.8%に当たる。これらは境域の広い北海道や居住地域の大きい大都市を含む府県に率が大きい、いずれも2%前後の地域が最も多い。

他府県に移動した人口は258万で、1歳以上人口総数の2.8%に当たるが、同じ期間の住民登録による府県間移動量の262万に比べてすくなくとも全国移動総量としては大きな差異を示していない⁴⁾。1歳以上人口のうち他府県からの流入人口の割合（以下、流入率とよぶ）が大きいのは東京都の6.1%をはじめ、大都市とその周辺地域であることはいうまでもない。この場合も関東北半から東北、北海道へかけてと、四国、九州の諸地方には1.0~1.5%程度の比重の小さい地域が多い(図1a)。

他府県への流入人口を、1年前の常住地の府県に還元して、1960年調査時の人口に対する流出率をみると⁵⁾、高率な地域は九州に多く、とくに鹿児島、宮崎は各4%で最も高い。このほかに青森、岩手、島根、山口、高知なども高い。ところが、愛知は1.6%で、最低の北海道の1.3%について低いほか、中部地方から近畿へかけて低く、東北でも岩手は低い。分母人口の性質上、流入超過地域では

1) 総理府統計局、昭和35年国勢調査報告、1%抽出集計結果速報、1961年12月。

2) 住民登録によるもののように、人口移動の件数などの動態統計と異なり、再移動を含んでいない。館 稔、形式人口学、編4、1960年6月、館 稔編、日本の人口移動、1961年10月、第3章(上田正夫)、を参照。

3) この研究の一部は厚生科学研究費の補助による。なお、前稿は、上田正夫、“都道府県人口の基本構造に対する出生力低下と人口移動の影響”，人口問題研究所年報、第5号、1960年度、1961年1月。および上田正夫、“都道府県別人口の移動純量に関する研究”，人口問題研究所年報、第6号、1961年度、1961年11月。

4) 各府県ごとにとみると差異はやや大きい地域があり、動態統計と静態統計との差異を考えての検討は他日に譲る。

5) 厳密には流出前の1959年10月1日の人口によるか、中央人口によるべきである。

この率が過小となるが、京都、大阪が低いのに対し、東京はそれでも3.4%で高い方に属している。

東京都の流入人口は57万で、大阪の29万とともに格段に大きい。流出人口も東京32万、大阪13万でやはり大きい。したがって、流入超過人口も東京は25万、大阪は16万で、愛知、神奈川の各10万とともに大きい。流入超過の1960年人口に対する率としては東京の2.6%よりも、神奈川、大阪の各3%の方が高い。

流入超過を示すのは6大都市を含む都府県とその周辺および北海道の12都道府県だけで、他の34県は流出超過であり、その率は鹿児島県の3%を最高として九州諸県に高いほか、四国の徳島、高知、東北の青森、秋田、福島などの諸県は2%をこえる流出超過率を示している。

以上の流入、流出の人口数や率は、同じ期間の住民登録によるものとほぼ同様な地域的特徴を示し、両者の相関係数は、流入率において $r=+0.99$ 、流出率は $r=+0.79$ 、流出入超過率は $r=+0.95$ を示している。

3 流入人口の男女年齢構造

(1) 全国的特徴

1歳以上人口総数の性比は女100につき男96であるが、同じ市区町村の移動者は99、府県内他市区町村へのそれは107、他府県へのそれは130で、おおむね移動の距離が大きいほど男子超過は大きくなる。

年齢階級別人口のうち常住地の変ったものの割合は20~24歳に最も多く18%をしめ、25~29歳と15~19歳がこれについて多い。他は年齢の上がるにつれて移動は少なくなり、60歳を過ぎると3%にみえない。同じ府県内の移動者は自市区町村、他市区町村ともに、男は25~29歳に、女は20~24歳にその比重は最も大きく、他府県への移動者は男女とも15~19歳に最も大きいなど、男女それぞれに就

表1 1歳以上人口の1年前の常住地別年齢構造と年齢階級別常住地別構造
Table 1. Age Distribution of Pop. 1 Year Old and Over by Residence in 1959 and Per Cent of Pop. by Residence in 1959 in Each Age Group.

年齢階級 Age group	① 1年前の常住地別1歳以上人口の年齢構造 Age distribution by residence in 1959					② 年齢階級別1歳以上人口の1年前の常住地別構造 Per cent of pop. by residence in 1959 in each age group			
	総数 Total	現住所 Same house	自市区町村内他所 Different house, same shi machi, mura	県内他市区町村 Different shi, machi, same mura, same prefecture	他県 Different prefecture	現住所 Same house	自市区町村内他所 Different house, same shi machi, mura	県内他市区町村 Different shi, machi, same mura, same prefecture	他県 Different prefecture
男 総数 Male, Total	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	91.5	2.3	3.0	3.2
1 ~ 14	29.9	31.2	21.2	16.2	11.0	95.6	1.6	1.6	1.2
15 ~ 19	10.4	9.6	10.2	15.7	26.7	84.8	2.2	4.6	8.4
20 ~ 24	9.1	8.1	15.6	18.6	22.8	81.8	3.9	6.1	8.1
25 ~ 29	9.1	8.3	19.6	18.8	15.5	83.3	4.9	6.2	5.5
30 ~ 59*	33.1	33.7	29.9	28.2	22.1	93.2	2.1	2.6	2.2
60 ≤*	8.4	9.0	3.4	2.5	1.8	97.5	0.9	0.9	0.7
女 総数 Female, Total	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	92.7	2.2	2.7	2.4
1 ~ 14	27.8	28.6	20.0	16.4	14.0	95.6	1.6	1.6	1.2
15 ~ 19	9.8	9.2	10.3	16.4	26.2	86.7	2.3	4.5	6.4
20 ~ 24	9.0	7.9	20.4	22.6	22.7	82.1	5.0	6.8	6.1
25 ~ 29	8.8	8.2	17.4	18.1	15.0	86.0	4.4	5.5	4.1
30 ~ 59*	34.9	35.9	27.6	23.2	18.6	95.2	1.8	1.8	1.3
60 ≤*	9.7	10.2	4.4	3.3	3.4	97.2	1.0	0.9	0.9

* 原資料で10歳階級別なのを要約。Original data indicated in 10 years group.

職、転職、結婚といった移動理由との関連による年齢別特徴が推測される(表1b)。

移動しなかった人口では、1~14歳人口と60歳以上人口の比重が大きいのに対し、移動人口では青壮年層の比重が拡大し、15~29歳人口の比重は同府県内の移動者では自市区町村が45~48%、他市区町村が53~57%と約半分をしめ、他府県への移動者では約3分の2という大きな比重をしめる(表1a)。他府県への移動者における青年層への集中度は、1930年国勢調査において他府県出生者のうち15~29歳が39%をしめていたのに対し、カレントの流入人口ではよりいちじるしいことを示している。

(2) 地域的特徴

他府県からの流入人口の中にしめる1~14歳人口の比重は最も地域差がいちじるしく、流出の多い地域に比重の大きい傾向がみられる。

移動のいちじるしく集中する15~29歳の比重は、東京では男が75%、女が70%をしめるのをはじめ大都市を含む地域に大きいほか、男では青森、群馬、高知など、女では石川、岐阜、長野など比重の大きい地域がある。これに対し、比重の小さい地域は九州、山陰地方などにみられる。

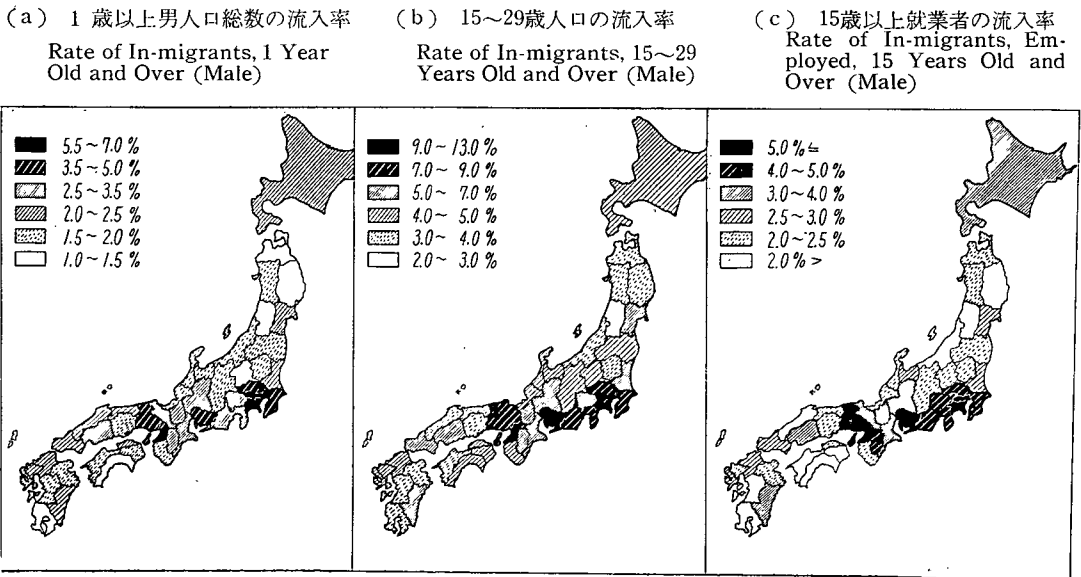
これらの年齢層の地域的特徴に最も強く影響しているのは15~19歳の比重で、6大都市府県では男が東京の40%を最大とし、女では愛知の47%を最大としている。しかし、20~24歳の比重が15~19歳の比重よりも大きい府県が男では34、女では27をかぞえ、男では青森の32%、女では長野の35%といちじるしく大きい地域もある。さらに、25~29歳の比重が最も大きい府県は、男では山形、群馬、和歌山など、女では秋田、山梨、和歌山などである。細分すれば地域の特殊な事情によって種々な特徴を示しつつも、大都市府県ではとくに若年人口、新規労働力とみなされる人口層が流入人口の重要部分をしめている。

30~59歳を一括してみると、流入人口の多い大都市府県ではその比重は小さく、一般に15~29歳の比重とは逆の関係にあり(両者の相関係数 $r = -0.68$)、男では東京の15%を最小とし、奈良の39%を最大としており、女では岐阜の11%を最小とし、山形の33%を最大としている。

60歳以上の比重は、男では岩手、新潟の5%を最大として1%台の府県が約半分をしめ、女では和

図1 都道府県別男子1歳以上人口、15~29歳人口および就業者の流入率

Fig. 1. Rate of In-migration of the Population, 1 Year Old and Over, 15~29 Years Old and Over, and Employed, 15 Years Old and Over



歌山の10%をはじめ大きな県もあるが、半数は2~3%のものがしめ、一般には15~29歳の比重の大きい地域ほど老年人口のそれは小さい(両者の相関係数 $r = -0.56$)。

・観点をかえて、15~29歳の各年齢階級別人口の中にしめる他府県からの流入人口の割合、流入率は、男では全国平均7%に対して神奈川の13%をはじめ、大都市県がとくに高率なのに対し、山形を最低として岩手、秋田、鹿児島がいずれも3%の低率である(図1, b)。それらの分布は、男子1歳以上人口総数における流入率とほとんど全く同様で両者の相関度もきわめて高い(相関係数 $r = +0.98$)。

この特徴は、前記の流入人口中にしめる15~29歳の比重のそれとは異なっていることは、相関度にも現われている($r = +0.58$)。

いま、1歳以上人口総数の流入率(X)と15~29歳人口の流入率(Y)との関係を男子についてみると図2のとおり、きわめて密接であり、その回帰方程式は次の(a)のとおりである。これを、前稿においてみた全年齢の純移動率(X')と15~29歳のそれ(Y')との関係を示す回帰方程式(b)と比較し、さらに、1930年の出生地別人口について、全年齢の他府県生人口率(X'')と15~29歳のそれ(Y'')との関係を示す回帰方程式(c)とを比較すると、いずれも密接な関係を示しつつも、その回帰係数 coefficient of regression は(c)において最も小さく、(b)の場合に最も大きい。カレントな人口移動において青年層の占める役割はきわめて大きい、流入超過によって青年人口の集積がさらに大きいことを示している。

- (a) $Y = 0.94064 + 1.82352 X$
- (b) $Y' = 0.20348 + 2.41953 X'$
- (c) $Y'' = 1.32433 + 1.22968 X''$

4 流入人口の就業構造

15歳以上人口のうち他府県からの流入人口は男4%、女3%をしめ、完全失業者の中ではやや高く男9%、女10%をしめるほか、労働力、非労働力による流入率の差は小さく、したがって労働力率も他府県からの流入人口がやや高いのみで、移動状態による差異は小さい⁶⁾。

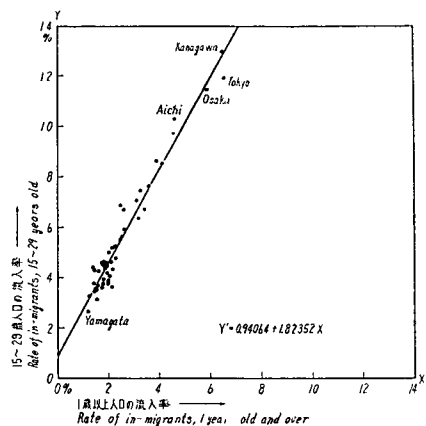
府県別にみた就業者(15歳以上)の流入率は、1歳以上人口の流入率とほとんど同様な分布を示している(両者の相関係数、男 $r = +0.91$ 、女 $r = +0.88$) (図3)。男においては神奈川の8.2%を最高として、東京、大阪の各7.5%、愛知の6.4%、兵庫の5.1%がこれについて高いが、多くの県は1~2%程度の流入率にすぎない。女子は一般に男の率よりも低率であるが、最高の東京が9.0%、ついで大阪が8.2%で、いずれも男の場合より高い。また神奈川、愛知は各5.9%、兵庫が4.6%、岐阜が3.9%、栃木が3.4%を示すなど男の分布とは若干異なった分布を示している。

就業者の移動を産業別にみると、自市区町村内の移動者は各産業とも3~4%、府県内他市区町村のそれは4~6%をしめているが、他府県からの流入率は男では建設業、公務など、女では製造業、サービス業などが高率を示している(表2)。

男子就業者の移動者は府県内、府県外を問わず製造業就業者が約30%をしめて最も多く、自府県内

図2 1歳以上人口と15~29歳人口の流入率の相関図(男)

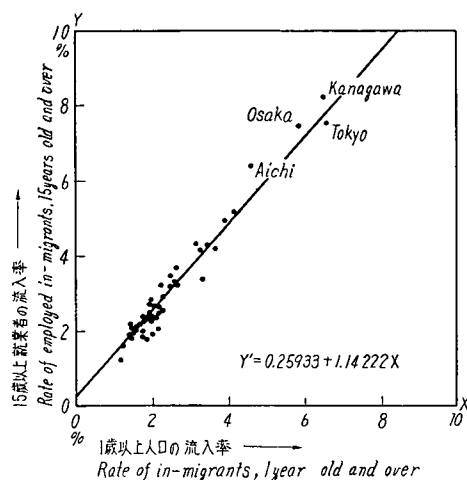
Fig. 2. Correlation between Rates of Total In-migrants, 1 Year Old and Over and Rates of In-migrants, 15~29 Years Old (Male)



6) 総理府統計局, 昭和35年国勢調査報告, 第2巻, 1%抽出集計結果, その2, 人口移動, 1962年3月, によって算出。

図3 1歳以上人口と15歳以上就業者の流入率の相関図(男)

Fig. 3. Correlation between Rates of Total In-migrants, 1 Year Old and Over, and Rates of Employed In-migrants, 15 Years Old and Over (Male)



みても、東北、中国、四国、九州地方は流出超過を示し、6大都市を含む関東、近畿地方への労働力補給地域であることが認められる。

1955年から1960年までに農業就業者は167万減少したのに対し、製造業では259万、卸売業・小売業で140万、建設業で92万、サービス業で75万増加している。また、1960年春の中学校卒業生の60%は製造業に、高校卒業生は36%が製造業に、24%が卸売・小売業に就業している⁷⁾。これらの産業に

移動者では卸売・小売業、サービス業、建設業がこれについて多く、他府県からの流入者では建設業が最も多く、卸売・小売業がこれについて多い。女子就業者の移動者では府県内、府県外を問わずサービス業が約30%をしめるが、府県内移動者では製造業、卸売・小売業がこれについて多いのに反し、他府県からの流入者では製造業の方がサービス業よりも多く、卸売・小売業はこれらについて多い。

府県別にみた各産業別就業者の流入率はその分布が産業によってかなり異なっているが、製造業の場合、全就業者との関係はかなり強く(相関係数、男 $r = +0.84$ 、女 $r = +0.82$)、女子サービス業の流入率は女子の全就業者の流入率ともかなり密接な関係を示している(相関係数 $r = +0.88$)が、傾向としては大都市地域へ指向していることはいうまでもない。これらの移動について各府県間の相互関係を示す資料はないが、ここにかかげた男子就業者総数と男子製造業就業者について地方別にみた流出入量を示す表3によって

表2 産業別就業者*の流入率、流入就業者*の産業別割合

Table 2. Rate of In-migration of Employed Persons* by Industry and Per Cent of Industry of Employed Non-migrants, In-migrants

おもな産業 Major industry group	他府県からの流入率 Rate of in-migration from other prefectures		産業別割合 Percent by industries					
			現住所のもの (非移動者) Non-migrants			他府県からの流入人口 In-migrants from other prefectures		
	男 Male	女 Female	男 Male	女 Female	男 Male	女 Female	男 Male	女 Female
就業者総数 (a)	4.2%	2.9%	100.0	100.0	100.0	100.0		
農業 (b)	0.3	0.4	25.1	44.7	1.8	6.0		
建設業 (c)	9.7	4.1	8.2	1.6	21.2	2.4		
製造業 (d)	5.6	6.0	23.3	17.2	32.6	38.1		
卸売業・小売業 (e)	4.2	3.6	14.7	16.4	15.1	21.5		
サービス業 (f)	3.6	5.6	9.8	13.4	8.7	28.5		

* 15歳以上人口, 15 years old and over.

(a) Total, employed, (b) Agriculture, (c) Construction,
(d) Manufacturing, (e) Wholesale and retail trade, (f) Services.

7) 文部省, 学校基本調査報告書, 昭和35年度, 1961年11月.

おける雇用の増大が農村労働力、とくに新規労働力を吸収する過程において、前項のような移動と移動人口の年齢構造や就業構造が特徴づけられている。しかし、移動人口の年齢と産業とを直接結びつける資料はいまのところまだ明らかにされていない。

表 3 男子就業者総数と製造業就業者の地方別流出入

Table 3. In-migration and Out-Migration of Total Male Employed and Employed in Manufacturing, by Region

地 方 Region	A 就業者総数 Total employed ('000)			B 製造業就業者 Employed in manufacturing ('000)			製造業就業者の割合 B/A (%)	
	流 入 In- migrants (a)	流 出 Out migrants (b)	差 (a)-(b) (c)	流 入 In- migrants (d)	流 出 Out migrants (e)	差 (d)-(e) (f)	流 入 In- migrants (d)/(a)	流 出 Out migrants (e)/(b)
府県間移動総数 Inter-prefectural migrants, total	1,104.7			359.9			32.6	
自地方間移動 Migrants, within region	410.5			130.2			31.7	
他地方間移動総数 Inter-regional migrants, total	694.2	694.2	—	229.7	229.7	—	33.1	33.1
北海道 Hokkaido	46.6	27.1	19.5	4.0	7.7	- 3.7	8.6	28.4
東 北 Tohoku	28.1	122.8	- 94.7	4.3	39.1	-34.8	15.3	31.8
関 東 Kanto	237.5	100.8	136.7	95.9	21.2	74.7	40.4	21.0
中 部 Chubu	139.0	109.0	30.0	41.2	37.1	4.1	29.6	34.0
近 畿 Kinki	165.2	71.7	93.5	68.5	21.8	46.7	41.5	30.4
中 国 Chugoku	33.9	63.2	- 29.3	8.4	22.8	-14.4	24.8	36.1
四 国 Shikoku	15.2	55.6	- 40.4	3.3	17.6	-14.3	21.7	31.7
九 州 Kyushu	28.7	144.0	-115.3	4.1	62.4	-58.3	14.3	43.3

5 む す び

住民登録による移動統計では明らかにできなかった流入人口の年齢や就業構造は、1960年国勢調査の調査時前1年間のほぼカレントな移動によって始めて全国規模でとらえられた。他府県からの人口流入の程度は、その主軸をなす若い生産年齢層と一定の関係をもつことが認められる。これらの関係は現在人口中の他府県出生者の場合よりも青年層により集中的であり、流入と流出の差を示したセンサス間の移動純量の場合には最も大きい集中度を示している。流入人口のうち就業者の年齢構造を産業別には明らかにできないが、建設業、製造業、卸売・小売業、サービス業など大都市府県において雇用の増大した産業に他府県からの流入率は大きい。

1955年以後経済の高度成長にともなってより激化している人口移動によって若年労働力は大都市地域の近代産業にますます吸収され、農村では農業生産力までも影響するといった経済的社会的な諸種の影響は以上の分析を基礎にしてより深く探らねばならない重大問題である。大都市における諸問題に対する緊急対策はいうまでもなく、後進的地域の開発との関連における人口の地域的再配分という長期的な対策に至るまでのもろもろの要請に対しては、これら移動に関する十分な分析にもとづく実態の解明をもって答えねばならない。

国内人口移動の経済的ポテンシャルとその決定要因¹⁾

館 稔
小山美紗子

1 目 的

戦後日本における人口地域分布と所得地域分布の変動を考察し、人口地域分布の“自然的不均等度”に比べ“経済的不均等度”がはるかに低いことから、国内人口移動の経済的機能が所得の地域分布に対する人口の均衡運動であることを推論した²⁾。また、所与の時点において、各地域の人口1当たり分配所得が相等しくなるように人口が分布したと仮定した場合の均等人口分布の理論人口を求め、それと実際人口との開差を人口移動の“絶対ポテンシャル”とし、その各地域の実際人口に対する比を“相対ポテンシャル”とした³⁾。そして、人口移動のポテンシャルと実際人口増加率や純移動率とを比較し、実際人口移動がポテンシャルと明確な対応関係をもつことを検証した⁴⁾。

ひるがえって、ある年次について、全国人口を P 、国民所得を Y 、 i 県の人口を P_i 、 i 県の均等人口分布の理論人口を P_i' 、 i 県の人口1当たり所得を Y_i 、人口移動の経済的相対ポテンシャル⁵⁾を γ と書けば、

$$\gamma = \frac{P_i' - P_i}{P_i} = \frac{Y_i}{P_i} \cdot \frac{P}{Y} - 1$$

であって、 γ を形式的に決定する要因は、全国人口、国民所得、人口地域分布および所得地域分布である。そこで、これらのおもな要因間の関係を考察するのが本稿の目的である。

2 人口移動の経済的ポテンシャルと所得の地域分布

(1) 人口移動の相対ポテンシャルと人口1当たり実質分配所得の地域分布——(A) 1955~58年：X軸にこの間の平均都道府県別人口1当たり実質分配所得を、Y軸に同上人口移動の相対ポテンシャルをとって図にしたのが図1である。図には x に対する y の回帰直線のみを描き入れた(以下同様)。これで見ると両者の間にはきわめて密接な対応関係を認めることができる。(B) 1950~54年：同様の方法で次のごとく同様の結果を得た。

$$y = -100.46372 + 2.15298x$$

$$\text{単純相関係数, } r = +0.998$$

(2) 人口1当たり実質分配所得と産業構造の地域分布——第1次産業の生産性、したがって所得は第2次および第3次産業のそれに比べて低い(表1)。そこで所得の地域分布は産業構造、ことに第1次産業の比重の地域分布と相対応するものと推測される。(A) 1955~58年：X軸に1955年国勢調査による都道府県別第1次産業就業人口の就業人口総数に対する割合、第1次産業就業人口割合

1) この研究の一部は厚生科学研究費の補助による。

2) 館 稔，“戦後わが国における人口と所得の地域分布の変動”，本年報第4号，昭和34年度，1959。

3) 館 稔・小山美紗子，“わが国国内人口移動のポテンシャル”，本年報第5号，昭和35年度，1961。

4) 館 稔，“1960年国勢調査概数に現われた人口問題の問題点”，都市問題，第52巻，第2号，1961年2月。

5) 館 稔・小山美紗子，“国内人口移動のポテンシャルと実際人口の移動”，本年報第6号，昭和36年度，1961
6) これまで“国内人口移動のポテンシャル”といってきたが，H. C. Carey から J. Q. Stewart に至る物理学的ポテンシャルの概念と区別するために，今後，ここにいうポテンシャルを“経済的ポテンシャル”という。ただし自明の場合には“経済的”を省く。

図1 1955~58年都道府県別人口1当たり実質分配所得と人口移動の経済的相対ポテンシャルとの関係

Fig. 1. Correlation Chart of the Economic Relative Potential of Population Migration against the per capita Real Income, by Prefectures: Annual Average for 1955~58

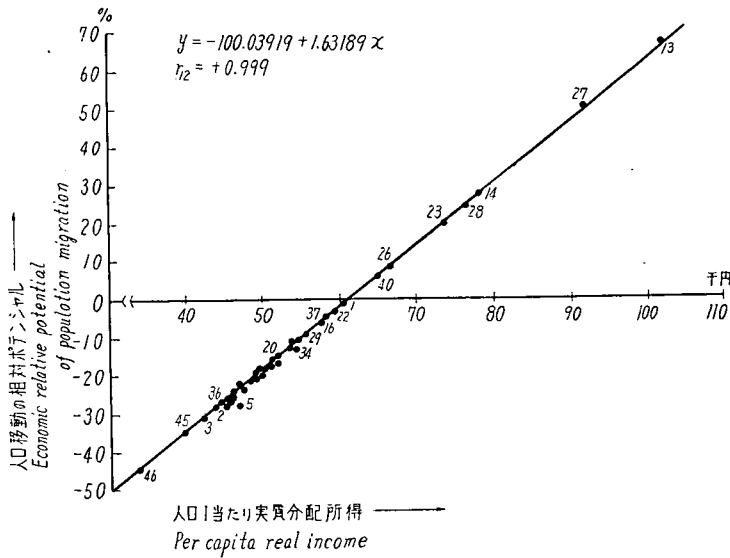


表1 産業3大区分別生産性比較

Table 1. Productivity by Industrial Sectors

産業の種類 Sector of industry	名目生産所得 Nominal income from production (1)	就業人口 Employed population (2)	生産性 Productivity (1)/(2) (3)	(3)の指数 Index of (3) (4)
	10億円	千人	千円	%
1955年度				
第1次 Primary	1,520	16,169	94	55
第2次 Secondary	2,061	9,228	223	130
第3次 Tertiary	3,159	13,945	227	132
全産業 Total	6,739	39,342	171	100
1950年度				
第1次 Primary	879	17,224	51	54
第2次 Secondary	1,075	7,601	141	148
第3次 Tertiary	1,430	10,668	134	141
全産業 Total	3,384	35,493	95	100

岡崎陽一氏調べ。

(1)は経済企画庁、昭和34年度国民所得白書により、(2)は国勢調査による14歳以上就業人口。

を、Y軸にこの間の平均都道府県別人口1当たり実質分配所得をとり図にしたのが図2であって、両者の間にきわめて密接な関係を認めることができる。(B)1950~54年:同様の方法によって次のごと同様の結果を得た。

$$y = 83.47793 - 0.81877x$$

単純相関係数, $r = -0.895$

(3) 人口移動の経済的相対ポテンシャルと産業構造の地域分布——(A)1955~58年: X軸に第1次産業就業人口割合を、Y軸に相対ポテンシャルをとって図にしたのが図3であるが、両者の間に密接な対応関係が認められる。(B)1950~54年:同様の方法で次のごと同様の結果を得た。

$$y = 78.90036 - 1.75595x$$

単純相関係数, $r = -0.890$

(4) 人口移動の相対ポテンシャルと1当たり実質分配所得と第1次産業就業人口割合との多元相関——相対ポテンシャル X_1 と1当たり所得 X_2 との単純相関係数を r_{12} , X_2 と第1次就業人口割合 X_3 とのそれを r_{23} および X_1 と X_3 とのそれを r_{13} とすれば、(A)1955~58年: $r_{12} = +0.999$, $r_{13} = -0.945$, $r_{23} = -0.945$, したがって多元相関係数, $R_{1,23} = 0.999$. X_1 と X_2 との間に偏相関係数, $r_{12.3}$ を求めると, $r_{12.3} = +0.991$ となって偏相関は非常に高い。しかし X_1 と X_3 との

間に $r_{13.2}$ を求めると、 $r_{13.2} = -0.065$ となって偏相関はほとんどみられない。(B)1950~54年： $r_{12} = +0.998$, $r_{13} = -0.890$, $r_{23} = -0.895$, $R_{1.23} = 0.998$, $r_{12.3} = +0.990$, $r_{13.2} = +0.113$ となって (A) とほぼ同様の結果を得る。

3 人口移動の経済的ポテンシャルと経済成長

(1) 実質国民総生産と全国人口移動の経済的ポテンシャルとの循環変動——経済企画庁調べ総生産を1950年物価を基準として実質に換算し、直線傾向を除去して循環変動を抽出し、これを標準偏差で表わし、全国都道府県間人口移動の相対ポテンシャルについてもこれに準じて循環変動を求め、両者を重ねて図示したのが図4である。両循環の間には対応関係が認められるが、1953年を境としてそれが逆転しているかにみえる。すなわち、1952年までは総生産が下がれば移動のポテンシャルは高まり、総生産が高まればポテンシャルは下がるというほぼ逆の関係がみられる。しかし1953年以後は順の共変関係は明らかである。おそらくそれは日本の経済構造の内的変化によると推測されるが、それはこの稿の範囲外の課題である。

(2) 実質国民総生産と都道府県別人口1当たり実質分配所得の分散度との循環変動——都道府県別人口1当たり実質分配所得の分散度を表わすものとしてその標準偏差をとり、直線傾向を除去してその循環変動を標準偏差で表わし、前号の総生産の循環変動と重ねて示したのが図5であるが、ここでも1953年を境とする共変関係の転換がみられる。

(3) 都道府県別人口1当たり実

図2 1955年都道府県別第1次産業就業人口割合と1955~58年平均1人当たり実質分配所得との関係
Fig. 2. Correlation Chart of the Annual Average of per Capita Real Income for 1955~58 against the Proportion of the Employed of Primary Industry to the Total Employed in 1955, by Prefectures

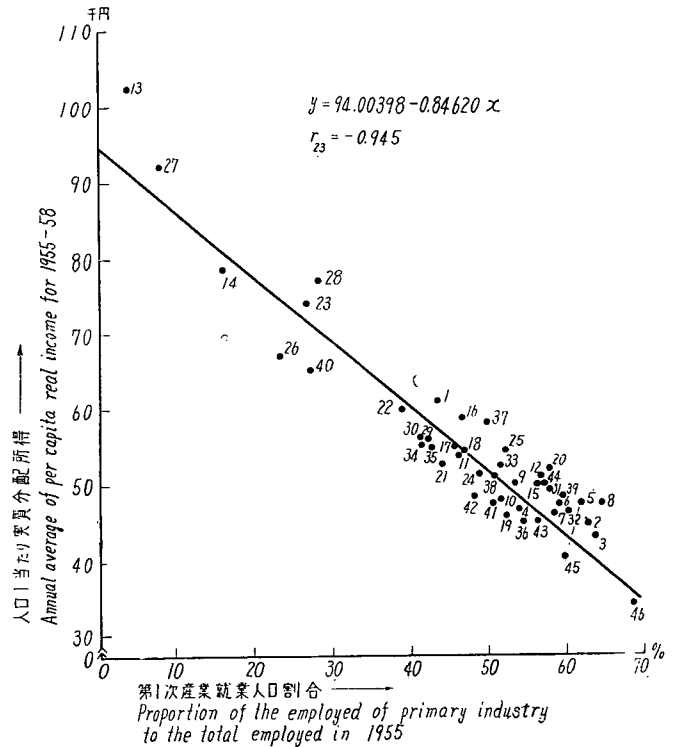


図3 1955年都道府県別第1次産業就業人口割合と1955~58年平均人口移動の経済的相対ポテンシャルとの関係

Fig. 3. Correlation Chart of the Annual Average of Economic Relative Potential of Population Migration for 1955~58 against the Proportion of the Employed of Primary Industry to the Total Employed in 1955, by Prefectures

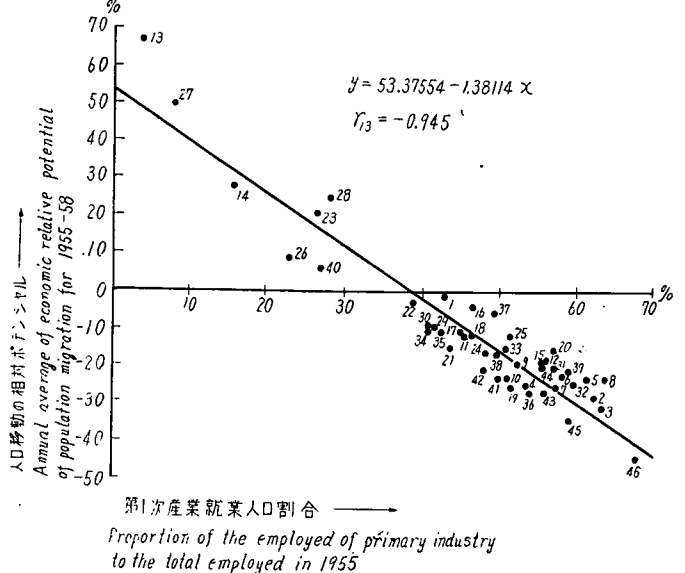


図4 実質総生産と全国人口移動の経済ポテンシャルとの循環変動

Fig. 4. Correlation Chart between the Cycles of Real Gross National Production and of the Economic Potential of Population Migration : 1948~58

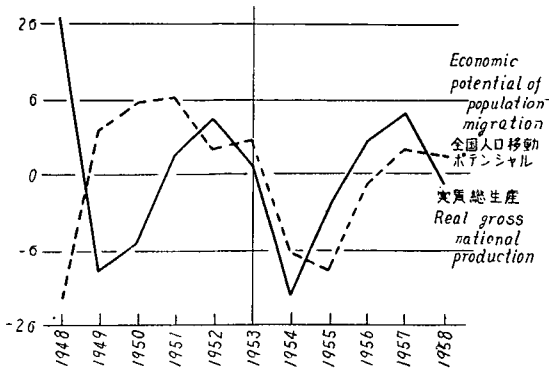


図5 実質総生産と都道府県別人口1当たり実質分配所得の分散度の循環変動

Fig. 5. Correlation Chart between the Cycles of Real Gross National Production and of per capita Real Income Disparity by Prefectures

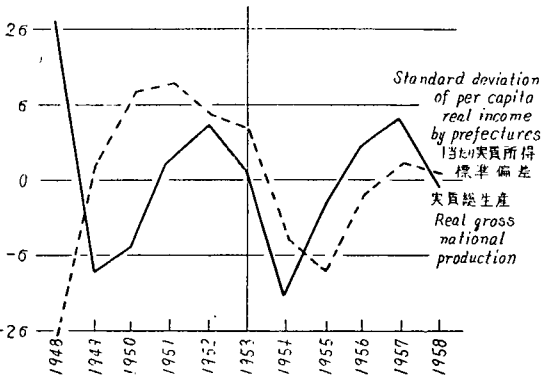
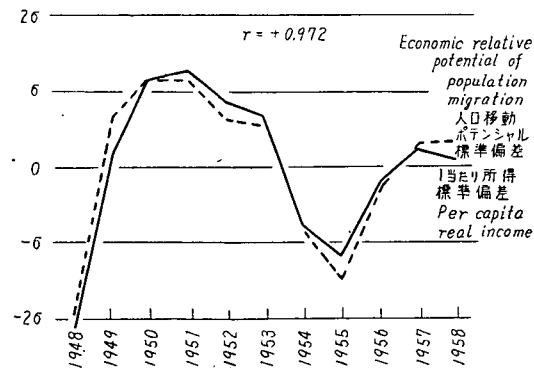


図6 都道府県別人口1当たり実質分配所得と人口移動の経済的相対ポテンシャルの分散度との循環変動

Fig. 6. Correlation Chart between the Cycles of per capita Real Income Disparity and of the Economic Relative Potential of Population Migration, by Prefectures



6) 水島治夫, わが国における人口再生産力の地域性, 第12回日本人口学会報告資料 [暦与], 1960.

質分配所得と人口移動の経済的相対ポテンシャルとの分散度の循環変動——人口移動の相対ポテンシャルについて, 前号で人口1当たり所得の分散度の循環変動を求めた方法に準じて循環変動を求め, 1当たり所得の分散度の循環変動と重ねて示したものが図6であるが, 全期間を通じて両者の循環変動の間には密接な順の共変関係を決めることができる。

4 人口移動の経済的ポテンシャルと人口再生産力

(1) 人口純再生産率と人口1当たり実質分配所得の地域分布——水島治夫博士研究⁶⁾の1955年都道府県別女子人口純再生産率 y と, 1955~58年平均都道府県別人口1当たり実質分配所得 x との間に単純相関係数, $r = -0.716$ を得た。

(2) 人口純再生産率と第1次産業就業人口割合——上記の1955年純再生産率と1955年国勢調査による都道府県別第1次就業人口割合との間に単純相関係数, $r = +0.702$ を得た。

(3) 人口純再生産率と人口1当たり実質分配所得と第1次就業人口割合との多元相関——純再生産率 X_1 と所得 X_2 との間の単純相関係数を r_{12} , X_2 と第1次就業人口割合 X_3 との間のそれを r_{23} および X_1 と X_3 との間のそれを r_{13} とすれば, $r_{12} = -0.716$, $r_{13} = +0.702$, $r_{23} = -0.945$, $R_{1,23} = 0.720$, $r = r_{1,2,3} = -0.441$, $r_{1,3,2} = +0.112$ を得, 人口再生産力の地域分布をおもに決定するものは所得の地域分布であるとみられる。

(4) 人口移動の経済的ポテンシャルと人口再生産力の地域分布——両者の間に単純相関係数を求めて, $r = -0.716$ を得た。

5 結 論

(1) 実際人口移動の根底には人口移動の経済的ポテンシャルが働いているとみられる。地域分布からみて, 人口移動の経済的ポテンシャルを直接決定するものは人口1当た

り所得の地域格差，すなわち，生活水準のそれである。

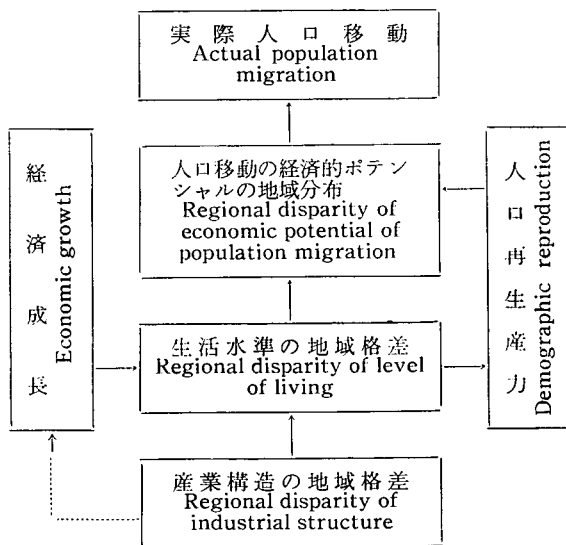
(2) 経済成長の変動は生活水準の地域格差の変化を通じて人口移動の経済的ポテンシャルに作用する。1948～52年の日本では，経済成長の上昇は所得分布の地域格差を縮小し，人口移動の経済的ポテンシャルを低下させるように働いたとみられるが，1953年以降においては，経済成長の上昇は所得分布の格差を拡大し，移動の経済ポテンシャルを上昇させる傾きがあり，逆もまた真とみられる。1953年ころを境とする両者の共変関係の逆転は日本の経済構造発展上重要な課題であるが，この稿の範囲外である。

(3) 産業構造の地域格差は人口移動の経済的ポテンシャルの地域分布を直接決定する要因としては重要でないが，所得の地域分布を決定する重要な要因である。

(4) 人口再生産力の地域分布は生活水準の地域格差によって決定されることが少なくない。生活水準が低く，人口排出のポテンシャルの高い地域において人口再生産力は高く，生活水準が高く，人口受容のポテンシャルの高い地域で低い。こうした所得の地域格差と人口再生産力の地域格差との矛盾は，人口移動を促進する要因とみられる。

(5) 以上を要約して換式図としたのが図7である。実際人口移動はその経済的ポテンシャルの地域分布によって作用される。人口移動の経済的ポテンシャルの地域分布は生活水準の地域格差によって作用される。経済成長は生活水準の地域格差を通じて移動のポテンシャルに作用する。人口再生産力も生活水準の地域格差によって影響される。生活水準の地域格差が移動のポテンシャルと人口再生産力とに逆の作用を与えることが人口移動を促進する。生活水準の地域格差は産業構造の地域格差に依存する。こうして，産業の空間経済学的構造と人口再生産力の空間人口学的構造との矛盾に人口移動の基礎要因がある。

図7 人口移動決定の経済的要因模式
Fig. 7. A Schema Showing Interrelationships among Determinants of Population Migration



人口移動と出生力

黒田俊夫

1 人口移動の機能

近代社会の歴史は、人口移動の発展史である。農村の同質的社会から農村・都市対立の異質的社会への発展という長い歴史的過程を経て、いまや都市化的、単一的同質的社会形成の新段階に到達するに至った。このような近代社会の発展の技術的装置こそ人口の移動であるといえよう。

人口の移動は、社会進歩の要因ではなく、進歩を実現していく社会的、技術的装置であるがゆえにこの装置の機能化いかんが進歩を促進したり、阻害したりすることはいうまでもない。

人口移動の機能の実体は必ずしも明確ではない。しかし、本質的には3個の機能を考えることができる。第1は経済的機能である。人口移動の基本的動因が、低水準所得地域と高水準所得地域との地域経済格差の均衡化にあるとみられる限りにおいて、それは経済的機能である¹⁾。

第2の機能は、社会的、文化的同質化 homogenization のそれである。地域間の封鎖性が解除されて、地域間の人口交流が激しくなるにつれて、地域のもつ社会的、文化的特性が失われて同質化の傾向が促進されることはいうまでもないであろう。

第3のそれは、人口学的機能と呼ぶことができるものである。出生力や死亡秩序にみられる地域格差が、人口移動によってある水準に converge する傾向がみられる。人口動態率の地域格差が人口移動によってのみ縮小せしめられるものでないことはいうまでもないが、人口移動のもたらすこのような収斂作用を否定することはできない。この人口学的機能も、もちろん、第1の経済的機能や第2の社会的機能と密接な関係にあることはいうまでもない。

2 移動と出生力の関係に関する研究

人口移動が上述のごとき人口学的機能をもっている観点から出生力との関係を取りあげることができ。この分野における研究はわが国においてのみならず、国際的にも比較的少ない。

一般に、移動と出生力との関係の研究は、主として移動という behavior が出生力にどのような影響をもつかを測定しようとするものであって、実際には次のような方法がとられる。第1は移動者と非移動者 movers and non-movers の2個の範ちゅうに分類してその出生力を比較するものである²⁾。第2は、移動という動態事件、特にその回数が出生力とどのような関係にあるか、出生力をどのように阻止するかどうかを測定しようとするものである³⁾。第3は、移動者、非移動者の世代間の出生力

- 1) 人口移動の経済的機能については、館 稔、"国内人口移動の機能"、館 稔編、日本の人口移動、1961年10月、第6章、所収論文、および館 稔、人口移動の経済的ポテンシャルからみた首都(暫定稿)、東京市政調査会首都研究所、1961年度人口研究委員会研究報告3、1962年1月、特に第2節 人口移動の経済的機能、pp. 4~5、ならびに近刊の館 稔編、日本の大都市人口、第7章、人口移動の機能と大都市(館 稔)参照。
- 2) この分野の研究としては Kiser の次の研究をあげることができる。"Fertility Rates by Residence and Migration", Clyde V. Kiser, Proceedings of International Population Conference, Wien 1959. pp. 273~286. ここで興味ある事実は、migrants の既婚婦人の出生率が non-migrants の既婚婦人のそれよりも明らかに低いことである。これに関連する注目すべき研究は、Grabill, Kiser, および Whelpton の共同研究である The Fertility of American Women, 1958, p. 102 参照。ここでは、既婚婦人の中で、migrants の出生率が流入地および 前住地の non-movers のそれとの中間水準にあるという一般的傾向が指摘されている。たとえば都市地域に移動した農村婦人の出生力は、農村地域に移動した都市婦人のそれよりも低い。後者の出生力は農村の non-mover ほど高くないが、都市の non-mover よりもはるかに高いといった事実である。
- 3) 移動回数と出生力の関係については Kiser の次の分析がある。"XV. Residence and Migration", in Family Growth in Metropolitan America, C. F. Westoff, R. G. Potter, Jr., P. G. Sagi, and E. G. Mishler, 1961, pp. 263~281.

を比較するものであって、第1の分類に入れることもできよう⁴⁾。

以上はすべて移動の出生力に及ぼす影響を考えたものであるが、全く反対に出生力が移動の要因となり、移動に影響を及ぼす側面をも考究する余地があるであろう。このような研究はきわめて少なく、特に館 稔博士の着想と研究は注目すべきであろう⁵⁾。

3 都市出生力に関する一つの分析

移動と出生力の関係に関する一つの分析として、ここでは若干の都市労働力人口の発生基盤と父の職業を手がかりとして、migrants と non-migrants の世代間出生力ならびに地域別出生力比較を行なってみた。本研究は1961年2月に行なった当研究所の実態調査の集計結果の分析の一部である。地域としては、東京、名古屋、長崎、山形の4市であり、調査対象は小製造業従業員、失業保険受給者、日雇い労働者（以上いずれも男子）に限定されているため、直ちにこの結果をもって日本の都市人口出生力の一般的傾向として認めることはできない（ここでの調査対象数は5,065人⁶⁾、としても、都市労働力人口の世代間出生力の変動構造として注目すべき傾向がみられた。

4 都市労働力人口の発生基盤構成——労働力補給構造——

都市労働力人口の移動と出生力との関係の考察に当たって行なった一つの集計上の操作は、労働力の出身地別分布、すなわち当該都市の2世（あるいはそれ以上の世代）または1世であるかの区分である。これは移動と出生力との関係分析のための基礎的集計に関するものであって、出生力自体ではないが注目すべき傾向がみられたためここで簡単にふれておく。

都市労働力人口の出身区分は、当該都生まれのもの（“自市”として表章）、県内生まれ（“自県”）、他県生まれ（“他県”）の三つの範ちゅうによって行なった。このような出身地別分布を示すと表1および図1のごとくである。

以上の4個の都市は人口のsizeに従って示されており、都市の規模による労働力人口の補給構造を示しているとみることができよう。

東京は典型的な巨大都市、名古屋は大都市（人口160万）を、長崎は地方的大都市（人口34万）を、山形は地方的中都市（人口19万）の代表としてみなすと、労働力補給の都市固有人口による自給度と外部依存度の規則的な発展秩序がみられる。都市人口規模の大となるに従って、自給度は減少し、反対に依存度は高まる傾向を明確に示している。以上の4個の都市は、労働力補給構造からみた発展段階を示しており、これを次のように4段階に模式化することができよう。

- (1) 自給パターン（山形型）……“自市”労働力が圧倒的な割合を示し、不足分をまず“自県”に、次いで“他県”に依存する。
- (2) 拡大自給パターン（長崎型）……“自市”補給と“自県”補給がほぼ同水準に達し、不足分をわずかに“他県”に依存する。
- (3) 大都市圏パターン（名古屋型）……“自市”と“他県”が高水準に達し、不足分を“自県”に

4) 都市人口の出生力における社会経済的変数と出生力との関係を、都市の純粹の都市人口——2世の都市人 two-generation urbanites——と農村からの移住人口の完成出生力について比較検討を行なった興味ある研究がある。“The Fertility of Two-Generation Urbanites”, D. Goldberg, *Population Studies*, Vol. XII, No. 3, March 1959, pp. 214~222. ここでは都市の出生力と社会経済的地位の逆相関の関係は、農村からの移住人口のもっている出生力の社会的経済的格差が都市人口全体としての逆相関関係を表現しているにすぎず、純粹都市人口の出生力には、このような格差は無視しうるほど小さいものであることを明らかにしている。

5) 地域の人口再生産力の高低と人口の相対ポテンシャルとの間の逆の関係を分析指摘されたものである。前掲の館 稔、人口移動の経済的ポテンシャルからみた首都(暫定稿), pp. 64~70参照。

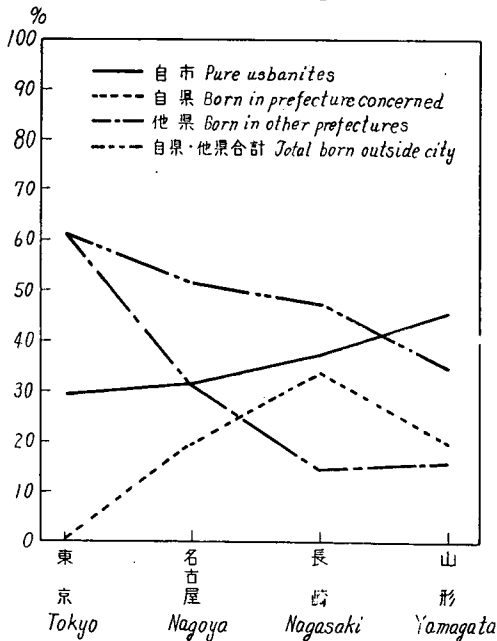
6) 本調査の詳細に関しては、厚生省人口問題研究所、昭和35年度人口圧迫の集積形態に関する調査報告、第2巻、昭和37年3月参照。

表1 都市別労働力人口の発生基盤別分布
Table 1. Distribution of Urban Labor Force by City and by Origin Area

発生基盤類型 Origin area	東京 Tokyo	名古屋 Nagoya	長崎 Nagasaki	山形 Yamagata	合計 Total
実数 Number					
自市 Pure urbanites	523	649	228	298	1,698
自県 Born in prefecture concerned	8	401	200	187	796
他県 Born in other prefectures	1,081	651	89	40	1,861
その他 Others	110	223	83	62	478
不詳 Unknown	49	113	5	65	232
合計 Total	1,771	2,037	605	652	5,065
割合 Percent					
自市 Pure urbanites	29.5	31.9	37.7	45.7	33.5
自県 Born in prefecture concerned	0.5	19.7	33.1	19.2	15.7
他県 Born in other prefectures	61.0	31.9	14.7	15.6	36.7
その他 Others	6.2	10.9	13.7	9.5	9.4
不詳 Unknown	2.7	5.6	0.8	10.0	4.6
合計 Total	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

発生基盤区分の詳細な内容については、厚生省人口問題研究所、昭和35年度人口圧迫の集積形態に関する調査報告、第2巻、昭和37年3月参照。

図1 各地域別調査対象労働力人口の発生基盤分布
Fig. 1. Distribution of Urban Labor Force by City and by Origin Area



求めるタイプであって、都市が広域化する。

(4) 外部依存パターン(東京型)……労働力補給を広範囲にわたる外部地域に依存するタイプである。

以上のごとく、都市の規模によって労働力の発生基盤構成が著しく異なっていることは、それぞれの都市の出生力水準の決定に及ぼす影響がそれぞれ異なることを示唆している。というのは、労働力人口は現在の人口再生産に参加する人口の大部分を構成しているからである。

5 2世代間出生力の構造と変動——出生力 behavior における社会的反応現象——

調査対象はすでに述べたごとく、若干の都市の小製造業従業員、失業保険受給者および日雇い労働者の男子に限定された都市在住の労働力人口である。この労働力人口の出生力分析において、本人の業態別、都市別あるいは本人の発生基盤別など幾多の詳細な集計分析を行なったが、ここでは特に都市別に

父の職業別にその出生力を子の世代の出生力と比較した結果についてのみ論ずることとする⁷⁾。

ここでの2世代間の出生力表象については特に完成出生力を用いた。調査対象本人中昭和35年2月調査時において45～59歳のものを抽出し、その出生児数を算定した⁸⁾。さらに、父は、本人が45歳以上のものの父であるため、その出生力が完成していることはいうまでもない。

表2 都市別、父の職業別父子出生力
Table 2. Intergenerational Complete Fertility between Fathers and Sons by City and by Father's Occupation

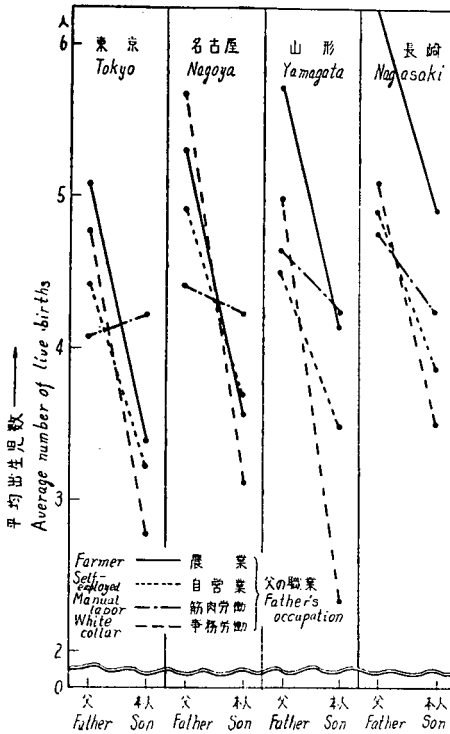
父の職業 Father's occupation	東京 Tokyo					名古屋 Nagoya				
	対象数 Number of cases	出生児数 Number of live births		平均出生児数 Average number of births		対象数 Number of cases	出生児数 Number of live births		平均出生児数 Average number of births	
		本人 Son	父 Father	本人 Son	父 Father		本人 Son	父 Father	本人 Son	父 Father
農 業 Farmer	60	204	304	3.40	5.07	147	526	781	3.58	5.31
自 営 業 Self-employed	61	197	270	3.23	4.43	102	378	504	3.70	4.94
筋肉労働 Manual labor	13	55	53	4.23	4.07	61	258	269	4.23	4.41
事務労働 White collar	23	64	110	2.78	4.78	30	94	170	3.13	5.67
その他 Others	8	31	46	3.88	5.75	6	15	24	2.50	4.00
不詳 Unknown	57	182	283	3.19	4.97	13	46	62	3.54	4.77
合 計 Total	222	733	1,086	3.30	4.89	359	1,317	1,811	3.66	5.04

父の職業 Father's occupation	長 崎 Nagasaki					山 形 Yamagata				
	対象数 Number of cases	出生児数 Number of live births		平均出生児数 Average number of births		対象数 Number of cases	出生児数 Number of live births		平均出生児数 Average number of births	
		本人 Son	父 Father	本人 Son	父 Father		本人 Son	父 Father	本人 Son	父 Father
農 業 Farmer	71	350	444	4.93	6.25	49	203	281	4.14	5.73
自 営 業 Self-employed	33	128	162	3.88	4.91	30	104	135	3.47	4.50
筋肉労働 Manual labor	33	140	158	4.24	4.78	17	72	79	4.24	4.65
事務労働 White collar	10	35	51	3.50	5.10	6	14	30	2.33	5.00
その他 Others	1	3	6	3.00	6.00	1	1	9	1.00	9.00
不詳 Unknown	—	—	—	—	—	2	9	11	4.50	5.50
合 計 Total	148	656	821	4.43	5.55	105	403	545	3.84	5.19

7) このような出生力の詳細な分析については前掲、昭和35年度人口圧迫の集積形態に関する調査報告、第2巻、第6章～9章参照。

8) 本人の年齢45～59歳であることは、平均年齢が50歳以上であることを意味し、したがって妻の平均年齢も45歳以上と推定されるがゆえに、完成出生力の状態にあるとみなすことができよう。

図2 都市別、父の職業別父子出生力比較
 Fig. 2. Intergenerational Complete Fertility between Fathers and Sons by City and by Father's Occupation



ここで本人が45~59歳階級であることの重要な意味は、その再生産力の実行がほとんど戦後期間（一部戦時中ないし戦争直前にまたがっているが）に集中していることである。このことは、ほぼ戦後においてみられる唯一の最初の戦後的完成出生力を表章することが可能であることを意味する。かつ父の出生力が完全な戦前型のものである点において、典型的な戦前コーホートと戦後的コーホートの出生力比較が可能であるという意味において特に重要である。

いま、各都市別に父の職業別父子出生力を比較してみると表2、図2のごとくである。

6 結 び

観察結果を要約すると次のごとくである。

(1) 一般に父の代にみられた地域出生力の秩序は、子どもの世代に承継維持されている。たとえば父の代における農業従事者の各地域間格差は、子どもの代における著しい低下にもかかわらず、長崎→山形→名古屋→東京との高低秩序はそのまま維持されている。

(2) 一般に父の代における高出生力は子どもの世代において反動的に低い出生力に、反対に父の世代の低出生力は、子どもの世代において緩慢な低下しか示

さないといった反応現象がみられる。前者の例としては父の職業が事務労働者である場合、後者としては父が筋肉労働者である場合をあげることができよう。農業の場合比較的単純な低下反応を示している。

(3) 世代を単位としてみた父の職業とこれを背景とする出生力水準は、子の世代出生力の behavior との間に深い関係が存在し、これを fertility behavior の社会的反応現象とも呼ぶことができよう。

都道府県別標準化出生率, 死亡率および自然増加率:

1955~1960年の比較

山口 喜 一

1 目 的

わが国における複雑な人口現象を研究する上において、その最も本質的な再生産力の変動を解明することの重要性については、ここに改めて述べるまでもない。特に、それをできるかぎり細小の地域について精細に分析することが望ましいが、その資料は非常に限定されるし、また、全国的に細かい人口統計資料を分析する作業は容易でない。

ここに取り上げた1960年あるいは1955年についても、同様に資料が限られ、また時間と労力の不足もあって、今回、1960年の人口動態統計確定数が発表されたのを機に、これとさきに公表されている昭和35年国勢調査の1%抽出集計結果とを用いて、とりあえず単位地域を都道府県別にとり、標準化人口動態率を算出¹⁾して、別に計算した1955年との比較において、最近における出生と死亡という再生産要因の地域的特性解明の一つの材料として提示し、その分析に資したいというにすぎない。

2 方 法

(1) 人口再生産要因としての出生、死亡および自然増加について、年齢別あるいは配偶関係別構造の地域差を除いて標準化した率を、最新の材料の得られる1960年および1955年について都道府県別に算出²⁾し、この両年次について比較、この間における変動の若干の観察を行なう。

(2) 標準化出生率および死亡率の算定は、1930年の全国人口を標準人口にとって³⁾、Newsholme-Stevensonの任意標準人口標準化法の間接法によった。標準化出生率算定においては、配偶関係別人口構造の差異を除去するために、年齢別有配偶女子人口を用いた。

1) 本作業は、最初人口動態統計資料を毎月概数の年計分によって行ない、一応の結果を得ていたが、その後確定数字が通報されたのでこれに置き換え、改算したもの。しかし、将来昭和35年国勢調査年齢別人口の全数集計結果が判明すれば、再び算定し直す予定なので、この結果もそれまでの暫定率としておきたい。

なお、この計算は、調査部資料科の山本道子技官の協力を得てなされたものである。

2) 1960年算定に際して用いた資料は、男女年齢別人口および有配偶女子の年齢別人口を、総理府統計局、昭和35年国勢調査報告、1%抽出集計結果速報、昭36.12.20刊、

によってとり、出生、死亡数については次によった。

厚生省大臣官房統計調査部、昭和35年人口動態統計(年報抄)、昭37.3刊〔謄写〕。

1955年については、それぞれ次のセンサス報告書および人口動態統計書によった。

総理府統計局、昭和30年国勢調査報告、第三巻、全国編、その一、男女の別・年齢・配偶関係・国籍・世帯・住宅、昭34.8.25刊。

厚生省大臣官房統計調査部、昭和30年人口動態統計、上巻、昭32.3.30刊。

3) 標準化人口動態率算定の標準人口としては、本研究所においては、従来1925年の全国人口が用いられてきたが、1930年人口の方が、その基本構造が標準人口として適当と考えられるので、今回、1960年を算定するに当たってこれを用いることとし、あわせて1955年についても、従来の1925年標準人口を1930年人口に置き換えて新たに算出し直した。

1930年の資料は次によっているが、すべて沖縄県を含んだまま用いた。

男女、および有配偶女子の年齢別人口については、

内閣統計局、昭和五年国勢調査報告、第一巻、人口、體性、年齢、配偶関係、出生地、民籍国籍、世帯、住居、昭10.9.15刊。

$f(x)$ および $m(x)$ 算定のための母の年齢別出生児数、および年齢別死者数については、それぞれ次による。

内閣統計局、昭和五年父母ノ年齢別出生及死産統計、昭10.3.30刊。

内閣統計局編纂、昭和五年日本帝國人口動態統計、昭6.10.22刊。

表 1 都道府県別標準化出生率、死亡率および自然増加率

Table 1. Standardized Birth Rate, Death Rate and Natural Increase Rate by Prefecture

都道府県 Prefecture	昭和 35 年 1960			昭和 30 年 1955			昭和 35 年の指数 Index (1955=100)		
	出生率 Birth rate	死亡率 Death rate	自然増加率 Natural inc. rate	出生率 Birth rate	死亡率 Death rate	自然増加率 Natural inc. rate	出生率 Birth rate	死亡率 Death rate	自然増加率 Natural inc. rate
全 国 All Japan	18.22	7.91	10.31	21.46	8.12	13.34	84.90	97.41	77.29
北海道 Hokkaido	19.00	7.21	11.79	23.45	7.26	16.19	81.02	99.31	72.82
青森 Aomori	20.50	8.33	12.17	25.75	8.72	17.03	79.61	95.53	71.46
青岩 Iwate	18.46	8.49	9.97	24.47	9.12	15.35	75.44	93.69	64.95
宮城 Miyagi	18.31	7.71	10.60	24.07	7.79	16.28	76.07	98.97	65.11
秋田 Akita	17.40	8.73	8.67	23.10	9.44	13.66	75.32	92.48	63.47
山形 Yamagata	17.68	8.75	8.93	21.65	9.23	12.42	81.66	94.80	71.90
福 島 Fukushima	20.34	8.56	11.78	25.77	8.94	16.83	78.93	95.75	69.99
茨城 Ibaraki	19.74	8.52	11.22	24.85	9.00	15.85	79.44	94.67	70.79
栃 木 Tochigi	19.49	8.40	11.09	24.97	8.63	16.34	78.05	97.33	67.87
群馬 Gumma	19.16	8.45	10.71	24.12	8.31	15.81	79.44	101.68	67.74
埼玉 Saitama	19.67	8.15	11.52	24.61	8.93	15.68	79.93	91.27	73.47
千 葉 Chiba	18.69	8.34	10.35	22.65	8.78	13.87	82.52	94.99	74.62
東 京 Tokyo	17.98	6.27	11.71	17.93	6.79	11.14	100.28	92.34	105.12
神 奈 川 Kanagawa	17.90	6.91	10.99	19.16	7.30	11.86	93.42	94.66	92.66
新 潟 Niigata	18.65	8.21	10.44	23.79	8.78	15.01	78.39	93.51	69.55
富 山 Toyama	15.18	8.68	6.50	17.46	8.75	8.71	86.94	99.20	74.63
石 川 Ishikawa	16.29	8.69	7.60	18.92	9.08	9.84	86.10	95.70	77.24
福 井 Fukui	17.02	8.59	8.43	20.11	8.63	11.48	84.63	99.54	73.43
山 梨 Yamanashi	21.46	7.96	13.50	25.88	7.85	18.03	82.92	101.40	74.88
長 野 Nagano	18.15	8.47	9.68	21.82	8.51	13.31	83.18	99.53	72.73
岐 阜 Gifu	17.77	7.91	9.86	20.00	8.01	11.99	88.85	98.75	82.24
静 岡 Shizuoka	19.67	7.44	12.23	23.18	7.72	15.46	84.86	96.37	79.11
愛 知 Aichi	18.27	7.42	10.85	19.08	7.72	11.36	95.75	96.11	95.51
三 重 Mie	17.16	8.44	8.72	19.17	8.10	11.07	89.51	104.20	78.77
滋 贺 Shiga	18.19	8.76	9.43	20.60	8.59	12.01	88.30	101.98	78.52
京 都 Kyoto	16.59	7.81	8.78	17.00	7.56	9.44	97.59	103.31	93.01
大 阪 Osaka	17.78	7.38	10.40	17.28	7.59	9.69	102.89	97.23	107.33
兵 庫 Hyogo	17.08	7.78	9.30	18.47	7.78	10.69	92.47	100.00	87.00
和 歌 山 Nara	16.78	9.12	7.66	18.93	8.64	10.29	88.64	105.56	74.44
山 崎 Wakayama	16.98	8.25	8.73	19.32	8.04	11.28	87.89	102.61	77.39
鳥 取 Tottori	16.24	8.58	7.66	20.98	8.73	12.25	77.41	98.28	62.53
島 根 Shimane	17.65	8.62	9.03	20.74	8.32	12.42	85.10	103.61	72.71
岡 山 Okayama	15.72	8.29	7.43	17.93	7.85	10.08	87.67	105.61	73.71
広 島 Hiroshima	16.17	8.38	7.79	18.42	7.97	10.45	87.79	105.14	74.55
山 口 Yamaguchi	16.28	8.46	7.82	19.15	8.29	10.86	85.01	102.05	72.01
徳 島 Tokushima	16.21	8.98	7.23	22.15	8.71	13.44	73.18	103.10	53.79
香 川 Kagawa	14.60	8.28	6.32	18.53	8.35	10.18	78.79	99.16	62.08
愛 媛 Ehime	17.67	8.01	9.66	22.24	7.89	14.35	79.45	101.52	67.32
高 知 Kochi	15.35	8.99	6.36	19.17	8.35	10.82	80.07	107.66	58.78
福 岡 Fukuoka	17.41	7.76	9.65	21.35	8.03	13.32	81.55	96.64	72.45
佐 賀 Saga	20.59	8.53	12.06	26.68	8.74	17.94	77.17	97.60	67.22
長 崎 Nagasaki	22.43	8.15	14.28	27.92	8.17	19.75	80.34	99.76	72.30
熊 本 Kumamoto	19.99	8.29	11.70	26.04	8.05	17.99	76.77	102.98	65.04
大 分 Oita	17.73	8.82	8.91	23.20	8.70	14.50	76.42	101.38	61.45
宮 崎 Miyazaki	20.64	7.83	12.81	26.17	8.25	17.92	78.87	94.91	71.48
鹿 児 島 Kagoshima	22.46	8.02	14.44	30.11	8.72	21.39	74.59	91.97	67.51

(3) 標準化自然増加率は、上記の方法によって算定された標準化出生率および死亡率の差をもって自然増加率とした。

3 結 果

以上の方法によって算定した結果を掲げると表1のとおりであるが、これによって以下、出生率、死亡率、自然増加率の順に1955～1960年間の変化を概観してみる。

(1) 標準化出生率

標準化出生率は、1955～1960年の5年間に全国平均して15%の低下を示しているが、地域別に見ると、徳島のように27%低下と最も著しいものから、逆に、3%近くの増加を示す大阪のごときものまで、相当の地域差を示している。大体において、従来高出生率を示していた東北、九州などの地域においてその低下の度が強いのに対し、低率であった地域において低下の度が緩慢で、特に上記大阪とともにわずかではあるが増加を示す東京のほか神奈川、愛知、京都、兵庫などの大都市を擁する府県が10%以内の低下しか示していない。試みに、1955年の標準化出生率とこれを100とする1960年の指数との単純相関係数を算出してみると、 $r = -0.733$ を得、かなりな負の相関を示した。

ちなみに、標準化出生率の都道府県間分布に関する分散度や標準偏差などを算出してみると、次の表2のごとくである。

表2 標準化出生率の都道府県間分布に関する若干の指標
Table 2. Items Concerning the Dispersion of Standardized Birth Rate among Prefectures

指 標	Items	昭 和 35 年 1 9 6 0	昭 和 30 年 1 9 5 5	昭和35年の指数 Index (1955=100)
(1) 最 大	Maximum stand. b. r.	鹿児島 Kagoshima 22.46‰	鹿児島 Kagoshima 30.11‰	大 阪 Osaka 102.89%
(2) 最 小	Minimum stand. b. r.	香 川 Kagawa 14.60‰	京 都 Kyoto 17.00‰	徳 島 Tokushima 73.18%
(3) 分 布 範 囲	Range	7.86	13.11	29.71
(4) その 倍 率	Ratio of range to the minimum	0.54	0.77	0.41
(5) 平 均	Arithmetic average	18.15‰	21.92‰	83.48%
(6) 標 準 偏 差	Standard deviation	1.81	3.18	6.89
(7) 変 化 係 数	Coefficient of variation	9.97%	14.52%	8.25%

(3)=(1)-(2), (4)=(3)/(2), (7)=(6)/(5).

(2) 標準化死亡率

標準化死亡率は、同じ5年間に全国平均して3%弱の低下しか示していない。地域別には10%以上のものはなく、最大で9%未満の埼玉のほか、低下を示すものは29府県にすぎない。逆に高まったものが16府県にも上り、最も高い増加を示すのが高知の7.7%である。東京、神奈川を除けば、概して従来高死亡率であった地域における低下の度が大きい。死亡率についても、1955年と1955～1960年の死亡率低下の指数との相関係数を算出してみると、 $r = -0.244$ となり、ほとんど問題にならない。

死亡率は出生率に比べて地域差が少ないが、従来、宮城を除く東北や北陸方面が比較的高い死亡率を示していたが、1960年では奈良、高知、徳島、大分、滋賀など、西日本にも高位を占める県が見られ、従来のように、特定地方に限られなくなったのが注目される。しかし、表3によってもわかるように、出生率に比べてそれほど地域差はない。

表3 標準化死亡率の都道府県間分布に関する若干の指標

Table 3. Items Concerning the Dispersion of Standardized Death Rate among Prefectures

指 標	Items	昭 和 35 年 1 9 6 0	昭 和 30 年 1 9 5 5	昭和35年の指数 Index (1955=100)
(1) 最 大	Maximum stand. d. r.	奈良 Nara 9.12‰	秋 田 Akita 9.44‰	高 知 Kochi 107.66%
(2) 最 小	Minimum stand. d. r.	東 京 Tokyo 6.27‰	東 京 Tokyo 6.79‰	埼 玉 Saitama 91.27%
(3) 分布範囲	Range	2.85	2.65	16.39
(4) その倍率	Ratio of range to the min.	0.45	0.28	0.18
(5) 平 均	Arithmetic average	8.21‰	8.32‰	98.77%
(6) 標準偏差	Standard deviation	0.57	0.52	3.99
(7) 変化係数	Coefficient of variation	6.94%	6.25%	4.04%

表2の注に準じる。See footnote of Table 2.

(3) 標準化自然増加率

標準化出生率と死亡率が上のような変化を示したので、標準化自然増加率も同じ5年間に全国平均して23%近くの低下を示している。都道府県別に見ると、出生率とほとんど同じ傾向で、最大の低下を示したのが徳島の46.2%で、高知が41.2%でこれに次いでいる。高知は出生率においては20%低下だったが、死亡率では最大の増加を示したため、例外的である。これに対して低下の度が少ないものは、出生率同様増加となった大阪(7.3%)、東京(5.1%)を始め、6大都市を包含する府県が6位までを占めた。これら低下度の差異は、地域差の少ない死亡率よりも出生率の低下いかんによる影響が大きい結果として現われている。

標準化自然増加率についても出生率、死亡率同様、その都道府県間分布の若干の指標を示すと表4のごとくなる。また、1955年とこれを100とする1960年の指数との相関係数は $r = -0.403$ であった。

表4 標準化自然増加率の都道府県間分布に関する若干の指標

Table 4. Items Concerning the Dispersion of Standardized Rate of Natural Increase among Prefectures

指 標	Items	昭 和 35 年 1 9 6 0	昭 和 30 年 1 9 5 5	昭和35年の指数 Index (1955=100)
(1) 最 大	Maximum stand. rate of n. i.	鹿児島 Kagoshima 14.44‰	鹿児島 Kagoshima 21.39‰	大 阪 Osaka 107.33%
(2) 最 小	Minimum stand. rate of n. i.	香 川 Kagawa 6.32‰	富 山 Toyama 8.71‰	徳 島 Tokushima 53.79%
(3) 分布範囲	Range	8.12	12.68	53.54
(4) その倍率	Ratio of range to the min.	1.28	1.46	1.00
(5) 平 均	Arithmetic average	9.93‰	13.60‰	73.97%
(6) 標準偏差	Standard deviation	2.01	3.01	10.74
(7) 変化係数	Coefficient of variation	20.24%	22.13%	14.25%

表2の注に準じる。See footnote of Table 2.

届け出人工妊娠中絶数の推移について

青 木 尚 雄

1 優生保護法の公布

昭和23年7月13日、法律第156号をもって優生保護法が公布され、これにともない、戦前の国民優生法（昭和15年5月1日、法律第107号）は廃止された。

さきの国民優生法は、その目的に“民族の優秀な素質を保護し、悪質遺伝を防遏する”とのべていることからわかるとおり、純粹に優生政策的であつたに対して、新しい優生保護法は、その第1条に“優生上の見地から、不良な子孫の出生を防止する”とともに“母性の生命健康を保護する”ことを目的として掲げている。いわば2頭立ての馬車であつて、両者の間に、その背景となる時流の変遷がうかがわれる。

ところで、この優生保護法は、優生手術のほか、一定の条件に該当する者に対して、人工妊娠中絶を行なうことを認めている。

もちろん、やむをえず胎児を犠牲にして母体を救わなければならないような医学的緊急事態において、医師が人工妊娠中絶を行なうことは、古くから許されていることであり、また、さきの国民優生法でも優生上の見地から、優生手術の対象となるような女子が妊娠した場合は、これを行なうよう規定していたのであるが、優生保護法は、これらの理由のほか、出産間隔や子供数の点でも適用を認めており、いわば優生学的見地以外に、出産による母体の健康上の理由まで適用のワクがゆるめられるようになったわけである。

2 優生保護法改正の経過

その後、優生保護法は、今日まで7回にわたる改正が加えられている。これらの改正の年次を列挙すれば、つぎのとおりである。

第1次改正	昭和24年5月31日	法律第154号・
第2次 "	" 24年6月24日	" 216号◎
第3次 "	" 26年6月1日	" 174号・
第4次 "	" 27年5月17日	" 141号◎
第5次 "	" 28年8月15日	" 213号・
第6次 "	" 30年8月5日	" 127号△
第7次 "	" 35年4月21日	" 55号△

ただ、これらの改正のうち、・印のものは、厚生省設置法（昭和24年）、審議会の整理に関する法律（昭和26年）、地方自治法（昭和28年）などの公布にともない、関係法令の整理の必要上、字句的修正を行なつたにすぎず、また△印のものは、受胎調節実地指導員に、5年間をかぎって受胎調節用医薬品の販売権を認める条項を入れたこと、およびこの年限をさらに5年間延長した（ともに附則第39条）ためにすぎないが、◎印のものは、人工妊娠中絶の要件および手続きをさらにゆるめるための本質的改正である。

3 優生保護法改正の要点

いま、叙上の2大改正の要点を、人工妊娠中絶関係のみについて一覧表にして掲げれば、つぎのとおりである。

優生保護法改正の要点（人工妊娠中絶関係のみについて）

昭和23.7.13 制定	昭和24.6.24 改正	昭和27.5.1 改正
中絶の要件について		
<p>1. 本人が 遺伝性精神病、または遺伝性精神薄弱にかかっているもの 〔Ⅲ-13-1-(1)〕</p>	<p>1. 本人または配偶者が、 精神病または精神薄弱であるもの (注. 遺伝性を要件とせず) 〔Ⅲ-14-1-(1)〕</p>	<p>1. 本人または配偶者が 精神病、精神薄弱 精神病質、遺伝性身体疾患または 遺伝性奇型を有しているもの 2. 四親等以内の血族関係にあるものが 遺伝性精神病、遺伝性精神薄弱、 遺伝性精神病質、遺伝性身体疾患 または遺伝性奇型を有しているもの 3. 本人または配偶者が らい疾患にかかっているもの 〔Ⅲ-14-1-(1), (2), (8)〕</p>
<p>2. 分べん後1年以内の期間にさらに妊娠し、 かつ分べんによって母体の健康を著しく 害するおそれのあるもの 3. 現に数人の子を有している者がさらに 妊娠し、かつ分べんによって母体の健康を著しく 害するおそれのあるもの 〔Ⅲ-13-1-(2), (3)〕</p>	<p>2. 妊娠の継続または分べんが、身体的 または経済的理由によって、母体の健康を著しく 害するおそれのあるもの (注. 1年以内、数人の子を要件とせず。 さらに経済的理由を加う) 〔Ⅲ-14-1-(2)〕</p>	<p>4. 左の2.に同じ 〔Ⅲ-14-1-(4)〕</p>
<p>4. 暴行もしくは脅迫によって、または 抵抗もしくは拒絶することができない間に、 かんいんされて妊娠したもの 〔Ⅲ-13-1-(4)〕</p>	<p>3. 左の4.に同じ 〔Ⅲ-14-1-(3)〕</p>	<p>5. 左の3.に同じ 〔Ⅲ-14-1-(6)〕</p>
中絶の手続きについて		
<p>1. から3. までは他の医師の意見書を、 4. については民生委員の意見書を添える ことを要する 〔Ⅲ-13-2〕</p>	<p>1. については他の医師の意見書を 2. については身体的理由には左の2. 3. に同じ. 経済的理由には他の医師の 意見書および民生委員の意見書を添える ことを要する 3. については左の4. に同じ 〔Ⅲ-14-2〕</p>	<p>本人および配偶者だけの同意で足りる (注. つまり指定医師の認定のみによる) ただし、新たに受胎調節実地指導員 制度を設けた 〔Ⅲ-15-1, 2〕</p>
<p>地区優生保護委員会の審査を要する 〔Ⅲ-13, 14〕</p>	<p>左に同じ</p>	<p>優生保護審査会は、中央および都道府県に 置き、優生手術の適否のみを扱う (注. 人工妊娠中絶を扱う地区委員会は 廃止、中絶には審査を要せず) 〔Ⅳ-17〕</p>

〔 〕内の数字は章-条-項-号を示す。

一言にしていえば、制定当初、すでにゆるめられていた適用条項が、優生学的適応範囲について拡大されたばかりか、はつきり“経済的理由”までも認めるに至り、また手続きも簡素化されて、指定医師の認定のみで足りるようになったのである。

4 届け出人工妊娠中絶数の推移

優生保護法は、指定医師に対して、人工妊娠中絶の結果を届け出ることを規定している（第25条）。届け出られた人工妊娠中絶総数は、表1に示すとおり、昭和30年まではしだいに増加し、しかもその増加は、優生保護法改正のつど、飛躍的上昇を示し、出生に対する中絶の割合は、昭和32年に7割を越すに至り、その後も6割台にとどまっている。

そればかりではない。適用のワクを広げたことは、とくに母体保護の理由の増加をひき起こしているように見える。表2に示すように、いずれの年次においても、人工妊娠中絶総数中、“母体保護”

表1 年次別届け出人工妊娠中絶数

Table 1. Number of Notified Induced Abortions

年次 Year	人口 Population (,000)	出生数 Births	届け出人工妊娠 中絶数 No. of notified induced abortions	人口1,000対 中絶率 No. per 1,000 population	出生100対 中絶率 No. per 100 births	
昭和24	1949	81,773	2,696,638	246,104	3.0	9.1
25	1950	83,200	2,337,567	486,111	5.9	20.9
26	1951	84,543	2,137,689	638,350	7.6	29.9
27	1952	85,810	2,005,162	798,193	9.3	39.8
28	1953	86,983	1,868,040	1,068,066	12.3	57.2
29	1954	88,238	1,769,580	1,143,059	13.0	64.6
30	1955	89,276	1,730,692	1,170,143	13.1	67.6
31	1956	90,259	1,665,278	1,159,288	12.8	69.6
32	1957	91,085	1,566,713	1,122,316	12.3	71.8
33	1958	92,007	1,653,469	1,128,231	12.3	68.2
34	1959	92,966	1,626,088	1,098,853	11.8	67.6
35	1960	93,419	1,602,963	1,063,256	11.4	66.3

届け出人工妊娠中絶数は厚生省大臣官房統計調査部、人工妊娠中絶報告、による。以下各表とも同じ。

表2 年次別、理由別届け出人工妊娠中絶数

Table 2. Number of Notified Induced Abortions by Reasons

年次 Year	実数 Actual number				割合 Percentage				
	精神病・遺伝 ¹⁾ Mental or hereditary disease	母体保護 Physical protection of mother	その他・ 不詳 ²⁾ Others and unknown	合計 Total	精神病・遺伝 ¹⁾ Mental or hereditary disease	母体保護 Physical protection of mother	その他・ 不詳 ²⁾ Others and unknown	合計 Total	
昭和									
24	1949	2,738	241,047	2,319	246,104	1.1	98.0	0.9	100.0
25	1950	4,361	481,868	2,862	489,111	0.9	98.5	0.6	100.0
26	1951	3,165	633,766	1,419	638,350	0.5	99.3	0.2	100.0
27	1952	7,081	787,232	3,880	798,193	0.6	98.6	0.5	100.0
28	1953	4,684	1,060,108	3,234	1,068,066	0.4	99.3	0.3	100.0
29	1954	2,872	1,137,733	2,454	1,143,059	0.3	99.5	0.2	100.0
30	1955	1,492	1,166,946	1,705	1,170,143	0.1	99.7	0.2	100.0
31	1956	1,960	1,154,687	2,641	1,159,288	0.2	99.6	0.2	100.0
32	1957	1,886	1,119,132	1,298	1,122,316	0.1	99.7	0.1	100.0
33	1958	1,630	1,124,697	1,904	1,128,231	0.1	99.7	0.2	100.0
34	1959	1,197	1,095,769	1,887	1,098,853	0.1	99.7	0.2	100.0
35	1960	1,109	1,059,801	1,771 ³⁾	1,062,681	0.1	99.7	0.2	100.0

1) 当事者および近親の遺伝を合計、 2) らい疾患、暴行のほか不詳を含む、 3) 月数不詳575を除く。

表3 母の年齢別、理由別届け出人工妊娠中絶割合（昭和35年）
Table 3. Percent Distribution of Notified Induced Abortions by
Age of Mother and Reasons: 1960

母の年齢 Age of mother	当事者 Hereditary disease of person concerned	近親 Hereditary disease of close relatives	らい Leprosy	母体健康 Health of mother	暴行 Violation	不詳 Unknown	合計 Total
20 >	0.23	0.12	0.07	98.93	0.53	0.12	100.0
20 ~ 24	0.05	0.07	0.02	99.71	0.04	0.11	100.0
25 ~ 29	0.03	0.07	0.02	99.74	0.02	0.12	100.0
30 ~ 34	0.02	0.07	0.01	99.77	0.02	0.11	100.0
35 ~ 39	0.02	0.08	0.01	99.75	0.02	0.12	100.0
40 ~ 44	0.02	0.09	0.02	99.75	0.02	0.10	100.0
45 ~ 49	0.02	0.08	0.03	99.73	0.05	0.09	100.0
50 ≤	—	—	—	99.20	0.40	0.40	100.0
不詳 Unknown	—	0.11	—	99.05	0.59	2.25	100.0
合計 Total	0.03	0.07	0.02	99.73	0.03	0.12	100.0
[参考] 昭和30年 1955	0.05	0.08	0.03	99.73	0.04	0.07	100.0

月数不詳575を除く。

を理由にするものが大部分ではあるが、その比率はむしろ増加傾向にあり、“遺伝”ならびに“その他”の理由はきわめて少数で、実際の運用上、優生の目的に寄与するところきわめて軽微というほかはない。

また、たとえば表3のように、母の年齢別に、かつ理由をやや詳しくとってみても、昭和30年にくらべて当事者遺伝が減り、理由不詳が増加していること、20歳未満の層における理由にとくにほかと異なる偏在があることなどから、法律の目的にそわない適用も予想される。

さらに手続きの簡略化は、総数の増加と中絶の早期化に拍車をかけているように見える。表4に示すとおり、優生保護法制定翌年の昭和24年には、任意の中絶より審査を要する中絶の方に割合が高かったのに、24年半ばの改正後、任意の割合が逆転して高まり、しかも総数の増加は主として任意中絶の増加によることがうかがえる。

また、審査を要する年次には、表5のように80%台であった3か月以内の中絶が、28年以降、90%を越えるに至った。医学的に見れば、妊娠月数の少ないほど中絶手術の実施は簡単なのであるから、

表4 任意、審査別届け出人工妊娠中絶数
Table 4. Number of Notified Induced Abortions by Kinds of
Permission Procedure (Optional and Inspected)

年次 Year	実数 Actual number			割合 Percentage		
	任意 Optional	審査 Inspected	合計 Total	任意 Optional	審査 Inspected	合計 Total
昭和24 1949	101,601	144,503	246,104	41.3	58.7	100.0
25 1950	320,150	168,961	489,111	65.5	34.5	100.0
26 1951	458,757	179,593	638,350	71.9	28.1	100.0
27 1952	798,193	7,331	805,524	99.1	0.9	100.0

昭和27年5月17日以降、審査制度廃止。

表 5 妊娠月数別届け出人工妊娠中絶割合
Table 5. Distribution of Notified Induced Abortions by Period of Gestation

年次 Year	第3月以内 3 completed months or less	第4～5月 4-5 completed months	第6月以後 6 completed months or more	月数不詳 Months unknown	合計 Total
昭和24 1949	69.1	19.4	10.6	0.0	100.0
25 1950	74.9	15.8	8.9	0.3	100.0
26 1951	80.3	12.2	6.9	0.1	100.0
27 1952	86.4	8.7	4.8	0.1	100.0
28 1953	90.1	6.6	3.3	0.0	100.0
29 1954	91.2	5.9	2.8	0.0	100.0
30 1955	91.7	5.6	2.6	0.0	100.0
31 1956	92.2	5.4	2.4	0.0	100.0
32 1957	92.5	5.1	2.3	0.0	100.0
33 1958	92.6	5.0	2.4	0.0	100.0
34 1959	92.6	4.9	2.5	0.0	100.0
35 1960	93.0	4.7	2.3	0.1	100.0

昭和24, 25年は審査のみについて。

この早期化自体は望ましい傾向といえるが、一方、容易に中絶に走る世潮をもうかがわせる。

つぎに、主要年次のみについて母の年齢階級別に届け出人工妊娠中絶数を観察すれば、表6のとおりで、中絶の年齢別割合においては、若い世代における比重が年を追って高まり、昭和35年には30歳未満の占める割合が1/2近くに達するが、出生に対する中絶率を見れば、たとえば45～49歳においては妊娠100のうち99までが中絶によって処理され、中年すぎの出生抑制にこの中絶が利用されている様相がうかがえる。

なお、届け出人工妊娠中絶を市・郡別に見れば表7のとおりで、出生に対する中絶率は、はじめ市部においてその比重が高く、郡部に2割以上の差をつけていたし、最近はその差がちぢまっている傾向が見られるとはいえ、なお1割近く上回り、母体保護の理由が占める割合も、わずかではあるが市部において高い。経済的理由とは一見矛盾するのである。

最後に、届け出人工妊娠中絶を都道府県別に観察すれば表8のとおりである。これによると、人口対中絶率が高くても高出生である地域（東北）と、中絶が低いにもかかわらず低出生である地域（たとえば奈良、徳島）がないわけではないが、おおむね中絶率が高いからこそ

表 6 母の年齢別届け出人工妊娠中絶数
(昭和25, 30, 35年)

Table 6. Number of Notified Induced Abortions by Age of Mother: 1950, 1955 & 1960

母の年齢 Age of mother	出生数 No. of live births	届け出人工妊娠中絶数 No. of noti. ind. abort.	割合 %	出生100対中絶率 No. of noti. ind. abort. per 100 live births
昭和25年 1950				
20 >	56,365	12,611	3.9	22.4
20 ~ 24	624,797	124,599	40.5	9.1
25 ~ 29	794,241			
30 ~ 34	496,240			
35 ~ 39	278,781	144,160	45.0	18.6
40 ~ 44	81,953			
45 ~ 49	4,213	33,299	10.4	38.6
50 ≤	311			
不詳 Unknown	606	230	0.1	37.9
合計 Total	2,337,507	320,150	100.0	13.7

昭和30年 1955

20 >	25,219	14,475	1.2	57.4
20 ~ 24	469,027	181,522	15.5	38.7
25 ~ 29	691,349	309,195	26.4	44.7
30 ~ 34	372,175	315,788	27.0	84.8
35 ~ 39	138,158	225,152	19.3	163.0
40 ~ 44	33,055	109,652	9.4	331.7
45 ~ 49	1,572	13,027	1.1	828.7
50 ≤	134	268	0.0	200.0
不詳 Unknown	3	1,064	0.1	35,466.7
合計 Total	1,730,692	1,170,143	100.0	67.6

昭和35年 1960

20 >	18,915	14,697	1.4	77.7
20 ~ 24	446,906	168,626	15.6	37.7
25 ~ 29	723,257	304,100	28.6	42.0
30 ~ 34	306,807	278,978	26.2	90.9
35 ~ 39	89,125	205,361	19.3	230.4
40 ~ 44	16,891	80,716	7.6	477.9
45 ~ 49	971	9,650	0.9	993.8
50 ≤	87	253	0.0	290.8
不詳 Unknown	4	875	0.1	21,875.0
合計 Total	1,602,963	1,063,256	100.0	66.3

昭和25年は任意のみについて。

表7 年次別、市郡別届け出人工妊娠中絶数
 Table 7. Number of Notified Induced Abortions
 for Urban (*shi*) and Rural (*gun*): 1952-1959

年次	出生数	届け出人工妊娠中絶数	出生100対中絶率	中絶のうち、母体保護	母体保護の割合
Year	Live births	Notified induced abortions (A)	No. of abortions per 100 live births	Physical protection of mother as reason of abortion (B)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
市 部 Urban					
昭和27	1952	719,924	388,391	53.9	—
28	1953	689,523	518,286	75.2	—
29	1954	754,873	607,714	80.5	—
30	1955	884,206	687,903	77.8	686,294
31	1956	888,167	693,175	78.0	690,839
32	1957	874,097	686,918	78.7	685,411
33	1958	961,930	699,432	72.7	697,817
34	1959	992,390	703,744	70.9	702,154
郡 部 Rural					
昭和27	1952	1,285,238	417,133	32.5	—
28	1953	1,178,517	549,772	46.6	—
29	1954	4,014,707	535,345	52.8	—
30	1955	846,486	482,239	57.0	480,651
31	1956	777,111	466,100	60.0	463,836
32	1957	692,616	435,386	62.9	433,712
33	1958	691,539	428,799	62.0	426,880
34	1959	633,698	395,102	62.3	393,608

市郡別不詳を除く。なお昭和27～30年は資料の一部欠。

出生が抑制されている地域（とくに関西、中国）が多く、中絶が低出生の一因をなしていることは予想のとおりであるが、中絶の多い地域必ずしも所得水準の低い地域であるとはかぎらず、中絶と“経済的理由”を裏づける地域環境とは一致しない。もちろん、中絶届け出の励行度が地域によって差があることも考えられるが、それだけでこの矛盾を説明することは困難であろう。

5 結 語

優生保護法の公布および改正は、たしかに届け出人工妊娠中絶数の増加をもたらした。

同法のルートにのらないいわゆるヤミ墮胎を含めた人工妊娠中絶総数が、同法が存在によってますます増加したか、あるいは同法と無関係の推移をたどっているかは、いまのところ推察の域を出ない。同法の存続・廃止をめぐる異論のあるところである。

優生保護法廃止論の立場からは、まず同法が存在が、国民一般に道義の退廃をもたらしている、未婚女子までがパーマでもかけにくくと同じ軽い気持ちで、倫理的抵抗感なしに中絶に走る、これは同法が存在が災いしている——との論拠が出されている。たしかに同法が中絶増加に拍車をかけていることは事実だろうし、国民の無気力な現状適応主義的生活態度と結びついてしまう危険も少なくないだろう。だが、道義そのものは法律と別個のものであり、単に優生保護法を廃止したからといってすべて立ち直るものではないだろう。

表 8 都道府県別届け出人工妊娠中絶数 (昭和35年)

Table 8. Number of Notified Induced Abortions by Prefecture: 1960

都道府県 Prefecture	届け出人工 妊娠中絶数 No. of notified induced abortions	人口1,000対 中絶率 No. of abort- ions per 1,000 population	出生率 (人口1,000対) Crude birth rate (per 1,000 population)	出生100対 中絶率 No. of abort- ions per 100 live births	[参考] 県民1人 当たりの平均所得 の国民所得に対す る比 (昭和33年) Ratio of per capita income for each prefecture to that for all Japan(%) (1958)
全 国 All Japan	1,063,256	11.4	17.2	66.3	100.0
北海道 Hokkaido	77,609	⑦15.4	⑦18.6	83.2	⑧104.1
青森 Aomori	19,268	⑳13.5	①20.9	64.6	⑫77.2
岩手 Iwate	20,881	⑭14.4	⑤19.2	74.4	⑫72.0
宮城 Miyagi	23,771	⑯13.6	⑨18.0	75.1	⑫80.2
秋田 Akita	20,547	⑧15.4	⑬17.6	86.1	⑫77.3
山形 Yamagata	17,910	⑩13.6	㉓16.9	78.0	㉒82.5
福島 Fukushima	23,241	㉗11.5	⑥19.1	58.5	㉖79.9
茨城 Ibaraki	12,164	⑫5.9	⑮17.4	33.2	㉔81.3
栃木 Tochigi	12,666	㉕8.4	⑩17.2	47.3	㉒83.9
群馬 Gumma	23,904	⑪15.1	㉐16.2	90.4	㉑83.1
埼玉 Saitama	12,486	⑮5.1	⑪17.9	29.6	㉑90.4
千葉 Chiba	11,875	⑮5.1	㉑17.2	30.1	㉒86.5
東京 Tokyo	68,644	④7.1	㉒17.0	43.0	①185.0
神奈川 Kanagawa	29,642	③8.6	⑭17.6	52.4	④142.2
新潟 Niigata	28,392	㉙11.6	㉑16.8	66.8	㉕86.2
富山 Toyama	15,249	⑬14.8	㉓15.6	92.7	⑩100.3
石川 Ishikawa	7,113	㉙7.3	㉕16.4	43.7	⑫97.6
福井 Fukui	5,626	⑮7.5	㉑17.1	42.7	⑮91.8
山梨 Yamanashi	4,548	⑫2.5	㉑16.4	34.5	㉓77.6
長野 Nagano	24,630	㉚12.4	⑭15.5	77.5	㉒89.4
岐阜 Gifu	15,127	㉓9.2	⑩17.4	51.5	⑮90.9
静岡 Shizuoka	38,955	⑮14.1	⑩18.0	78.0	⑥103.3
愛知 Aichi	43,211	⑧10.3	⑰17.4	59.6	⑥124.1
三重 Mie	22,374	⑥15.1	㉑16.2	91.5	㉖85.9
滋賀 Shiga	12,524	⑯14.9	㉓16.0	91.7	⑮92.9
京都 Kyoto	38,914	③19.5	④14.6	131.4	⑦114.2
大阪 Osaka	66,463	㉑12.1	⑮17.3	71.5	②157.9
兵庫 Hyogo	43,846	㉒11.2	㉑16.5	70.2	③150.1
奈良 Nara	43,888	④16.3	⑫15.4	41.8	⑪98.8
和歌山 Wakayama	13,609	⑰13.6	㉓15.9	83.5	㉑89.8
鳥取 Tottori	10,729	⑤17.9	㉑16.0	109.3	㉓82.0
島根 Shimane	13,427	⑩15.1	㉑15.9	94.6	㉓79.0
岡山 Okayama	37,475	①22.4	⑫15.2	145.8	㉒88.4
広島 Hiroshima	17,866	㉒8.2	㉑15.8	51.1	⑭96.6
山口 Yamaguchi	20,028	㉑12.5	⑭15.6	80.5	⑰91.5
徳島 Tokushima	4,929	⑫5.8	㉓15.7	36.5	④177.2
香川 Kagawa	19,678	②12.4	⑫14.7	14.3	⑮97.1
愛媛 Ehime	17,529	㉒11.5	㉑16.7	68.3	㉑84.5
高知 Kochi	11,812	⑩13.8	④14.8	93.0	㉒84.3
福岡 Fukuoka	61,768	⑥16.6	㉕16.8	93.0	⑥118.1
佐賀 Saga	8,221	④18.8	⑥18.3	46.4	㉓81.0
長崎 Nagasaki	16,682	㉒9.5	②20.7	46.1	㉑83.5
熊本 Kumamoto	23,047	㉑12.4	⑰17.8	69.2	④75.1
大分 Oita	12,299	㉑9.9	㉑16.2	60.6	⑰90.9
宮崎 Miyazaki	11,632	㉑10.3	③19.3	52.6	④69.0
鹿児島 Kagoshima	15,947	㉑8.1	④19.3	41.7	④62.3

○印内の数字は順位を示す。

また、優生保護法擁護論の立場からは、昭和27年の改正当時、すでにヤミ墮胎が50万程度あると推定されていた¹⁾。生活上、たとえヤミであろうとやらなければならない中絶なら、できるだけ同法のルートにのせていって、母体の健康を守ることが必要ではないか、どうしてそのようにヤミ墮胎が行なわれるのかのせんさくより、現実のさしせまっている弊害を解決するのがより急務である——という改正趣旨の説明がなされている。この改正によって届け出数が増加したことは、ヤミに隠れていたものが顕在化したにすぎないという論理も一面うなずけるのである。

しかし貧困家庭の女子が妊娠して、母体の健康を著しく害するおそれのある場合に、母体保護の措置を講ずる必要があることはいうまでもないが、そうかといって人工妊娠中絶以外に救済手段がないかどうかは、はなはだ疑問といえよう。そのため政府は、昭和28年以来、生活保護家庭に対し、いわゆる特別対策を講じ、家族計画普及事業を行なっているが、ただいったん妊娠した以上は、たとえ望まざる妊娠であっても、その胎児の生命を尊重し、あらゆる経済的救護の手をつくすべきであろう。母体保護の名のもとに、中絶を認めることは、国民生活の難渋を、ただ機械的に切除するだけの安易で簡便な救貧対策に墮するおそれがある。

とくに、近年、日本の経済力もしだいに回復の傾向にあり、生活水準も徐々にあるが上昇しつつある。昭和27年当時の説明が現在もそのまま通用するとはいえない。とくに世界に類例の少ない同法が、各国の注目をあびている現在²⁾、生活の苦しさによる中絶の必要性は改めて考え直す時期にあるだろう。

ここで優生保護法の是非を論ずることは、研究のラチ外の問題であるが、少なくとも、いまなお存在する墮胎罪の取り締まり³⁾を強化することと、指定医の権威の確立⁴⁾とは、現在の段階においては当然のことと思われる。

1) 本多龍雄，“戦前戦後における人口の再生産構造”，厚生省人口問題研究所研究報告会資料，昭31.5.16によれば，昭和27年の非登録墮胎数は534,000と推計される。

2) わが国以外でも，人工妊娠中絶を認める国はないわけではない。北欧，たとえばスウェーデンでは，1938年に人工中絶法が公布，1941，42，46年と3次の改正を経て，現在は優生学的（精神疾患，低知能，悪質遺伝性疾患など）人道的（15歳以下の女子の妊娠，暴行による妊娠など）理由のほか，“疲れ切った婦人の妊娠”や“予想される母体の衰弱”による適応も認めている。またソ連でも，1920年の公認，1936年の禁止から三転して，1955年秋，連邦最高幹部会の決議をもって“病院およびその他の医療機関”における実施を条件として中絶禁止を解除している。

3) 中原武夫，“優生保護法をめぐる諸問題”，母性保護医報，No. 101，昭和33年10月20日，によれば，現在，墮胎罪（刑事法第212～216条）は存続しているにもかかわらず，その摘発は，戦前の昭和11年に411件（うち医師，助産婦による業務上墮胎が11件）あったに対し，昭和30年になると76件（うち医師，助産婦によるもの3件）とおよそ1/6に取り締まりがゆるめられている。

4) 現行法の指定医に関する規定は，第14条により，ただ“都道府県医師会の指定する医師”という条項があるだけで，指定要件も取り消し要件もべていない。

農民の出生形態の変化について： 差別出生率の転換

林 茂

1 序

わが国の出生率水準は昭和25年以降顕著な低下傾向をたどり、多産多死型の人口動態はもはや少産少死型のそれに転換された。この転換は都市農村を通じて同じようにみられるが、とくに在来多産多死の人口動態を固有のものとしてきた農村人口にとってはまさに画期的な現象であるといわねばならぬ。そのような人口動態転換の典型的な姿を、若干の農村に対してころもみた実地調査結果によって農家階層別差別出生率の推移としてうかがってみよう。

2 戦前の農民出生率とその階層別形態

公表された人口動態統計によってみられる戦前の農民出生率は、いわゆる多産多死の動態を典型的に示すものであることはいうまでもない。

いま、その階層別推移の傾向をうかがう1資料として野尻重雄教授が“農民離村の実証的研究”において福島・岩手両県下6か村について示されたところによると、いずれも高い出生率水準のもとに上層（戸数割賦課額でみた階層、専業農については経営階層）が高く下層に向かって傾斜する典型的な正常型を示すとともに、埼玉・新潟県下6か村および岩手・福島県下6か村について、一部上層の出生低下に伴う、中層農の相対的に高い出生率水準をはあくすることができる¹⁾（表1参照）。

その時代的背景（昭和14～15年）となった農業の推移をあわせ考えると、この地帯においては、なお自小作ともに中層農民経営の発展がみられ、その労働力需要の増大を考えることができる。農業外

表1 農家の階層別差別出生率
Table 1. Differential Fertility of Farmers

調査村の存在する県 Prefectures where surveyed villages locate	農 家 階 層 Strata		精出生率 (A) Fertility (A)	精出生率 (B) Fertility (B)	B=100とするA $\frac{A}{B} \times 100$
埼 玉・新 潟 Saitama & Niigata	上	Upper	205.8	235.9	87.2
	中	Middle	265.9	268.4	99.1
	下	Lower	224.8	269.4	83.4
	計	Total	231.3	256.5	90.2
福 島・岩 手 Fukushima & Iwate	上	Upper	237.3	251.6	94.3
	中	Middle	271.4	264.7	102.5
	下	Lower	279.1	284.7	98.0
	計	Total	260.1	265.0	98.2
合 計 Total	上	Upper	222.7	243.9	91.4
	中	Middle	268.8	266.4	100.9
	下	Lower	252.3	277.1	91.1
	計	Total	246.5	260.7	94.6

野尻重雄，農民離村の実証的研究，所収の第178,179表により作成。

(A)は調査時より過去1か年，(B)は過去3か年間の平均出生児数より算出されたもの。精出生率とはここにい
う特殊出生率にあたる。

Fertility (A) : No. of children born in the past one year per 1,000 women in reproductive age.

Fertility (B) : Average number of children born per year in the past three year per 1,000 women
in reproductive age.

1) 野尻重雄，農民離村の実証的研究，昭和17年，406～7 ページ。

の事情としては、都市産業の発展に伴う労働力需要の伸張があった。そして、国民的耐乏生活として示されるごとく、とりわけ農村の生活水準は低位にあったのである。

3 戦後典型的農村の農家階層別特殊出生率

しかるに戦後われわれが、昭和24～28年の間に全国各地帯に典型的な各種農村を選定して実施した出産歴調査結果によれば、すでに報告したごとく全体として出生率水準をやや低下せしめながら、農民出生率の農家階層別傾向としては、さらに多くの分化を示し、農村の類型と農家の階層を異にするにつれて、異なる傾向をはあくすることができた²⁾(表2参照)。

すなわち、東北農村に典型的にみられた戦前の正常型を基底に残しながら、中層農の全般的な出生率の低位、とくに前進的(近代的)農村における中層農の出生率の低位が注目される。

かような出生率の低下の社会経済的背景は、もちろん複雑であるが、少なくともその一つとしてこの期における中層農民の、経済的圧迫とその適応とが考えられる。これは、同じ人口圧迫の適応として考えられる人口の流入出現象にも一貫して認められた³⁾ところである。流入を抑制し、排出に努力した。

表2 典型的農村別にみた農家階層別特殊出生率
(15～49歳有配偶女子1,000に対する1か年の出生児数)

Table 2. Fertility of Farmers by Size of Cultivated Field in Various Types of Villages (No. of children born in the past one year per 1,000 married women of 15-49 years old)

耕作反別 Size of cultivated land (hectares)	近代化 農村 (A) Modernized villages	水田二毛 作農村(B) Two-crop paddy villages	水田単作 農村 (C) One-crop paddy villages	商品作物 村 (D) Commer- cialized villages	山 村 (E1) Mountain village	山 村 (E2) Mountain villages	干拓村 (F) Reclaimed village	総 計 Total
0.3町>	100.8	207.3	215.2	245.8	242.4	138.4	—	201.4
0.3～0.5	159.9	153.0	205.3	246.1	363.6	132.1	52.6	191.4
0.5～1.0	126.9	174.4	192.6	211.6	250.0	157.6	203.2	185.5
1.0～1.5	133.5	162.1	182.3	162.4	230.8	160.6	165.5	163.4
1.5～2.0	145.5	139.3	179.4	212.1	133.3 (2.0～5.0)	133.3	177.0	164.4
2.0～2.5	168.0	—	180.3	142.9	125.0 (5.0～20.0)	—	180.3	167.9
2.5～3.0	—	—	—	333.3	104.1 (20.0～)	—	166.7	250.0
3.0 ≤ 非農家 Non- Farmers	—	—	195.3	200.0	181.8	—	—	169.1
計 Total	144.0	159.9	190.8	221.7	229.8	124.5	—	178.4
	131.6	168.9	193.2	198.9	210.5	141.8	176.0	179.1

(A)は岡山県児島郡興除村、同邑久郡邑久村および佐賀県佐賀郡本庄村の3か村平均。

(B)は広島県深安郡湯田村、香川県木田郡井戸村の2か村平均。

(C)は岩手県紫波郡飯岡村、同岩手郡御所村の2か村平均。

(D)は静岡県小笠郡小笠村、同榛原郡勝間田村、同庵原郡興津町3か町村平均。

(E1)は岩手県下閉井郡茂市村、()内は山林所有面積を加算したもの。

(E2)は広島県比婆郡高村、岡山県川上郡成羽町2か町村平均。

(F)は岡山県児島郡藤田村を示す。

2) 林 茂, “戦後における農民的多産の諸型態”, 人口問題研究所年報, 第1号, 昭和31年度。

3) 林 茂, “農業の構造的進化と農業人口”, 人口問題研究, 第7巻第1号, 昭和26年5月。

表 3-1 邑久・興除村農家階層別特殊出生率
Table 3-1. Fertility of Farmers by Size of Cultivated Field in Two Villages

階層 Size of Field (hect.)	邑久村 Oku-mura			興除村 Kojo-son		
	昭和32年	昭和26年	昭32指数 1957 (1951=100)	昭和32年	昭和25年	昭32指数 1957 (1950=100)
	1957	1951		1957	1950	
総数 Total	86.7	101	85.8	106.7	145.8	73.2
農家 Farmers	95.0	—	—	108.1	139.5	77.5
0.3町>	81.1	75	108.1	93.0	90.9	102.3
0.3~0.5	35.7	106	33.7	133.3	160.0	83.3
0.5~1.0	84.3	61	138.2	115.2	148.3	77.7
1.0~1.5	172.4	160	107.8	111.4	131.3	84.8
1.5~2.0	76.9	150	51.3	87.3	137.4	63.5
2.0~2.5	—	—	—	90.9	161.3	56.4
非農家 Non-farmers	68.0	68	100.0	98.4	215.9	45.6

表 3-2 興除村農家階層別、年齢2大区別特殊出生率
Table 3-2. Fertility of Farmers by Size of Cultivated Land in Kojo-son

階層 Size of Field (hect.)	30歳未満 Less than 30 years old			30歳以上 30 years old & over		
	夫婦数 No. of couples	出生児数 No. of children born	特殊出生率 Fertility	夫婦数 No. of couples	出生児数 No. of children born	特殊出生率 Fertility
	総数 Total	183	55	300.5	409	10
農家 Farmers	143	45	314.7	320	7	21.9
0.3町>	4	1	250.0	16	1	62.5
0.3~0.5	9	4	444.4	15	1	66.7
0.5~1.0	25	4	160.0	67	2	29.9
1.0~1.5	36	9	250.0	84	1	11.9
1.5~2.0	48	21	437.5	80	1	12.5
2.0~2.5	15	5	333.3	31	1	32.3
2.5~3.0	4	1	250.0	9	0	—
3.0≧	—	—	—	9	0	—
階層不明 Size unknown	2	0	—	9	0	—
非農家 Non-farmers	40	10	250.0	89	3	33.7

階層 Size of field (hect.)	計 Total (1960)			昭和25年 特殊出生率 Fertility in 1950	昭和35年指数 (昭25=100) Index of fertility in 1960 (1950=100)
	夫婦数 No. of couples	出生児数 No. of children born	特殊出生率 Fertility		
総数 Total	592	65	109.8	145.8	75.3
農家 Farmers	463	52	112.3	139.5	80.5
0.3町>	20	2	100.0	90.9	110.0
0.3~0.5	24	5	208.3	160.0	130.2
0.5~1.0	92	6	65.2	148.3	44.0
1.0~1.5	120	10	83.3	131.3	63.4
1.5~2.0	128	22	171.9	137.4	125.1
2.0~2.5	46	6	139.4	161.3	80.8
2.5~3.0	13	1	76.9	—	—
3.0≧	9	0	—	—	—
階層不明 Size unknown	11	0	—	—	—
非農家 Non-farmers	129	13	100.8	215.9	46.7

4 戦後形態の拡大

戦後にみられた、かような出生低下の階層別傾向は、その後さらにどのように推移したか。ひきつづき実施した同じ農村調査によってみると、上層農の出生低下が現われ、中層の出生低下がより顕著となり、さらに下層の低下が顕著に認められるにいたった。この傾向を近代的農村についてみると、たとえば邑久村（岡山県邑久郡）に典型的にみられるが、ここでは出生率水準がきわめて低く上層も低下し、さらに下層に顕著な出生低下がみられる（表3参照）。

これは下層への出生抑制の浸透によって、いわば経済力に即応した出生統制が行なわれ、進歩した近代都市型に類似の形態を示すといえるが、興除村の場合は、全体の水準は邑久村よりやや高く、上層農の出生低下は、なお下層の多産が未清算のまま、貧者多産を残す近代都市型に類似性を示しているもので、農村型としては、明白に出生パターンを転換を示すものといつてよい。上層の場合、いずれも福祉の増大に伴って出生を抑制する型の現われた場合といえる。

この2型は、いわば戦後農民出生率低下の基本型ともいふべきものの、拡大の2段階を示すもので、後述するごとく、そのような差異を表出したと考えられる社会経済的背景の差異を認めることができよう。

この点に言及する前に、なお母親の年齢別にみた出生順位別出生数の分布にみられる差異によって、なおそれぞれの性格の差異をうかがっておきたい。

すなわち表4にみられるごとく、邑久村の場合は、上述のごとく近代都市的出生低下を示しているが、なお若干、多子の夫婦の存在することを示し、興除村の場合は第4子以上の出生は全くみられない。このいみにおいて、下層の多産といえどもほぼ統一されたものであり、その

表4 母親の年齢階級別、出産順位別出生数（興除・邑久・青野村）（昭和34年）
Table 4. Births by Age of Mother and Order of Births in Three Villages in 1959

市 町 村 Community	母親の 年齢階級 Age of mother	計 Total	出 産 順 位 Order of births										
			1子	2子	3子	4子	5子	6子	7子	8子	9子	10子	
興 除 村 Kojo-son	計 Total	126	53	51	16	6	—	—	—	—	—	—	—
	15~19	2	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	20~24	53	37	16	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	25~29	51	12	31	8	—	—	—	—	—	—	—	—
	30~34	15	1	3	7	4	—	—	—	—	—	—	—
35~39	5	1	1	1	2	—	—	—	—	—	—	—	
井原市青野地区 (旧後月郡青野村) Aono-mura	計 Total	19	2	8	3	1	1	1	—	—	—	2	1
	20~24	5	2	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	25~29	3	—	1	2	—	—	—	—	—	—	—	—
	30~34	6	—	4	1	1	—	—	—	—	—	—	—
	35~39	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1
40~44	3	—	—	—	—	1	1	—	—	—	1	—	
邑久町邑久地区 (旧邑久郡邑久村) Oku-mura	計 Total	42	21	15	3	2	—	—	1	—	—	—	—
	15~19	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	20~24	21	18	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	25~29	14	2	10	1	1	—	—	—	—	—	—	—
	30~34	5	—	2	2	1	—	—	—	—	—	—	—
35~39	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	

表5 母の年齢別にみた出生順位別
出生数(興除村)(明治44年)
Table 5. Births by Age of Mother
and Order of Births

出生順位 Order of births	母の年齢 Age of mother				総 数 Total
	15~19	20~24	25~29	30~34	
第 1 子	10	36	23	10	79
2	3	17	15	12	47
3	—	6	21	8	35
4	—	2	9	18	29
5	—	—	5	16	21
6	—	—	—	11	11
7	—	—	—	6	6
8	—	—	—	7	7
9	—	—	—	2	2
10	—	—	—	—	—
計 Total	13	61	73	90	237

出生統制の徹底さを物語るといえる。

これに反し、典型的な多子の村である青野村（岡山県後月郡井原町に合併）では、全体として顕著な出生低下を示しながら、なお、多産の夫婦の分布がかなりみられ、母親の年齢40~45歳で第9子を出産するもののある点に、他の村の場合との性格の差異を明白に認識することができる。

なお、あわせて掲げた表5によって、明治末期興除村における多産多死の人口動態をうかがうことができるが、その現在における少産少死型への転化を明白に認識する1手段とすることができよう。

5 45歳以上夫婦の出生児数

さらに、邑久・興除両村における階層別出生形態の推移をより明白にうかがうために、再生産期間を経過した夫婦

の出生児数を階層別にみると表6のごとくである（昭和31年調査）。

すなわち、邑久村の場合は、妻の年齢45歳以上の夫婦の出生児数は、平均3.5人で興除村より縮小している。そして階層別には上層に多子（5人）で、下層になるにつれて規則的に少産になっている。最近にみられる階層別差別出生率の傾向は、全体として出生率水準を低下せしめ、上層の低下によって、いっそう近代的性格を濃くしたといえる。

しかるに、興除村の場合は、妻の年齢45歳以上の夫婦の出生児数は、平均4.19人で全国郡部（約5.3人）の場合より約1人縮小しているが、階層別には上層は2型に分かれ、なお強い多産の傾向を残すものと、一部少産への転化を示すものとがみられる。3~5反層はむしろ少産で、3反未満層が比較的多産であるが、この階層の最近の出生率傾向はさきにもみたごとく反対の傾向を示している。

調査時に再生産期間を終えていた夫婦はおよそ大正、昭和初期に結婚した夫婦である。第3次出生力調査（人口問題研究所）によれば、農業者では古い夫婦ほど上層多産の傾向を示し、結婚年次の新

表 6 邑久・興除村妻の年齢45歳以上の夫婦の出生児数
 Table 6. No. of Children Ever Born per Married Women of 45 Years Old and Over in Two Villages

階 層 Size of field (hectares)	邑 久 村 Oku-mura			興 除 村 Kojo-son		
	夫 婦 数 No. of couples	出 生 児 数 No. of children born	1 夫 婦 当 たり 出 生 児 数 No. of children per couple	夫 婦 数 No. of couples	出 生 児 数 No. of children born	1 夫 婦 当 たり 出 生 児 数 No. of children per couple
総 数 Total	86	297	3.45	384	1,609	4.19
農 家 Farmers	63	224	3.56	297	1,289	4.34
0.3町 >	6	14	2.33	12	56	4.67
0.3~0.5	3	8	2.67	26	89	3.42
0.5~1.0	23	79	3.43	42	183	4.36
1.0~1.5	25	93	3.72	115	503	4.37
1.5~2.0	6	30	5.00	75	333	4.44
2.0~2.5	—	—	—	21	99	4.71
2.5~3.0	—	—	—	4	10	2.50
3.0 ≤	—	—	—	2	16	8.00
非 農 家 Non-farmers	23	73	3.17	87	320	3.68

しい夫婦では反対に上層の出生低下を示している。そして上下の出生差は著しく収縮されている。興除村の場合2町以上をくくると4.6人、1~2町4.4人となり、上層多産の傾向を指摘しうる。しかし、近來上層の生産力低下をきたせることは上記のごとくである。

かように、出生率の低下をきたせる近代的農村について、出生率の階層別推移傾向を対比せしめ、かつその背景をたずねると、邑久村社会の成熟性停滞性と、興除村社会の前進性分化性とをうかがうことができよう。

興除村の富農層の出生形態が分化を示すのは、その農民経営の分化の形態と対比して興味ある事実である。機械装備の充実した上層は、一つは米麦生産中心に経営内容を単純化し、村外より雇用労働を入れ、企業者的な性格を濃くしているが、他の一つは、むしろ経営内容を多角化して家族労働の集約化を目ざしている。前者は家族数も縮小傾向を示しているが、後者は多子家族である。

邑久村の上層農は、一部を除きその大部分は型としては、むしろこの第2の場合により多くの類似性をもっているといえる。そして水田の区画も比較的大きく正方形で、興除村の場合とやや似ているが、大化班田の遺跡といわれる古い歴史を有し、興除村が幕末の干拓村であり、なお、辺境を有し、前進の余地ある若さを有したのと対照的である。

戦前両極分解を示し、戦後零細化傾向をたどるとはいえ、なお、上層に前進点をもつ興除村の中層および下層農と、すでに早く多くの兼業農家を析出し、これを固定せる邑久村の中下層農の性格も異なるといえる。興除村の場合、中層は最も不安定、下層は賃労働者的性格が強く、邑久村の場合は中下層ともに零細兼業者として停滞的（滞留的）な面を強く有するといつてよい。

しかして近來、興除村において兼業化の傾向が強く現われ、それは、中上層にも波及しているが⁴⁾、これは、富農層の生活水準の上昇に基づく、適応の1側面であり、人口移動の促進と出生抑制とあわ

4) 林 茂, “家族の統柄別にみた農業と兼業従事状況の考察”, 人口問題研究, 第79号, 昭和35年6月.

せ、一連の農民的適応として理解されるべきものとする。移動においてもまず中層に促進され漸次、上下両階層へ拡大の傾向をとっている。下層のそれが外部の労働需要によることはいうまでもない。

ブレンターノのいわゆる近代的出生低下に関する福祉説的説明の妥当性は、昭和25年調査時には、なお多くの疑点を残していたが、その後10年の経過によって、経済の高度成長に伴う所得拡大と生活水準の上昇消費構造の近代化が農村社会にも浸透し、上層多子家族の家計費の圧迫として、出生抑制に働きかけたと理解しうる点が強いのである。

興除村においては、かつて中層（分解層）の全戸離村が大量に行なわれたが⁵⁾、その後外部条件の変化に応じて、全戸離村は漸次減少し、分解層内部における人口の吸収、排出、出生抑制による適応となり、さらにこの傾向が上下両層へ拡大しつつ、全体として、全村的な企業的農業を原則とする合理的適応を進め、この村の人口の近代化を進めつつあるといえるであろう。

かような、モデル・ケースの検討によって、経済の高度成長に対応する近代的農村の労働力の再生産構造の推移を知り、あわせて、全農民的対応への拡大とその阻害要因をうかがうことができると考える。

6 結 び

以上を簡単に一般的に要約しよう。

農民経済が原初的な段階にあって、家族労働に依存して低位の生活欲求を充足することを第一義とする段階においては、耕地の拡大に照応して労働力需要も増大し、農民的多産の基盤が与えられる。

しかし、この段階を経過して、生産力の発展とともに、農民経済がより高度の文化的欲望を求め生活の向上を望むにいたると、農民経営も分化発展をとげなければならぬ。

たとえ、それが家族経営の形態をとるとしても、資本の比重の相対的に高い、資本経済的な家族農業となるであろう。

この段階においても、上層農は、なお、その労働需要にささえられて、そこには農民多産が支配する。

しかし、中間層は、経営をより合理化し、機械化を遂行し、余剰労働力を排除し、出生を計画的に行なうことによって対応しなければならなくなる。

下層は、経営競争からは脱落し、ただ貧者多産を未清算のまま、労働力給源としての役割を果たすにすぎぬ存在となるであろう。

中層にみられる顕著な出生減退は、もちろん明暗両相をかね備えたものであるが、人口動態の近代的合理化過程の農村への浸透を物語るものにほかならない。

やがて、上層農も、一定の time lag をもって、経済的圧力を強く感受するようになり、中間層にならって、経営の合理化に乗り出し、計画出産もおくればせながら現われてくることを示している。

5) 林 茂, “機械化農村における人口の動向——生産力の発展段階と人口——”, 人口問題研究所年報, 第6号, 昭和36年度。

戦後農村出生力の低下形態

皆 川 勇 一

1 昭和35年度調査における農村夫婦の出産歴に関する調査について

以下の分析は本研究所が昭和35年度に施行した、人口圧迫の集積形態に関する調査、A農林業世帯に関する調査のうち、夫婦の出産歴に関する調査結果に基づいている。この調査は昭和36年2月15日現在で、調査地域内に居住する、夫婦ともに健在で妻の年齢が満50歳未満の夫婦を対象として、アンケートにより行なったものである。調査票の回収票数は6,426票、うち無効票244票、その他に不適合票386票（これには、1.妻の結婚年齢が満30歳以上のもの、2.夫婦のいずれかが再婚者で、前の配偶者との間に生まれた子供が現世帯にいるもの、がふくまれる）をのぞき、5,796票について集計を行なった。

本稿では集計結果のうち、戦後農村出生力を3期間(昭和21~25年、昭和26~30年、昭和31~35年)に区分して見られる推移、とくに最近5か年間の出生力の地域別階層別の差異、および受胎調節の普及率に関する結果を中心に検討をすすめてみたい。なお本調査における調査世帯の層化に使用した指標は、農家については、夫が農業を本業とする者と農業以外を本業とする者に分けた上、世帯の経営面積、1960年度村民税額、1960年農林業センサスにおける農産物販売額、および夫が農業以外を本業とするばあいにはその職業の四つの指標を使用した。非農家については1960年度村民税額および夫の職業によって区分した。これらの指標による社会経済的階層区分に当たっては、まず調査地帯の農業構造および労働市場の性格を考慮し、さらに統計的観察に耐えうる例数の確保といった点を考えあわせて、各地域それぞれ異なる区分けを行なった。

戦後の出生力の動向を見るための指標としては、上記3期間における5年区分による結婚年次別の夫婦につき、1夫婦当たりの出生児数を計算し、その合計値をとることとした。この際各期間の最終年次において結婚後25年以上を経過したものは少数例のため除いた。なおこの指標については統計学的に問題はあるが、一応結婚後22.5年までの特殊出生率の合計値とほぼ同じものとみなしてよい。昭和32年第三次出産力調査の結果によると、結婚して20年以後の1夫婦当たり出生児数は0.01人で微々たるものであるから、これを合計特殊出生率 total fertility rate とほぼ同じ値とみて大過ないと思う（計算方法およびこの指標の性格についての検討は、調査結果報告書であらためて行なう）。

なお戦後を5か年ごとに3区分したのは、第1に上述したような階層区分によって調査対象を分けた場合、とくに上記のような出生力指標の計算に際しては5年ごとの結婚年次によってさらにこれを細分化せざるを得ないことも考慮して、例数の少なさが出生力の値にゆがみを与えることを恐れたためである。第2の理由は戦後の出生率の低下が昭和25年ごろから生じており、農村はこれより若干タイミングがずれると考えられるので、昭和25年までを戦後の混乱期における出生力をあらわすものとみ、出生力低下がいちじるしい最近10年間を、前後二つの時期に分けてみるためである。

次にいま一つの指標である産児調節については、調査対象夫婦の年齢構成の差異の影響も考え、現在満50歳未満の妻は、少なくとも戦後若干の期間は、出生抑制の必要を感じたはずであるので、受胎調節実行経験者率をとることとした。これによって戦後の出生力低下が、一応近代合理主義的対応と考えてよい受胎調節の方向と、どれだけ結びついているかを明らかにしたいためである。

表1 調査地域の農業構造

Table 1. Some Characteristics about the Farm-management of Researched Areas

調査地域 Name of areas	1戸当たり 経営面積 (町) Cultivated land area per household (hectare)	農業機械装備 Agricultural implements per household		農産物販売額階層別農家割合 Percentage of farm households(%) classified by type of gross proceeds				専業農家率 Percent- age of full- time farm house- holds (%)
		1戸当たり 耕 運 機 Hand tractor	1戸当たり 電 動 機 Motor	20,000>	20,000 ~100,000	100,000 ~300,000	300,000≤	
葛巻 Kuzumaki	1.13	0.02	0.02	43.9	44.6	10.3	1.3	9.8
安楽城 Araki	0.95	0.05	0.26	43.9	20.5	26.1	9.5	10.2
豊栄 Toyosaka	1.53	0.33	0.53	8.0	14.6	30.4	47.0	53.9
酒田(中平田) Sakata(Nakahirata)	2.39	0.49	0.90	7.6	7.1	12.0	73.3	59.8
姫路(曾左) Himeji (Sosa)	0.49	0.01	0.07	35.0	39.6	22.1	3.4	18.5
遠賀 Onga	1.12	0.06	0.41	32.9	18.2	30.2	18.7	26.6
大木 Ohki	0.65	0.41	0.90	18.1	17.5	32.9	31.6	6.1

1960年農林業センサス結果による。

2 調査地域の社会経済的性

結果の検討にはいる前に調査地域の性格につき予備的説明を行なわねばならないのであるが、個々にわたり詳しく説明できないので、1960年センサス結果表より、各地域の農業に関する若干の指標をかかげておいた(表1)。岩手県岩手郡葛巻町は、北上山地北部に位する後進山間部農村で、畑作中心の農業は、戦後酪農の導入により若干商業化への前進を示しているものの、その生産力ははなはだ低く機械装備も貧弱で、自給農業段階をいまだ脱却していない。それゆえ兼業農家は9割をこえるが、村内には林業日雇い以外には雇用機会が少ないため、山林労働者・土工・大工などとして出かせぎするものが多い。いわば低位な自給的農業を出かせぎにより補っている地域である。山形県最上郡真室川町安楽城地区もやはり山村で、兼業化への傾斜の強い低生産力地帯であるが、その農業は米作中心であり、生産力も葛巻より高く、機械装備農家経済の点でも若干の進歩を示している。また兼業内容も低位ながら村内に国有林労働・炭焼き・土木日雇いなどの就業機会が多いため出かせぎは少ない。新潟県北蒲原郡豊栄町は、蒲原平野の北部海岸よりに位し、米作に野菜・果樹・養豚などの加わった多角経営の村である。米作そのものでは蒲原先進地域を構成しないが、その生産力はかなり高く、機械体系の整備も進み、農家経済においても販売額30万以上が約半数に近く、専業的農業地帯の面目を保っている。山形県酒田市中平田および北平田地区は、戦後飛躍的に生産力の発展をみた庄内平野の中核地帯を構成し、平均経営も2町をこえ、農家の1/3が3町以上の大経営であり、全農家の半分は耕うん機を所有し、販売額30万以上が7割で、安定した専業的高位生産力地帯としての性格を示す。兵庫県姫路市の余部安室曾左地区は、農業そのものは平均4反の零細経営であるが、最近その発展のいちじるしい西幡磨重工業地帯の一面として、富士鉄・東芝をはじめとする大・中企業への比較的高賃金で安定した兼業機会にめぐまれており、兼業者の大半が職員・賃労働者によって占められている。このため農業の発展は停滞し、農地の壊廃も多く、次にのべる遠賀村とともに農業解体的様相を濃厚に示している。福岡県遠賀郡遠賀村は、北九州重工業地帯に近接しており、姫路に比べ経営が大きいが、八幡製鉄・安川電機をはじめとする大企業への賃労働者化という形での労働力流出に加え鉱害地帯という悪条件にもよって、その生産力は阻害停滞しており、農外兼業労働力の穴埋めとしての年雇導入による通勤年雇雇用農家という珍しい類型を打ち出しているが、機械装備・農業所得もそ

の規模に比べ貧弱である。福岡県三潞郡大木町は6.5反という零細経営にもかかわらず、反当4石の高位の米作りに現金収益の高いイ草栽培を結合した集約の高位生産力地帯であり、機械装備・農家経済の実質において、東北酒田地域とほぼ匹敵する西南型高位生産力地帯の1典型をなしている。

3 調査結果の分析

(1) 時期別地域別職業類型別比較

まず戦後の農村出生力低下を、調査地域別職業類型別にみたのが後掲の図1、(1)~(6)である。これで見られることは、まず関西2地域が東北よりも出生力低下のタイミングが速く、しかも農家非農家間の格差があまりみられず並行して低下していることである。これに対し東北4地域は出生力低下の時期が遅れている上に、農業本業者・兼業者・非農家の間の格差が著しく、とくに農業的にみて遅れた地域ほどこの傾向が強い。もちろんこれを東北と関西の出生力低下の地域類型としてみてしまうことはできない。関西の2地域は兼業化傾向の非常に強い近郊農村型を代表しており、むしろ純農村と近郊農村との類型差とみた方が妥当な判断であろう。すなわち純農村地域では出生力低下がまず非農家層で最も早く始まり、その低下も著しく、兼業者が中間に位し農業本業者の低下が最初は最も遅れる。

表2 昭和31~35年の出生を1,000とした出生力
Table 2. Total Fertility Rate

地域 Area	農家計 Farmer	うち農業本業者 Full-time farmer	うち兼業者 Part-time farmer	非農家 Employed in non-agricultural industries
葛巻 Kuzumaki	5.11	5.61	3.87	3.38
安楽城 Araki	3.28	3.48	2.98	3.06
豊栄 Toyosaka	3.49	3.47	3.59	3.00
酒田 Sakata	2.61	2.57	2.71	2.47
姫路 Himeji	2.79	2.93	2.75	2.72
遠賀 Onga	3.00	3.10	2.87	2.97
大木 Ohki	32.1	3.09	3.32	2.56

そして、遅れた農村ほどこの農業者の高出生ががん強に残っている。これに対し近郊地域では低下が早くからはじまり、しかも3者ほぼ一様に低下しているといえよう。この違いが何にもとづいているかは、階層別考察で明らかにしたい。

次に最近5か年間の出生力の地域差を、職業類型別に示している表2をみることにしよう。もっとも注目されるのは農業本業者の地域差である。まず東北4地域についてみると、農業生産力の序列に従い、進んだ村ほど出生力が低く、豊栄・酒田

のばあいには兼業者よりも低くなっている。とくに機械化がもっとも進んだ最先進地帯を構成する酒田の農業本業者の出生力は格段に低く、関西地域よりも低い。関西3地域は東北よりも平均して低く地域格差もみられない。だがこの低出生力の内容は、大木のばあいは酒田と同様農業の先進性の表現とみられるが、近郊2地域についてはむしろ農業解体的傾向のなかで専業的農家の当面している農業危機の表現として意味合いが強いように思われる。兼業者および非農家については、東北4地域のばあい、安楽城村の特殊性(安楽城のばあいは最近における村内兼業機会の収縮と収入の減少が、とくに炭焼き兼業層や日雇い層の出生力低下を招来している)を考慮して、ほぼ農業段階に対応した差異がみられる。だがこれはむしろ兼業内容により強く影響されているであろう。つまりこれら4地域のうち、葛巻・安楽城では出かせぎ・日雇いといった出生力の高い職業層の割合が多く、豊栄とくに酒田のばあいにはこれと逆に出生力の低い職員現業労働者の比重が大きいことが、この格差の大きな部分を決定している。関西の東北にくらべての低さも主としてこれに基づく。特に姫路や遠賀のばあい、サラリーマン・工員の比重が高いだけでなく、その内容も富士鉄・八幡製鉄をそれぞれ代表とする大企業の事務員・労働者の割合が圧倒的で、東北のばあいの村役場農協職員によって代表される事務員層や小零細企業の労働者よりも一段と都市的性格がつよいのである。

表3 受胎調節経験者率
Table 3. Percentage of Contraceptive Users (Currently practising & ever practised) (%)

地 域 Area	農家計 Farmer	うち農業 本業者 Full-time farmer	うち兼業者 Part-time farmer	非農家 Employed in non- agricultural industries
葛 巻 Kuzumaki	26.1	21.3	38.0	38.4
安楽城 Araki	34.8	37.2	27.5	36.8
豊 栄 Toyosaka	41.9	40.8	48.0	39.6
酒 田 Sakata	52.9	53.3	51.1	41.2
姫 路 Himeji	42.0	34.6	44.0	45.9
遠 賀 Onga	53.6	48.0	59.4	51.9
大 木 Ohki	45.5	45.6	45.1	54.6

ところでこのような出生力低下が
 どれほど近代的対応形態としての受
 胎調節によって裏づけられているか
 をみたのが表3である。表2とこれ
 を対比させると出生力格差と経験者
 率との間には、ほぼ一貫した対応が
 みられる。農村出生力の低下が総体
 としては受胎調節によって裏づけら
 れて進行しているとみてよいだろ
 う。だが安楽城の兼業農家のように
 出生力低下と経験者率とがともに低
 い、逆のケースも存在することは注
 目される。地域別には関西は総体的
 に東北よりも一段と率が高い。とく
 に兼業者および非農家のばあいには

は、前述の職業構成の差にもより、この傾向がはっきり読みとれる。しかし農業本業者のみでみると、酒田が関西をりょうがして最も実行率高く、純農村5地域では農業生産力段階の序列にまったく一致した格差を示しており、農業の進んだ地域での出生力低下は、生活態度の近代化に裏づけられて進行していることを示している。

以上みてきたように最近の農村出生力低下とその内容は、地域別にも職業類型別にも、また農業の発展段階によっても、かなり異なるニュアンスをもって進行していることがわかった。つぎにこれを各地域の社会階層別の差異から検討しよう。紙面の制約もあり、最近5年間の出生力のみに関り、地域も葛巻・豊栄・遠賀のみをとりあげる。

(2) 地域類型別階層別比較

まず東北農業の最後進地帯に属し、現在なお30%以上の高出生率を維持している葛巻のばあいをみよう(図2, A, (1)~(8))。前述のようにこの地域では、農業本業者・兼業者・非農家の間の出生力格差が著しいことがその特徴であった。農民の高出生は階層別にはどのような形をとっているだろうか。経営階層別には上高下低の形が明りょうであるが、農業生産力が低いこの村では、経営階層がそのまま社会階層の序列を示さない。むしろ税額階層が真の序列に近い。これで見ると前とは逆に最上層(これは必ずしも経営の大きな層と一致しない。74戸中1.5町以上は31戸にすぎない)での低下が顕著でありかつ経験者率も高い。さらにこれを専兼業別にみると、専業者は兼業者より一段高い水準で上低下高の形をとり、兼業者では上層がもっとも低く下層がまた低下するという形であるが、これを経験者率と照合してみると、出生力低下が近代的実質を備えているのは、兼業上層のみであり、兼業下層の低下は窮乏抑制的色彩が強いことがわかる(前述安楽城村兼業者のばあいもこれがあてはまる)。販売額階層にみられる傾向もこれと同じ内容と解釈してよかろう。兼業者の職業別差異は、こうした近代的低下の担当者が事務員・自営業主上層(ここには旧地頭層など村の最上層がふくまれている)であり、日雇いや現業労働者(小零細企業が多い)では、かなりの高出生がみられることを示す。次に非農家層では、自営業主が割合に高いほか、兼業者と同じ傾向がみられる。上層に低く下層に高い出生力格差と、逆に上層に高く下層に低い経験者率格差を示す税額階層別差異は、このような職業別差異の反映といえよう。なお非農家の日雇い現業労働者は、兼業者のばあいよりも出生力はかなり低い、経験者率の低さからみて、それが生活のいっそうの不安定性に基因する窮乏抑制とみた方がよさそうである。総じて葛巻における出生力低下は、兼業上層および非農家事務員層などに、

近代的低下としての実質がみられるだけで、残り大部分は、生活困難に対する機械的対応としての墮胎による抑制が非常に強いと推定される。

次に豊栄に移る(図2, B, (1)~(6))。豊栄は東北の比較的進んだ平たん農村で、前の分析でも農業の近代化に対応した出生力の近代的低下への芽ばえを見ることができた。まず農家の税額階層による差異をみると、葛巻の場合のような単純な傾向を示さない。ここでの問題は3,000~5,999円層にみられるくぼみである。これは販売額階層20~30万にも同様にみられる(この形は酒田でも明りょうにみられる(図2, C, (1)))。これをどう理解すべきか。詳しい論証は後の機会にゆずり結論だけをのべておこう。この二つの階層の経営的性格をつかむため経営階層との対応をみると、いずれも1~2町層に、つまり中農下層部分に照応していることがわかる。この層は一応家族労働を農業に投入せねばならない経営の大きさを持ちながら、農業の近代的資本集約的發展に伴う生産競争においてもっとも苦しい立場に立たされている。このような専業下層としての経営ならびに生活の苦しさが出生力低下の原因となっているのではなかろうか。もちろんそれは受胎調節という合理的態度とかなり結びついて行なわれており、対応の近代性をよみとることができる。ともかくこれは農業の近代化に伴う出生力低下も、その現実的過程はむしろ生産と生活における矛盾と結びついて、きびしい緊張をはらんで行なわれるものであることを示すといえよう。この表のいま一つの問題点は上層農家の出生力低下である(酒田でもこれは明らかにみられる)。経営的にはトップに位し経済的にも安定したこの層でなにゆえ出生力が下がるかは、いろいろの問題が含まれているが、この層の中年夫婦までもふくめ旧制中学新制高校以上の卒業者の割合が格段に高く、教育程度の上昇による生活意識、生活内容の近代化が出生力低下の一つの要因となっていると考えられる。兼業農家の職業別差異および非農家については、その出生力が総体的に低下しているという事実をのぞき、葛巻のばあいと大差ない。ただここでも日雇いの非農家が兼業日雇いよりも出生力が低いのに、経験者率も低く、下層における出生力低下の問題性がここにも現われていることだけ付記しておく。

最後は遠賀である(図2, D, (1)~(8))。遠賀は姫路とともに農業解体的な傾向の強い近郊農村に属している。平均1町歩という比較的大きい経営は、このような傾向にどのように対応しているだろうか。ここでもまず税額階層からみていく。遠賀の特徴は上層ほど出生力が低いことである。これは本業者と兼業者に分けてみても変わりはない。だがこれを経験者率と対応させてみると、いずれも出生力の低い上層ほど高率を示しているが、両者の水準にはかなりのひらきがみられ、本業者における出生力低下がかなり不自然に行なわれていることを推定させる。販売額階層では、専業者は前と同じ傾向を示し、兼業者はほぼ逆に上高下低の形を示す。これは兼業者のばあい兼業所得の大きいものが販売額では下層にはいるためである。ところでこのような専業者にみられる出生力低下は、この村における生産力段階の低さを前提とし、さらにめぐまれた労働市場の下で中下層農が有利な兼業機会へ離脱するという状況によって、ひきおこされる専業農家層の経営的生活的危機の現われとみてよいのではなかろうか。経営階層では中間層を頂点として上下に低下する出生力の階層差も、下層での低下は安定した都市的職場への職業の転換による生活水準の上昇および近代化と密接に関連し、上層での低下は、むしろこのような近郊地帯における専業経営の相対的不利と不安定を表現している。兼業者および非農家の職業別出生力については、東北にみられるような格差がみられないこと、この地域では遅れた階層に属する小零細企業の現業労働者で出生力が低いことが特徴的である。だが日雇い層でも経験者率は高く、東北の後進地域におけるような機械的抑制の傾向はみられない。

以上戦後農村の出生力低下にみられる地域差・階層差につき、今回の調査からよみとれる問題点を中心に一応の分析を行なったが、このような出生力低下の背景をなす生産的ならびに生活的諸条件と関連させて、いずれ改めて詳しい検討を行ないたい。

図1 戦後における出生力の低下
Fig. 1. Comparison of Total Fertility Rate of Three Periods

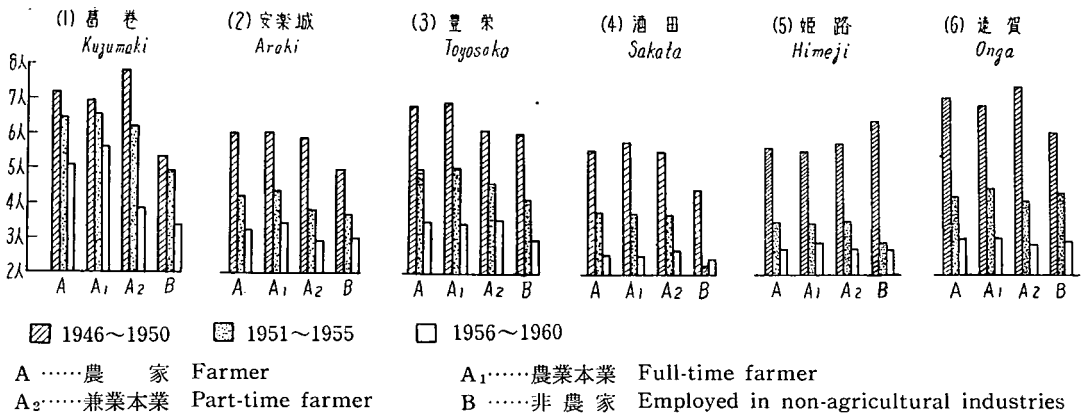


図2 出生力の地域類型別, 階層別比較
Fig. 2. Comparison of Total Fertility Rates among Socio-economic Strata

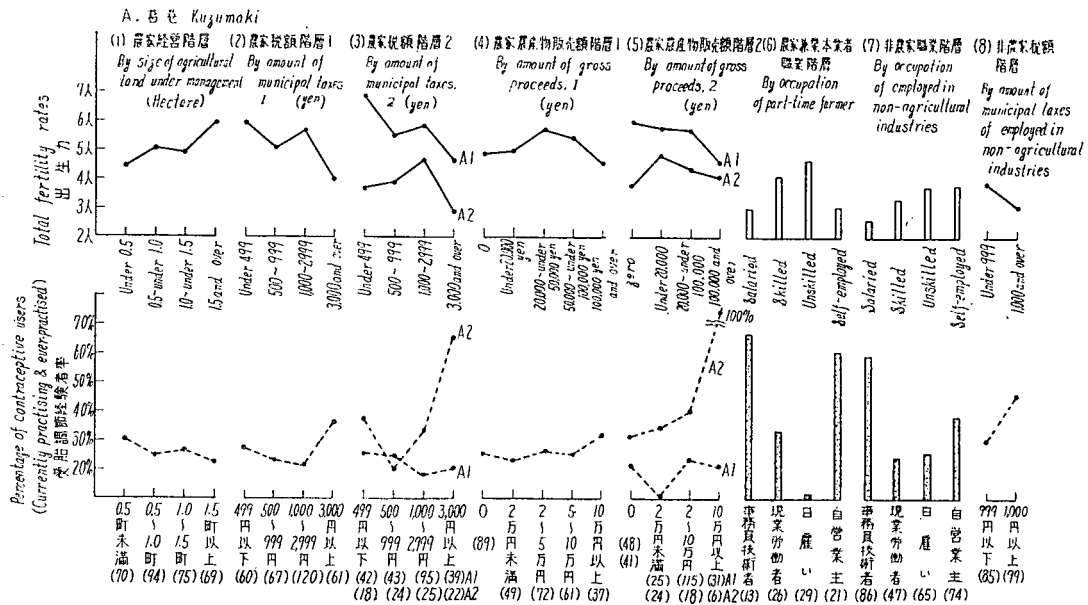
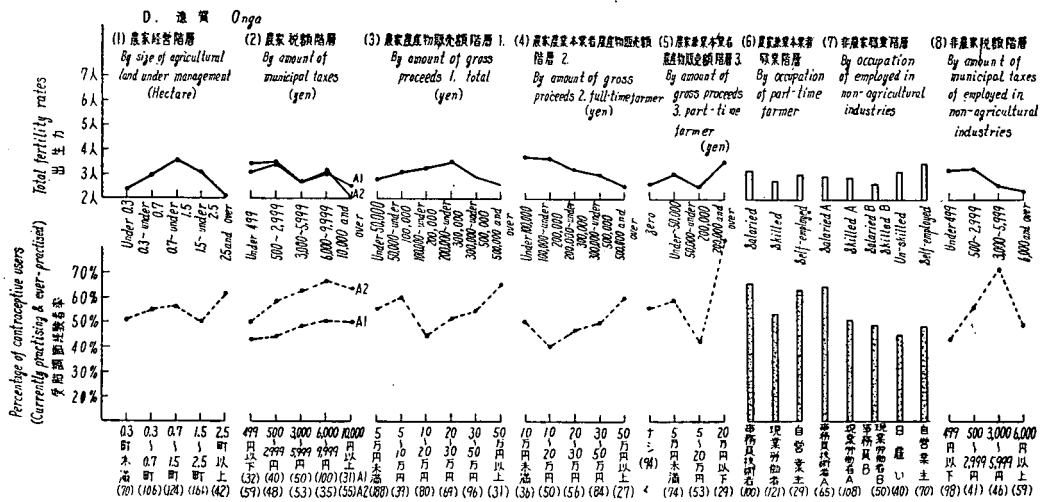
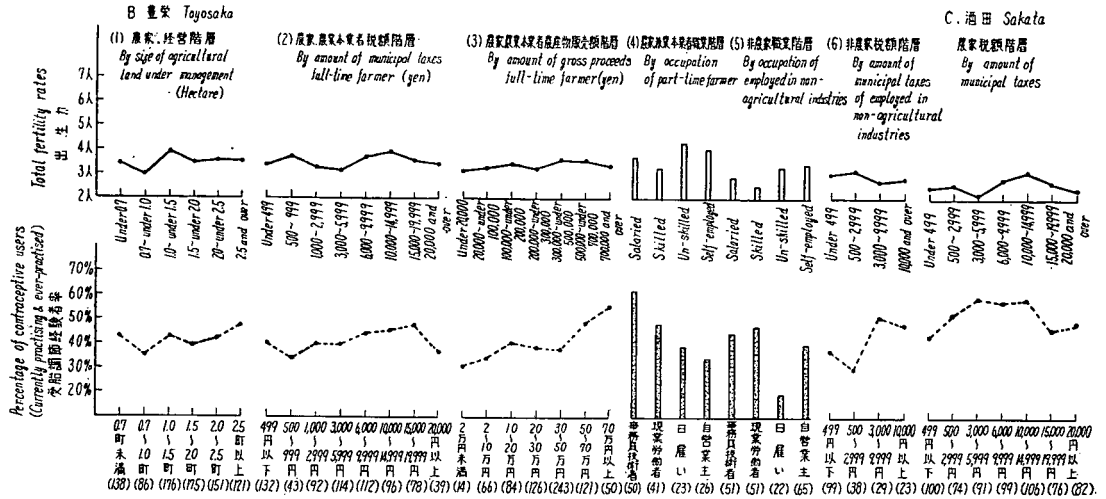


図2 (つづき)

Fig. 2 (Continued)



() 内の数字は夫婦数。

A₁ は農業本業者、A₂ は兼業本業者。

事務員・技術者A、現業労働者Aは、企業規模 100 人以上の従業員。

事務員・技術者B、現業労働者Bは、企業規模 100 人未満の従業員。

大都市住み込み従業員の就業過程

宮 川 実

この報告は“人口圧迫の集積形態に関する調査”の一環として、昭和36年2月に人口問題研究所が東京都の墨田区および名古屋市の全域で行なった大都市零細自営製造業（従業員規模四人未満）住み込み従業員調査のおもな結果をとりまとめたものである。

この調査の目的は、わが国の人口の中で最も経済—社会的なゆがみの圧迫を受けていると考えられる部分について、その集積過程ならびに存在形態がいかなるものであるかを分析することであり、その人口部分の一つとして住み込み労働力が対象とされ、ことに人口の大都市への集中傾向の検討として大都市での調査が行なわれたのである。ここでは調査方法その他の詳しいことは調査報告書にゆずるとして、調査対象の出身ならびに就業過程についての結果を簡単に紹介する。

1

わが国零細自営製造業は一般的にいて生産基盤のあらゆる面で遅れた段階にあり、賃銀、労働内容、厚生施設など雇用労働力に対する労働条件は固定的な労働機会の中で最も劣悪なものである。ことに住み込み形態は、業主の生活圏＝労働圏の中に雇用労働力をかかえこむことによって、労働時間の延長や必要時における労働力の使用を可能にし、労働者の人格ならびに生活の自主性を業主の家族協業的な生産関係に付随させることによって、労働条件への認識を不明確なものとしながらそれをいっそう低めるものといえる。このような零細自営製造業の低労働条件はいうまでもなく、労働市場の中で最も魅力に乏しいものであり、一方零細製造業の企業的基盤からいて、広い地域からの労働力の調達は困難なものといわなければならない。そこでは血縁、地縁、同業者仲間、知人、取引関係といった縁故をたどる労働力の調達が行なわれている。したがって住み込み従業員では、企業所在地へ近接した地域に重点を置き、それに大都市の場合は労働市場に恵まれない地域からのものぐりこみという形の、地域的に集中した出身分布傾向がみられてくる。表1は、義務教育終了時を労働力化の出発点としてその時の居住地を出身地とみなした集計であるが、東京の場合は関東地方に、名古屋の場合は東海地方に出身分布の大きな比重がかかり、また東京の場合も名古屋の場合も両者に近接する甲信越地方に比較的高い分布がみられること、さらに東京の場合は東北地方、名古屋の場合は九州地方といういずれも有利な労働市場の発達していない地方に比較的大きな分布がみられることは、よく大都市零細自営製造業の集中的な出身分布傾向を示しているといえよう。またここで注意すべきことは、企業の地元都県である東京都ならびに愛知県出身者の占める割合で、かなり高いものがあり、ことに名古屋における愛知県出身者の割合は、男子約30%、女子約40%ときわめて高い。このことは出身地域分布の地元集中性をいっそう如実にするとともに、東京・大阪というより大きな労働市場にはさまれた名古屋労働市場への住み込み労働力吸引圏が、東京よりいっそうこの傾向を高めていることを物語っている。

2

さて住み込みという形態の下で零細自営製造業が要求する労働力は、企業の低い生産段階からいて生産技術に対して高い適応度を必要としない労働力であり、一方その低労働条件に耐えうる労働力は他の有利な労働市場から締めだされた労働力である。したがって住み込み労働力の多くは、表2に

表 1 義務教育終了地別従業員割合

Table 1. Percent Distribution of Workers by Sex and Place Where They Finished Compulsory Education (%)

義務教育終了地 Place where compulsory education was finished	調査地 Place surveyed			
	東京 Tokyo-to		名古屋 Nagoya-shi	
	男 Male	女 Female	男 Male	女 Female
北海道 Hokkaido	0.6	0.8	0.4	—
東北地方 Tohoku Region	21.1	14.7	1.3	1.6
関東地方 Kanto Region (東京都) (Tokyo-to only)	59.8 (12.7)	65.1 (14.7)	1.1	—
甲信越地方 Ko-shin-Etsu Region	10.9	11.6	6.1	16.3
北陸地方 Hokuriku Region	1.6	0.8	2.2	3.3
東海地方* Tokai Region (愛知県) (Aichi-ken only)	2.4	1.6	63.0 (29.2)	68.9 (41.0)
近畿地方* Kinki Region	0.4	0.8	4.0	—
中国地方 Chugoku Region	2.9	0.8	2.7	3.3
四国地方 Shikoku Region	0.2	0.8	0.7	—
九州地方 Kyushu Region	1.3	3.1	18.6	6.6
不明 Place unknown	0.7	—	—	—
計 Total	100.0	100.0	100.0	100.0

* 三重県は東海地方に含む。

表 2 教育程度別住みこみ従業員割合

Table 2. Percent Distribution of Living-in Workers by Sex and Standards of Education (%)

教育程度 Standards of education	調査地 Place surveyed			
	東京 Tokyo-to		名古屋 Nagoya-shi	
	男 Male	女 Female	男 Male	女 Female
高等教育修了 Finished higher education	0.7	—	—	—
中等教育修了 Finished secondary education	11.1	7.8	4.2	14.8
義務教育修了 Finished compulsory education	87.8	86.9	95.8	85.2
不明 Standards unknown	1.1	5.5	—	—
計 Total	100.0	100.0	100.0	100.0

表 3 年齢階級別住みこみ従業員割合

Table 3. Percent Distribution of Living-in Workers by Age Group and Sex (%)

年齢 Age	調査地 Place surveyed			
	東京 Tokyo-to		名古屋 Nagoya-shi	
	男 Male	女 Female	男 Male	女 Female
14 ~ 19	46.4	53.5	45.8	44.2
20 ~ 24	40.0	39.5	39.5	39.3
25 ~ 29	12.4	5.4	11.9	6.6
30 ≤	1.1	1.6	2.7	9.8
計 Total	100.0	100.0	100.0	100.0

みられるように義務教育終了だけで労働力化したものが大部分であり、低年齢の未就練、低賃労働力としての就業を行なったものである。しかもそれはまた安定された将来を約束される労働力ではない。企業の要求する労働力は、その労働条件を許容できる労働力であり、ことに住みこみという形態の下でそれを許容できる労働力は、自己の生活圏を独立させる必要度の少ない、また自己の生活の再生産のみで、家族を含めての生活の再生産を必要としない労働力、つまり若年労働力に限られてくる。その場合、住みこみ労働力の年齢的限界は男子の場合はほぼ29歳まで、女子の場合は24歳までで、表3にみられるようにそれ以上の年齢の割合は急減する。いいかえれば住みこみという形態での雇用労働力がこうした年齢に達した場合、少なくともそうした形態での就業が許されなくなることである。そして零細自営製造業の多くが、業主の家族協業的な生産関係を中核に残していることを考えた場合、通勤労働力化の可能性が少ないといわなければならない。こうした年齢的限界に近づくことは、そのまま企業からの排斥の可能性を濃くしてゆくことにはほかならない。

住みこみ労働力は以上のように将来的に不安定な労働力であると同時に、その許される範囲の短い就業期間の中でも決して安定的なものではない。表4は調査対象の現在までの職場移動形態を年齢階級別に示した割合であるが、卒業後まもない17歳以下層で大きな部分が現職場へはじめての就業を行っていることは当然として、年齢階級の高まるにつれてしだいに前職経験のある従業員の割合が増している。また前職経験2回以上のものの割合も増している。ことに25～29歳層になると東京の男子従業員の場合28.6%、名古屋の男子従業員の場合48.4%までが前職経験を有し、30歳以上になると少数観察になるが前職のないものは少なくなっている。このことは、いかに住みこみ労働力の比較的高

表4 現職までの職場移動形態別住み込み従業員割合
Table 4. Percent Distribution of Living-in Workers by Patterns of Mobility of Work Place until Shifted to Present Work Place (%)

年齢 Age	学卒後直ちに現職場 (A)	学卒→自家→現職場 (B)	学卒→前職場→現職場 (C)	学卒→自家→前職場→現職 (D)	学卒→前職場2回以上 (E)	その他 (F)	不詳 (G)	計 Total
東京 Tokyo-to 男 Male								
18>	87.7	2.5	5.7	—	—	—	4.1	100.0
18～19	72.4	9.2	8.0	—	—	—	10.3	100.0
20～24	58.3	18.9	10.6	3.3	1.7	1.7	5.6	100.0
25～29	37.5	17.9	14.3	5.4	8.9	1.8	14.3	100.0
30≤	—	—	—	* 20.0	* 20.0	* 20.0	* 40.0	* 100.0
計 Total	65.8	12.2	9.1	2.2	2.0	1.1	7.6	100.0
女 Female								
18>	85.7	5.7	2.4	—	—	—	5.7	100.0
18～19	50.0	20.6	8.8	—	—	—	20.6	100.0
20～24	45.1	17.6	5.9	11.8	—	—	19.6	100.0
25～29	* 42.9	* 42.9	—	—	—	—	* 14.3	* 100.0
30≤	—	* 100.0	—	—	—	—	—	* 100.0
計 Total	56.6	17.8	5.4	5.4	—	—	15.5	100.0
名古屋 Nagoya-shi 男 Male								
18>	83.7	1.6	12.2	—	—	—	1.6	100.0
18～19	77.1	3.8	13.0	1.5	0.8	—	3.8	100.0
20～24	52.1	9.1	23.7	2.7	7.8	0.9	3.7	100.0
25～29	25.8	19.7	21.2	4.5	22.7	—	1.1	100.0
30≤	6.7	13.3	20.0	—	53.5	—	6.7	100.0
計 Total	60.6	7.6	18.2	2.0	7.4	0.5	3.6	100.0
女 Female								
18>	61.5	15.4	23.1	—	—	—	—	100.0
18～19	64.3	7.1	28.6	—	—	—	—	100.0
20～24	* 54.2	* 29.2	* 8.3	* 4.2	—	* 4.2	—	* 100.0
25～29	* 25.0	* 50.0	—	—	—	* 25.0	—	* 100.0
30≤	—	—	33.3	—	33.3	16.7	16.7	100.0
計 Total	50.8	19.7	18.0	1.6	3.3	4.9	1.6	100.0

* 印は計の実数が10以下。

- (A) To present work place immediately after finished school.
 (B) To present work place via parents' household as work place after finished school.
 (C) To present work place via work place after finished school.
 (D) To present work place via parents' household and preceding work place after finished school.
 (E) To present work place via two or more previous work places after finished school.
 (F) Others.
 (G) Unknown.

表 5 前職企業の所在地、従業員規模および所属産業からみた有前職住み込み男子従業員割合

Table 5. Percent Distribution of Living-in Male Workers Who Had Had Job before Employed at Present Work Place by Location, No. of Employees and Industry of Enterprise where Precedently Employed (%)

前職企業の所在地従業員規模および産業 Location, no. of employees and industry of enterprise where precedently employed	調査地 Place surveyed	
	東 京 Tokyo-to	名 古 屋 Nagoya-shi
所 在 地 Location	東 京 都 Tokyo-to	70.0
	名 古 屋 市 Nagoya-shi	—
	そ の 他 Others	50.3
	不 明 Unknown	28.3
		43.8
		1.7
		5.9
従業員規模 No. of employees (人 persons)	1 ~ 9	48.3
	10 ~ 99	50.3
	100 ≤	46.7
	不 明 Unknown	—
		16.1
		5.0
		9.8
産 業 Industry	製 造 業 Manufacturing	80.0
	そ の 他 Others	71.2
	不 明 Unknown	18.3
		25.5
		1.7
		3.3

表 6. 前職場での勤務年数別男子住みこみ従業員割合

Table 6. Percent Distribution of Living-in Male Workers by Length of Service at Preceding Work Place (%)

勤務年数 Length of service (Years)	調査地 Place surveyed	
	東 京 Tokyo-to	名 古 屋 Nagoya-shi
0 年	3.3	5.2
1	28.3	27.5
2	18.3	15.7
3	18.3	16.3
4	10.0	13.7
5	11.7	7.8
6	1.7	3.9
7	1.7	2.0
8	—	0.7
9	3.3	1.3
10 ≤	1.7	2.0
不 明 Un- known	1.7	3.9
計 Total	100.0	100.0

い年齢部分が、学卒後の短い就業期間の中で不安定な職場遍歴の可能性の下に置かれて現職場へはいつてきたかを示すものであろう。

いまこうした有前職経験男子労働力の前職について、その就業地、および従業員規模、産業別割合をみると表5のとおりであり、またそこでの勤続年数をみると表6のとおりになっている。これからもわかるように住みこみ従業員の有前職経験者には、すでに現企業の所在地と近接した場所の、同従業員規模の、そして同産業の事業所に就業していたものが多いのであって、いいかえれば現在と同じような企業の中で移りかわっているものが多いのである。しかも従業員規模別にみた前企業からわかるように、現在の10人未満規模以上の企業から移っているものも多いのであって、住みこみ従業員の前職からの転移そのものが、前職としての中小零細企業におけるかれらの不安定さを示すものといつてよい。そのことはまた現職場での住みこみ若年齢労働力の基盤を示すものでもあろう。

都市労働力人口の疾ぺいによる労働阻害の差別性

荻野嶋子

1 はしがき

疾ぺい特に慢性疾患の人口学的課題は次の2点にある。第1は疾ぺい構造の近代的变化、すなわち急性、伝染性疾患の減少、慢性的、体質的疾患の激増という形での変化にもとづく死亡現象の人口学的研究である。第2は、このような疾患の構造的変化が労働力人口に及ぼす影響の社会経済的研究である。特に後者は今日の急激な技術革新の要請と人口構造のはげしい過渡的な性格との調整という現代的課題の中で重要な意味をもっている。人口の側からいうならば、それは人口資質向上のもっとも基本的な側面に関する研究であるといえよう。

ここでは特に都市労働力人口における慢性疾患が、地域により、職業集団により、あるいは年齢、性別といった自然的属性によってどのような差別的な労働阻害を発生せしめているかの一端をあきらかにすることを目的としている¹⁾。

ただ、この調査では若干の都市の低所得男子労働力人口のみを対象としている点に特徴があり、したがってまた、典型的サンプルであることによる欠陥をもっている。

加速的経済成長ともなつて地域や社会階層間の格差の拡大が問題視されている今日、疾ぺい、特に人間労働力を長期にわたり摩損する慢性疾ぺいの社会的、地域的格差も増大する可能性が予想されるだけに、その実体の究明は重大な課題であるといわねばならない。

ここでは、特に調査対象における年齢、性別などの自然的属性、地域別ならびに調査対象の業態別の差別的慢性疾患の一端について考察を行なってみよう。

2 慢性疾ぺいの分布構造概観

調査対象とした人口は都市における小製造業事業所従事者（以下製造業従事者という）世帯3,940、失業保険受給者世帯1,532および失業対策登録日雇い労働者（以下日雇い労働者という）世帯426、合計5,898世帯に所属する世帯員23,978人である。

表1 男女、年齢別有病率
Table 1. Prevalence Rate by Age and Sex

年齢 Age	総数 Both sexes	男 Male	女 Female
総数 Total	58.26	41.80	77.95
0～14	6.10	6.82	5.34
15～29	18.06	13.42	25.53
30～44	56.61	40.61	73.48
45～59	139.53	96.45	181.09
60～69	205.47	168.03	255.47
70≦	272.40	239.67	297.47
不詳 Unknown	92.39	64.94	112.15

これらの人口集団全体の慢性疾ぺいの有病率は表1にみられるごとく人口1,000につき58.26である。有病率の年齢別分布についてみると、若年者に低く年齢とともに顕著な増加を示しており、特に慢性疾ぺいが30歳以後に急激に増加し、年齢との関連性の強いことがうかがわれる。男女別に有病率をみるとほとんど全年齢において女子が圧倒的に高率を示しており、特に壮・高年期にその差は顕著である。

有病率を業態別に調査対象本人ならびにその世帯員についてみると、そのいずれにおいても日雇い労働者が最も高率となり経済的貧困や環境的悪条件が疾ぺいに及ぼす影響の大きいことを明らかに示している。

1) ここでの分析は昭和35年度に行なった実態調査結果の一部を基礎としている。本調査全般については、厚生省人口問題研究所、昭和35年度人口圧迫の集積形態に関する調査報告、第2巻、昭和37年3月参照。

疾べいの病名別分布をみると成人病（心臓病，高血圧症，がん，中風）が最も多く，全疾べいの28.8%をしめ，次いで多発する神経痛，リウマチの24.7%を加えると全体の半数以上にも及ぶのがみられる。これらの疾患は主として高齢者層に出現ひん度が高いが，青壮年層の主要疾患である結核，胃腸疾患も6.5%，7.7%みられた。また，若年層に特に多い精神病，身体障害者などの廃疾の疾患も若干はみられたが，これらは先年厚生省で行なった実態調査²⁾と比較してさほど多いものではなかった。

3 慢性疾べいによる労働阻害状況

疾べいが労働能率を阻害することは当然考えられることであるが，急性疾べいと異なり，慢性疾べいにおいては，り病年数が往々にして数年あるいは十数年に及ぶものもあり，したがってそれらによる労働能力の阻害は軽視できないものといわねばならない。本調査では慢性疾患によって実際にどの程度の活動阻害が生じているかを調査したが，これによると慢性疾患有病者中55%が労働の阻害をうけていることを示しており，また，このうち27.2%は全く活動能力を喪失していることが判明した。

労働阻害の状態を年齢別にみると，若年層は阻害をうける比率は低く，年齢とともに上昇するのがみられる。生産年齢においては有病者中約半数が活動の阻害をうけている(表2参照)。また，これを男女別にみると女子の阻害率が高い。女子の有病率の高いことはすでに述べたが，疾べいの労働に対

表2 男女，年齢別，程度別疾べい分布
Table 2. Distribution of Grades of Disease by Age and Sex

年齢 Age	総数 Total	程度 I Grade I	程度 II Grade II	程度 III Grade III	程度 IV Grade IV
総数 Total					
総数 Total	100.0	44.5	27.8	15.0	12.3
0 ~ 14	100.0	62.9	5.7	17.1	8.6
15 ~ 29	100.0	54.1	24.0	7.5	14.4
30 ~ 44	100.0	51.0	31.4	8.8	7.9
45 ~ 59	100.0	52.3	28.6	12.7	6.4
60 ~ 69	100.0	32.3	33.8	19.0	14.4
70 ≤	100.0	11.2	17.8	33.6	36.8
男 Male					
総数 Total	100.0	54.9	22.9	8.1	13.6
0 ~ 14	100.0	55.0	5.0	25.0	5.0
15 ~ 29	100.0	61.2	14.9	7.5	16.4
30 ~ 44	100.0	70.5	19.3	3.4	6.8
45 ~ 59	100.0	69.7	21.1	4.3	4.9
60 ~ 69	100.0	35.8	35.0	8.9	19.5
70 ≤	100.0	15.5	24.1	20.7	39.7
女 Female					
総数 Total	100.0	37.8	30.9	19.4	11.5
0 ~ 14	100.0	73.3	6.7	6.7	13.3
15 ~ 29	100.0	48.1	31.6	7.6	12.7
30 ~ 44	100.0	39.7	38.4	11.9	8.6
45 ~ 59	100.0	43.3	32.5	16.9	7.2
60 ~ 69	100.0	29.3	32.9	27.9	10.0
70 ≤	100.0	8.5	13.8	41.5	35.1

総数には年齢不詳ならびに程度不詳も含む。
 程度 I : 普通に働ける。 程度 II : 少しは働ける。
 程度 III : 全然働けないが毎日の生活にはさしつかえない。
 程度 IV : ねたきり，またはねたりおきたり。
 Grade I : Able to work normally.
 Grade II : Able to work a little.
 Grade III : Unable to work at all, but not in bed.
 Grade IV : Ill abed always.

2) 厚生省，精神衛生実態調査，昭和29年。
 厚生省，身体障害者実態調査，昭和30年。

する阻害の程度においてもまた女子が男子を上回っていることが認められる。

いま，生産年齢について有病率，阻害率（阻害されているものの人口1,000に対する割合）を比較すると表3で明らかのごとく，女子においては年齢の上昇とともに有病率，阻害率が規則性をもって上昇するのがみられるが，男子においては規則性がみられず，両者間に多少の矛盾がみられるが，これは就労しているものが調査対象となっているため，有病率も阻害率も著しく低率に現われてくることによるものと思われる。

業態別にみて若年層の日雇い労働者が特に有病率，阻害率に高率を示すのが注目されるが，これは日雇い労働者というこの社会層の特殊性を反映するものであろう。

4 慢性疾べいの地域的特性

本調査対象地域の特性観察のために，大都市としての東京，名古屋を一つのグループとし，長崎，山形を地方的，農村的性格の強い地方都市

表3 生産年齢人口（本人とその世帯）における慢性疾べい有病率ならびに労働阻害率
Table 3. Prevalence Rate and Rate of Disableness by Disease, Age and Occupation

年 齢 Age	男 Male					女 Female					
	調 査 数 No. of persons surveyed	有病者数 No. of sick persons	阻害者数 No. of persons disabled by disease	有 病 率 (2)/(1)×1,000	阻 害 率 (3)/(5)×1,000	調 査 数 No. of persons surveyed	有病者数 No. of sick persons	阻害者数 No. of persons disabled by disease	有 病 率 (2)/(1)×1,000	阻 害 率 (3)/(1)×1,000	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	
	総 数 Total										
15~59	9,076	340	108	37.46	11.90	7,138	590	334	82.66	46.79	
15~29	4,991	67	26	13.42	5.21	3,095	79	41	25.53	13.25	
30~44	2,167	88	26	40.61	12.00	2,055	151	89	73.48	43.31	
45~59	1,918	185	56	96.45	29.20	1,988	360	204	181.09	102.62	
	製 造 業 従 事 者 Manufacturing laborers										
15~59	6,294	185	55	29.39	8.74	4,633	294	159	63.46	34.32	
15~29	3,758	38	12	10.11	3.19	2,027	31	15	15.29	7.40	
30~44	1,379	36	5	26.11	3.63	1,377	85	46	61.73	33.41	
45~59	1,157	111	38	95.94	32.84	1,229	178	98	144.83	79.74	
	失 業 保 険 受 給 者 Recipients of unemployment insurance										
15~59	2,303	106	29	46.03	12.59	2,109	232	126	110.00	59.74	
15~29	1,094	19	6	17.37	5.48	937	39	22	41.62	23.48	
30~44	626	32	10	51.12	15.97	532	43	23	80.83	43.23	
45~59	583	55	13	94.34	22.30	640	150	81	234.38	126.56	
	日 雇 い 労 働 者 Day laborers										
15~59	479	49	24	102.30	50.10	396	64	49	161.62	123.74	
15~29	139	10	8	71.94	57.55	131	9	4	68.70	30.53	
30~44	162	20	11	123.46	67.90	146	23	20	157.53	136.99	
45~59	178	19	5	106.74	28.09	119	32	25	268.91	210.88	

として一括して観察してみると表4のごとくである。

男女総数について観察される一般的特徴は、慢性疾べいのある有病率ならびに労働ないし活動阻害率のいずれにおいても、0~14歳の子どもの年齢層においては大都市と地方都市との間にほとんど顕著な差がみられないのに対して、生産年齢においてかなり顕著な格差がみられることである。若年齢労働力においては、大都市が地方都市よりも有病率において30%余、阻害率においては50%低水準にあるが、労働力の中核ともいべき中壮年齢層においては、このような地域格差はかなり縮小し、その後年齢の上昇にともなって格差は拡大し、大都市のそれらは地方都市よりも低水準となる。0~14歳の子どもの年齢においては、大都市の慢性疾べい有病率や慢性疾患による阻害率はかえって地方都市よりも高水準にあるにもかかわらず、若年齢労働力においては大都市が著しく優位にあり、次いで青壮年齢層においてこの優位が著しく失われた後に、再び高年齢において大都市が優位を回復するといったこの観察から、われわれは次のような一つの仮説を導き出すことができよう。

それは地方的都市からの人口移動による選択と大都市の環境条件に関する仮説である。都市よりも、社会経済的、自然的条件においてすぐれた地方的都市——0~14歳人口の有病率、活動阻害率が地方都市において低いこと——から大都市に流入した労働力人口は、選択されたすぐれた人口として大都市の低水準有病率、労働阻害率に貢献——15~29歳における大都市のこれらの率の低位水準——するが、やがて大都市の悪い環境条件と労働条件の下に健康を阻害し——30~44歳における大都市と

表 4 地域別にみた労働力世帯人口の慢性疾患有病率および労働阻害率
 Table 4. Prevalence Rate and Rate of Disableness by Disease, Age and Size of City (Chronic Disease Only)

年 齢 Age	有 病 率 Prevalence rate			阻 害 率 Rate of disableness by disease		
	大 都 市 Great cities	地 方 都 市 Local cities	指 数* Index	大 都 市 Great cities	地 方 都 市 Local cities	指 数* Index
総 数 Total						
総 数 Total	51.81	71.12	73	26.33	42.99	61
0 ~ 14	6.69	6.42	104	2.01	1.61	125
15 ~ 29	15.17	22.98	66	6.18	12.64	49
30 ~ 44	57.12	65.00	88	27.30	32.95	83
45 ~ 59	120.72	179.57	67	53.12	92.88	57
60 ≤	198.67	294.36	67	137.83	238.00	58
男 Male						
総 数 Total	39.31	51.20	77	16.28	26.85	61
0 ~ 14	7.73	8.43	92	3.22	2.11	153
15 ~ 29	9.87	14.40	69	4.06	8.23	49
30 ~ 44	49.76	32.37	154	16.05	8.99	179
45 ~ 59	87.15	124.74	70	26.95	41.58	65
60 ≤	166.37	262.30	63	165.08	209.02	50
女 Female						
総 数 Total	67.95	92.49	73	39.31	60.32	65
0 ~ 14	5.56	4.35	128	0.69	1.09	63
15 ~ 29	20.07	33.81	59	10.04	18.21	55
30 ~ 44	65.20	97.00	67	40.53	56.44	72
45 ~ 59	152.79	233.61	65	78.11	143.44	54
60 ≤	237.01	327.66	72	176.72	268.09	66

有病率は人口1,000に対する有病者の割合。

阻害率は人口1,000に対する阻害されているものの割合。

* 地方都市における年齢別有病率、阻害率をそれぞれ100とする。

地方都市における有病率と阻害率の接近——するに至る。しかし、45歳以上の高年齢においては、大都市へすぐれた人口を排出せしめた結果、比較的劣った人口をより多く保持し、また大都市で健康を損じて復帰した人口をかかえこんだ地方都市は高い有病率と労働阻害率を示すに至る。

以上が、われわれの前表からの仮設である。地方都市が健康な人口の供給源と劣弱化した人口の收容の場所の機能を果たし、大都市が健康な労働力を需要しながら、それを破壊する機能をもっているとするならば、注目を要する重大事実であるといわねばならない。

きわめて少数の観察から断定することは避けなければならないし、いっそう精密な調査研究が必要であることはいうまでもないが、ここでは一つの観察に対する推論として提示するにとどめたい。なお、参考のために各地域別、男女別についての統計を示すと次表のとおりである。

表 5 地域別にみた労働力世帯人口の慢性疾べい分布

Table 5. Distribution of Persons Suffered from Chronic Disease by Age and Size of City

年 齢 Age	調 査 数 No of persons surveyed		有 病 数 No. of sick persons			
	大 都 市 Great cities	地 方 都 市 Local cities	総 数 Total		阻 害 数 No. of persons disabled by disease	
			大 都 市 Great cities	地 方 都 市 Local cities	大 都 市 Great cities	地 方 都 市 Local cities
	総 数 Total					
総 数 Total	14,168	6,187	734	440	373	266
0 ~ 14	2,990	1,868	20	12	6	3
15 ~ 29	5,338	1,741	81	40	33	22
30 ~ 44	2,381	1,123	136	73	65	37
45 ~ 59	2,278	969	275	174	121	90
60 ≤	1,052	479	209	141	145	114
	男 Male					
総 数 Total	7,987	3,203	314	164	130	86
0 ~ 14	1,553	949	12	8	5	2
15 ~ 29	3,445	972	43	14	14	8
30 ~ 44	1,246	556	62	18	20	5
45 ~ 59	1,113	481	97	60	30	20
60 ≤	571	244	95	64	60	51
	女 Female					
総 数 Total	6,181	2,984	420	276	243	180
0 ~ 14	1,440	919	8	4	1	1
15 ~ 29	1,893	769	38	26	19	14
30 ~ 44	1,135	567	74	55	46	32
45 ~ 59	1,165	488	178	114	91	70
60 ≤	481	235	114	77	85	63

総数には年齢不詳も含む。

戦後漁村における人口移動についての一考察

井 上 隆 行

1 は し が き

人口の都市集中は近代的人口現象の大きな特色であるが、農漁村人口を中心にみると、その流出移動は主流たる都会地への職業移動のみに限られず、それ以外の形態においても行なわれ、しかも過剰人口に対する適応作用としての効果においては、村内移動や縁事移動も無視されてはならないと考える。

本稿においては漁家を中心とし、その常住家族員中地域、職業のいかに問わず流出した現存人口をとらえ、その実態を明らかにしたい。

調査対象として選んだのは半農半漁の仁科村（静岡県加茂郡）である。漁業世帯を中心として農業世帯、林業世帯をあわせ、その世帯員の移動状況を、続き柄別、年齢別、理由別、地域別、職業別に検討し、種々の形態をとる移動群相互の比重を明らかにし、同時にその移動効果をうかがいたい。

2 世帯の職業別流出口口

漁業世帯における他出者総数（終戦以降昭和28年11月調査時現在まで）は表1のごとく、男子92人、女子157人、農業世帯では男子160人、女子251人、さらに林業世帯では男子93人、女子118人である。また他出者を1戸平均で見れば漁業1.48人、農業1.89人、林業1.97人となっており漁業、農業、林業の順で高い。次に世帯の他出率（他出家族員を有する世帯の割合）をみると、漁業52.4%、農業65.1%、林業72.9%となって表1の1戸当たりの他出者と同じ傾向を示している。なお、他出家族員を有する世帯のみについて1戸当たりの他出者をみると漁業2.83人、農業2.89人、林業2.71人となっており、林業、漁業、農業の順となっている。

以上要するに本村における人口排出は、漁業の場合農業、林業よりも低く、漁業世帯の他出率の低さを物語っているといえる。

表1 職業別に見た1戸当たり他出者数

Table 1. Number of Persons Moved Out per Household by Their Previous Occupations

職 業 Occupation	総世帯数 No. of households	他 出 者 数 No. of persons moved out			割 合 Percent (%)			
		男 Male	女 Female	計 Total	男 Male	女 Female	計 Total	
総数 Total	(戸) 493	(人) 345	(人) 526	(人) 871	(人) 0.70	(人) 1.07	(人) 1.77	
漁業 Fishery	168	92	157	249	0.55	0.93	1.48	
農業 Agriculture	218	160	251	411	0.73	1.15	1.89	
林業 Forestry	107	93	118	211	0.87	1.10	1.97	

3 続き柄別にみた移動状況

家族の続き柄別に見た移動状況を検討すると表2のとおりで、漁業世帯では娘が最も多く49.0%を示し、次いで次・三男およびその妻の16.9%、弟妹14.5%となっており、娘の移動が最も多く次・三男、弟妹、長男とあわせ移動者の大部分を占めている。

男子についてみると、次・三男が42.4%、次いで弟が23.9%を示しており、女子では娘が77.7%と圧倒的な高率を示しており、妹その他と格段の差異を有する。また配偶者および長男の移動が比較的高いということが注目される。

表2 続き柄別に見た他出者の実数および割合
Table 2. Number of Persons Moved Out by Relationship to Head of Household

男女 Sex	総数 Total	世帯主 Householder	配偶者 Spouses	祖父母 & parents Grandparents	長男およびその妻 First sons & their wives	次、三男およびその妻 Sons other than first & their wives	娘 Daughters
実数 Number							
漁業 Fishery							
男 Male	92	—	7	—	20	39	—
女 Female	157	—	—	—	8	3	122
計 Total	249	—	7	—	28	42	122
割合 Percent							
漁業 Fishery							
男 Male	100.0	—	7.7	—	21.7	42.4	—
女 Female	100.0	—	—	—	5.1	1.9	77.7
計 Total	100.0	—	2.8	—	11.2	16.9	49.0
農業 Agriculture							
男 Male	100.0	—	1.9	—	13.7	48.7	—
女 Female	100.0	—	—	0.4	2.8	—	72.5
計 Total	100.0	—	0.7	0.2	7.1	19.0	44.2
林業 Forestry							
男 Male	100.0	—	1.1	—	10.8	53.7	—
女 Female	100.0	—	—	—	1.7	—	60.2
計 Total	100.0	—	0.5	—	5.7	23.6	33.6

男女 Sex	兄弟 Elder brothers & sisters	弟妹 Younger brothers & sisters	孫 Grandchildren	その他親族 Other relatives	家事使用人 Domestic servants	同居人 Inmates	不詳 Unknown
実数 Number							
漁業 Fishery							
男 Male	—	22	4	—	—	—	—
女 Female	5	14	5	—	—	—	—
計 Total	5	36	9	—	—	—	—
割合 Percent							
漁業 Fishery							
男 Male	—	23.9	4.3	—	—	—	—
女 Female	3.2	8.9	3.2	—	—	—	—
計 Total	2.0	14.5	3.6	—	—	—	—
農業 Agriculture							
男 Male	1.9	26.9	5.6	1.3	—	—	—
女 Female	6.8	14.7	1.6	0.8	—	0.4	—
計 Total	4.9	19.5	3.2	1.0	—	0.2	—
林業 Forestry							
男 Male	2.2	23.6	2.2	1.1	—	—	5.3
女 Female	9.3	21.2	1.7	—	—	—	5.9
計 Total	6.2	22.3	1.9	0.5	—	—	5.7

次に農業についてみると、漁業と同様に娘が44.2%と過半数に近い割合を示しているが、漁業世帯と異なる点は、次・三男の場合農業世帯の方が割合が高いことである。弟妹の場合も農業の方が漁業と反対に割合がやや高く出ていることが注意をひく、このことはなにを意味するだろうか、これはたんに世代の交替のはやさを現わすかどうかは断定しがたい。

また林業についても漁業、農業と同様な傾向を示している。以上のごとくこの村においては全体として娘、妹のごとく女子の移動の占める割合が非常に大であるといえる。

4 年齢別にみた移動状況

次に年齢別移動状況についてみると、次のような傾向を示している(表3参照)。漁業世帯において

表3 年齢別に見た他出者の実数および割合
Table 3. Number of Persons Moved Out by Age Group

男女 Sex	総数 Total	0~4	5~9	10~14	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	不評 Unknown
実 数 Number													
漁 業 Fishery													
男 M.	92	2	1	—	27	18	27	7	3	—	—	—	7
女 F.	157	1	6	1	25	80	24	9	1	—	—	—	10
計 T.	249	3	7	1	52	98	51	16	4	—	—	—	17
割 合 Percent													
漁 業 Fishery													
男 M.	100.0	2.2	1.1	—	29.3	19.6	29.3	7.6	3.3	—	—	—	7.6
女 F.	100.0	0.6	3.8	0.6	15.9	51.0	15.3	5.7	0.6	—	—	—	6.4
計 T.	100.0	1.2	2.8	0.4	20.9	39.4	20.5	6.4	1.6	—	—	—	6.8
農 業 Agriculture													
男 M.	100.0	0.6	0.6	1.9	31.3	31.8	15.0	8.1	1.3	0.6	—	—	8.8
女 F.	100.0	0.4	0.8	0.4	23.1	43.4	19.1	2.0	—	0.4	—	0.4	10.0
計 T.	100.0	0.5	0.7	1.0	26.3	38.9	17.5	4.4	0.5	0.5	—	0.2	9.5
林 業 Forestry													
男 M.	100.0	1.1	—	—	36.5	30.1	22.6	1.1	1.1	—	1.1	—	6.4
女 F.	100.0	—	—	—	23.7	51.7	13.6	1.7	0.8	—	—	—	8.5
計 T.	100.0	0.5	—	—	29.4	42.2	17.5	1.4	0.9	—	0.5	—	7.6

は20~24歳が最も多く39.4%を示し、次いで15~19歳の20.9%、以下25~29歳の20.5%となっており、15~24歳で80.8%と全移動者の大部分を占めている。これを男子についてみると、最も多いのが15~19歳、25~29歳でいずれも29.3%、以下20~24歳の19.6%となっており、漁業全体と異なった点は20~24歳の割合が低下していることである。移動が20~24歳層に集中することは、女子の場合いっそうはっきりした結果が出ている。すなわち20~24歳（51.0%）層に女子の全移動者の大半が集中していることがわかる。このことはすぐあとでふれるごとく、縁事が主たる理由であることから、女子の結婚が20~24歳の前後により多く行なわれたことを物語るであろう。

農家についてみると、ここでも20~24歳が高く38.9%を示しており、男子は31.8%、女子は43.4%となっている。

林業についてみても全体の割合では同じ結果を示しているが、ただ男子の場合、農業とは逆に15~19歳が高い。これは漁業の場合と同様である。このことは両者とも15~19歳の中に含まれる新制中学卒、高校卒といった人たちがこの中から移動したため、この層の割合が高くなるのはけだし当然のことと思われる。

5 理由別に見た移動状況

次に移動者がいかなる理由に基づいて移動したかの概要をしるため、その移動理由別に移動者数をみると表4の示すとおりである。すなわち漁業においては、男子移動者92名中就職または求職を理由とせるものが46名で50%、次いで分家独立の25%、縁事10.9%を示している。女子移動者157名についてみると縁事を理由とせるものが113名、72%という圧倒的な数字となってあらわれている。したがって、男女を通じての移動理由は縁事が高く49.4%と約過半数を示している。

農業についてみれば男子移動者160名中51名、31.8%は就職によるものであり、ついで転職による36名、22.5%と分家独立による29名、18.1%以上3者が主要な部分をしめている。さきに述べた漁業と異なる点は、分家独立にかわり農業では転職が就職に次いでいることで、農業においては漁業者と異なり、農業従事者が他の職業に転じて行ったことを示しているといえる。女子においては251名中180名、71.7%が縁事を理由としており、女子移動者の最大部分をしめることはかわりないが、32

表 4 理由別に見た他出者の実数および割合
Table 4. Number of Persons Moved Out by Reasons of Moving Out

男女	総数	就学	就職	転職	分家独立	縁事	従属	入植	その他	不詳	
Sex	Total	Entering school	Employment	Change of occupation	Establishing separate family	Marriage	Dependent	Settlement	Others	Un-known	
実数 Number											
漁業 Fishery											
男	M.	92	2	46	6	23	10	4	—	1	—
女	F.	157	1	26	—	—	113	16	—	1	—
計	T.	249	3	72	6	23	123	20	—	2	—
割合 Percent											
漁業 Fishery											
男	M.	100.0	2.2	50.0	6.5	25.0	10.9	4.3	—	1.1	—
女	F.	100.0	0.6	16.6	—	—	72.0	10.2	—	0.6	—
計	T.	100.0	1.2	28.9	2.4	9.2	49.4	8.0	—	0.8	—
農業 Agriculture											
男	M.	100.0	11.3	31.8	22.5	18.1	11.9	1.3	1.8	1.3	—
女	F.	100.0	2.4	12.7	8.4	0.4	71.7	3.2	—	0.8	0.4
計	T.	100.0	5.8	20.2	13.9	7.3	48.4	2.4	0.7	1.0	0.2
林業 Forestry											
男	M.	100.0	7.5	26.9	34.4	7.5	15.0	1.1	—	6.5	1.1
女	F.	100.0	0.8	9.3	15.3	—	69.5	1.7	—	—	3.4
計	T.	100.0	3.9	17.1	23.6	3.3	45.5	1.4	—	2.8	2.4

名, 12.7%が就職を理由として移動していることが注目される。林業においても縁事が中心をなしている点でまったく同じである。すなわち縁事中心の移動は農漁業者の特色であるが, 次いで就職移動のウェートが高まっていることがうかがわれ, 特に漁業男子において50%の高率を示し, 外に出ようとする意欲の強いことがうかがわれるのは注目にあたいする。

6 移動地域別にみた移動状況

次に移動地域についてみると表5のとおりで, 漁業世帯では村内が最も多く全体の47%を示し, 次

表 5 他出先別に見た他出者の実数および割合
Table 5. Number of Persons Moved Out by Destination

男女	総数	村内	隣接町村	県内郡部	県内市部	静岡市	神奈川県
Sex	Total	Same village	Neighboring towns and villages	"Gun" of same prefecture	"Shi" of same prefecture	Shizuoka-shi	Kanagawa-ken
実数 Number							
漁業 Fishery							
男	Male	92	34	1	13	10	1
女	Female	157	83	7	15	20	2
計	Total	249	117	8	28	30	3
割合 Percent							
漁業 Fishery							
男	Male	100.0	36.9	1.1	14.1	10.9	1.1
女	Female	100.0	52.9	4.5	9.6	12.7	1.3
計	Total	100.0	47.0	3.2	11.2	12.0	1.2
農業 Agriculture							
男	Male	100.0	31.3	3.8	11.3	8.8	1.8
女	Female	100.0	47.8	10.0	9.6	11.9	1.6
計	Total	100.0	41.4	7.5	10.2	10.7	1.7
林業 Forestry							
男	Male	100.0	27.9	2.2	5.4	17.2	8.6
女	Female	100.0	44.9	10.2	8.5	5.9	3.4
計	Total	100.0	37.4	6.6	7.1	10.9	5.7

表5 (つづき) Table 5 (Continued)

男 女	長野県	愛知県	その他 中部地方	6大都市	その他 内 各地	外地	不詳
Sex	Nagano-ken	Aichi-ken	Other prefectures of central regions	6 Major cities	Other regions of Japan	Abroad	Unknown
実 数 Number							
漁 業 Fishery							
男	—	1	—	17	2	—	2
女	—	1	1	13	2	—	4
計	—	2	1	30	4	—	6
割 合 Percent							
漁 業 Fishery							
男	—	1.1	—	18.4	2.2	—	2.2
女	—	0.6	0.6	8.3	1.3	—	2.5
計	—	0.8	0.4	12.0	1.6	—	2.4
農 業 Agriculture							
男	0.6	1.2	—	30.0	3.1	1.2	—
女	—	0.8	—	12.3	0.4	—	1.6
計	0.2	1.0	—	19.2	1.5	0.5	1.0
林 業 Forestry							
男	—	—	—	18.2	7.5	2.2	2.2
女	—	—	—	16.1	0.8	—	3.4
計	—	—	—	17.1	3.8	0.9	2.8

いで県内市部および6大都市が12%以下、県内郡部の11.2%となっている。すなわち村内移動が全体の過半数を占めている。男子をみても当然村内移動が高率を示し36.9%、次いで6大都市の18.4%、実数においては17人となっており、一方女子では村内移動が52.9%、次いで県内市部の12.7%、県内郡部の9.6%の順になっている。前者と異なる点は比較的近距离移動者が多く、6大都市など男子にくらべその割合はきわめて少ない。さらに農業・林業についてみても村内移動がもっとも高い割合を示し、次いで6大都市とつづいている点で、漁業とまったく同じ傾向を示している。以上のごとく村内移動が過半数を占めているが、農林漁業とも6大都市への移動が村内移動に次いで高い。これは他村において県外移動者は比較的少なく、これら移動者の移動地域はきわめて小さな範囲に限られており、自村および隣接町村を中心に分散しているといった状況と比較するならば、この村が比較的大都市に近く労働市場に恵まれているために都会地への移動のウエートが高まっているといえる。

7 移動先の職業別に見る移動状況

最後に、このように各地域に分散している移動者は現在どのような職業に従事しているか、表6によってこれを見ると移動者中、現在農業に従事している者は漁業者の場合5.2%と低く、これに反し漁業自営は20.5%と比較的高い割合を示している。以上をまた男子についてみると、漁業自営38%、次いでその他、工場労働となっており、さらに女子について見ても59.2%の無業者をのぞくと、漁業自営が高い。かく漁業世帯では、転出後の職業においても漁業に従事するものが一番多いということを示していることが注目値する。

また農業についてみると、農業が一番高く、さらに林業においても同様に農林業者が高くなっているが、男子のみについてみれば漁業の場合とは異なる傾向を示し、農業・林業ともにその割合は低下している。以上のごとく、この村における移動後の職業は、漁業世帯から出た者は漁業にといったように同一の職につく者が多いこと、特に男子の場合多く、また少数ながら工場労働を中心とした職業移動の占める割合が比較的高くなっているということ、このことは都市への移動の割合が高かったことの反映で、これら移動者が都市産業の労働者となっていることを物語っている。

表 6 転出後の職業別に見た他出者の実数および割合
Table 6. Number of Persons Moving Out by Previous and Present Occupations

男 女	総 数	農 林 自 営 Agriculture & forestry on their own account	漁 業 自 営 Fishery on their own account	商 業 自 営 Commerce on their own account	製 造 業 自 営 Manufacturing on their own account	そ の 他 の 営 業 Other industries on their own account	工 場 労 働 者 Factory laborers	そ の 他 の 筋 肉 労 働 者 Other manual workers	
Sex	Total								
		漁 業 Fishery		製 造 業 Manufacturing		そ の 他 の 営 業 Other industries		そ の 他 の 筋 肉 労 働 者 Other manual workers	
		実 数 Number		割 合 Percent					
男	M.	92	1	35	1	—	1	17	20
女	F.	157	12	16	4	—	1	—	7
計	T.	249	13	51	5	—	2	17	27
男	M.	100.0	1.1	38.0	1.1	—	1.1	18.5	21.7
女	F.	100.0	7.6	10.2	2.5	—	0.6	—	4.5
計	T.	100.0	5.2	20.5	2.0	—	0.8	6.8	10.8
		農 業 Agriculture		製 造 業 Manufacturing		そ の 他 の 営 業 Other industries		そ の 他 の 筋 肉 労 働 者 Other manual workers	
男	M.	100.0	16.3	4.4	1.3	—	2.5	13.1	7.5
女	F.	100.0	26.6	6.0	2.4	—	0.4	1.2	2.8
計	T.	100.0	22.6	5.4	1.9	—	1.2	5.8	4.6
		林 業 Forestry		製 造 業 Manufacturing		そ の 他 の 営 業 Other industries		そ の 他 の 筋 肉 労 働 者 Other manual workers	
男	M.	100.0	11.8	1.1	2.2	2.2	3.2	11.8	20.4
女	F.	100.0	33.1	2.5	—	—	—	2.5	7.6
計	T.	100.0	23.7	1.9	0.9	0.9	1.4	6.6	13.3

男 女	個人店 舗 用 被 用 者 Employees of private stores	事 務 労 働 者 Clerks	日 雇 い Day laborers	無 業 Not employed	そ の 他 Others	不 詳 Unknown			
Sex		公 務 員 Government	会 社 員 Company	そ の 他 Others					
		漁 業 Fishery		製 造 業 Manufacturing		そ の 他 Others			
		実 数 Number		割 合 Percent					
男	M.	2	2	5	1	—	4	—	3
女	F.	12	—	6	—	—	93	—	6
計	T.	14	2	11	1	—	97	—	9
男	M.	2.2	2.2	5.4	1.1	—	4.3	—	3.3
女	F.	7.6	—	3.8	—	—	59.2	—	3.8
計	T.	5.6	0.8	4.4	0.4	—	39.0	—	3.6
		農 業 Agriculture		製 造 業 Manufacturing		そ の 他 Others		不 詳 Unknown	
男	M.	16.2	10.6	11.9	—	2.5	10.6	0.6	2.5
女	F.	13.9	2.8	7.2	—	0.8	35.1	—	0.8
計	T.	14.8	5.8	9.0	—	1.5	25.5	0.2	1.5
		林 業 Forestry		製 造 業 Manufacturing		そ の 他 Others		不 詳 Unknown	
男	M.	6.5	16.1	7.5	—	2.2	8.6	—	6.4
女	F.	10.2	2.5	4.2	—	—	33.1	—	4.2
計	T.	8.5	8.5	5.7	—	0.9	22.3	—	5.2

農業，林業男子の公務員については官林署の臨時職員も含まれている。

8 結 語

以上要するに，移動者の大部分が女子の縁事移動で占められており，職業移動の占める割合はきわめて低いということが示されている。このことは，漁業において人口排出の必然性がうすいことを物語るのではなく，むしろ逆にこれがきわめて強いものにもかかわらず，漁業者の労働の質が低く，また移動人口を受け入れる労働市場の条件がととのわなないために，きわめて低い生活水準のもとに滞留を余儀なくされているものと考えられる。またこの村において世帯主および“あとつぎ”たる長男の移動が多くなっているが，このことは農林漁業からの離脱傾向が強くなっていることを示している。また女子の場合大部分が縁事移動で占められており，職業移動の占める比率はきわめて低いということ，しかしながら一方男子の場合，工場労働を中心とした職業移動の占める割合が比較的高くなっているという現実を見ても，貧困になやむ漁村によく人口排出の機運が高まってきたといえよう。

食慣習構造からみた労働力人口の実体：

特に日雇い労働者を中心として

内 野 澄 子

1 は し が き

典型的な低所得層と考えられるこの日雇い労働者層におけるバラエティーを全く欠如した食慣習構造と栄養的なアンバランスが、かれらの健康状態をむしろ悪くであろうことは、有病率、特に慢性疾患率が他の社会層に比較して著しく高いといった事実が十分に立証しているように思われる。1日の労働による体力の消耗も、この層における不完全な食事形態と経済力の貧困と欠乏とが重なり合うといった悪循環のため、労働力の再生産どころか身体の抵抗力を喪失し、慢性疾患の好じとなる危険性の大であることはわれわれの実態調査からもうかがうことができる。このような労働力人口の労働効率阻害は、単に日雇い労働者階級に限られない。日雇い労働者階層が典型的に代表する広範な低所得階層、あるいは、いわゆるボーダーラインにあるぼう大な人口に共通にみられる傾向であるといっても過言ではないであろう。技術革新や高度成長の要請する人間能力の向上、確保や人口資質向上対策の観点から

表1 職業別、主食種類別食事延べ回数
Table 1. Staple Foods Taken in among Urban Workers

主 食 数 Primary Food	製 造 業 者 Manufacturing laborers	失 業 保 険 受 給 者 Recipients of unemployment insurance	日 雇 い 者 Day laborers
	実 数	Number	
米 飯 Rice	10,108	3,486	1,078
めん 類 Noodle	493	452	110
パン 類 Bread	672	445	59
2 種類以上 Combination of more than two	219	172	13
不 詳 Unknown	328	141	18
計 Total	11,820	4,596	1,278
	割 合	%	
米 飯 Rice	85.5	75.8	84.4
めん 類 Noodle	4.2	9.8	8.6
パン 類 Bread	5.7	9.7	4.6
2 種類以上 Combination of more than two	1.9	1.6	1.0
不 詳 Unknown	2.7	3.1	1.4
計 Total	100.0	100.0	100.0

食事延べ回数 100 についての分布 (1日調査)。

ら特に注目されねばならない重要な課題である。

ここで若干“昭和35年度人口圧迫の集積形態に関する調査”結果にもとづいて、特に日雇い労働者階層を中心として、その食慣習の実体の一端をあきらかにしたいと思う。

2 主食形態について

日雇い労働者における主食形態は、米飯摂取率はきわめて高く85%に達している。この層の食構造における米飯の位置は、他の社会層におけるよりもはるかに重大であって、かれらが労働をする上においてのエネルギー源として特に重大な基本的役割を持っている。

戦後10数年における国民の食事形態は、職業により、地域により、または所得水準によってみぞうのバラエティーに富んだ形態を発展せしめてきた。しかしながらこの日雇い労働者層のそれは、終戦後すべての日本人が経験した貧困そのものの食事形態の忘れ形見のそれに近いものとして、今日に継承されているといっても過言ではないであろう。伝統的な日本人の食慣習を改善し、合理的な食慣習への移行を促進する方策は種々とられたものの(学校給食や粉食形態の奨励)、この層におけるこの方面の改善は遅々として進んでいない。

次に、この階層における粉食形態について検討してみると次のごとくである。日雇い労働者におけるパン類摂取率は、他の階層と比較して幸か不幸か最低率を示しているのである。一般に考えられるパン食形態とは性格を異にする日雇い労働者のそれは、もっとも貧弱な不完全な食事形態なのである。また粉食形態のなかでも、めん類の摂取率はパン類よりも高率になっている。これは、この階層において高齢者の多いといった年齢構成の影響もうけているように思われる。また伝統的な米飯中心の食事形態を食慣習としているこの階層においては、パン食よりもめん類の方がし好的にも接近しやすい結果ではないかと考えられる。

日雇い労働者における主食形態の一般的特徴は、低率の不完全な粉食形態と、単調でかつ栄養素を欠如した米飯中心の食事形態の高率ということである（表1参照）。

主食形態は、前述のごとく米食と粉食といった二つの形態があり、また粉食にはパン類とめん類に分けて考えられている。そこで、このそれぞれの主食形態が1日の食事にどのように分布しているかを観察してみよう。朝食においては米飯摂取が著しく高率で96.2%を示している。まためん類は0.2%でほとんどとられていない。パン類は、めん類よりはいくぶん高率で1.6%を示している。この層における朝食の米飯摂取率が高いということは、かれらの労働の激しさからもエネルギー源として米飯に依存しているということは、いわばやむをえない合理性ともいうことができよう。

表2 職業別、朝・昼・夕食別、主食種類別食事延べ回数割合
Table 2. Staple Food at Each Meal (%)

食事時期 Meal time	主 食 Primary Food			製造業従業者 Manufacturing labarers	失業保険受給者 Recipients of unemployment insuranbe	日雇い労働者 Day labors
朝 食 Breakfast	米	飯	Rice	91.7	85.6	96.2
	めん	類	Noodle	0.2	0.4	0.2
	パン	類	Bread	3.9	9.3	1.6
	2種類以上	不詳	Combi. of more than two	0.2	0.4	0.2
	不計		Unknown	3.0	4.4	1.6
			Total	100.0	100.0	100.0
昼 食 Lunch	米	飯	Rice	77.0	51.9	70.7
	めん	類	Noodle	7.1	23.3	15.5
	パン	類	Bread	11.4	18.3	10.8
	2種類以上	不詳	Combi. of more than two	2.1	2.2	1.2
	不計		Unknown	2.4	4.3	1.9
			Total	100.0	100.0	100.0
夕 食 Dinner	米	飯	Rice	87.8	90.1	86.2
	めん	類	Noodle	5.2	5.8	10.1
	パン	類	Bread	1.7	1.5	1.4
	2種類以上	不詳	Combi. of more than two	3.2	2.1	1.4
	不計		Unknown	2.0	0.5	0.7
			Total	100.0	100.0	100.0

昼食においても米飯率は70.7%と高率を示しているが、朝食のそれと比較すると低率である。粉食についてみると、めん類が15.5%、パン類が10.8%となっており、朝食のそれに比較してはるかに高率摂取がみられる。これは昼食がほとんど外食であるという事情によるものと思われる。したがって弁当持参者以外は外食をすると予想されるが、この場合の粉食形態は、前述したごとく非常に不完全な食事であるにもかかわらずとられていることは、弁当を持参することさえ満足に実行不可能な経済状態なるがゆえに、最も簡単に一時の空腹感をみたく手段としてとられる外食形態であることに注目を要する。

夕食においても朝食、昼食に高率を示した米飯がさらに高率を示している。しかし朝食のそれよりも低く86.2%となっている。また粉食形態のめん類は昼食のそれよりもやや低率であるが、それでも10.1%を示しており、これにくらべてパン類摂取ははるかに低率を示している。めん類の摂取率が昼食について高率であることは、すなわち、めん類を食べることにより主食と副食を同時にとったよう

な自己満足が得られるためではないかと思われる（表2参照）。

次に主食の組み合わせについて検討してみよう。前述のごとく米飯摂取率の高いことから予想されるごとく、1日3食ともに米飯をとるものが多く、60%を示している。その他は昼食においてめん類もしくはパン類をとっているものが10%余を示している。特にこの日雇い労働者階級の特徴とでも考えられることは、朝食において粉食をとるか、または欠食するという者はきわめてわずかであるということである。かれらに課せられた重労働が、そのエネルギーとして朝食に米飯を要求していると考えることができよう（表3参照）。

以上述べてきたごとく、日雇い労働者における労働力源は米飯にささえられているといっても過言ではないであろう。さらに今後におけるこの階層の米飯率に対してどのような変化が予想されるであろうか。この調査において最も単純な質問事項で、米食に対する希望の有無をきいた結果は次のごとくである。すなわち、“米価が下がり、所得がふえた場合あなたはお米をもっとたべたいと思うか、思

表3 職業別、主食組み合わせ別食事延べ回数割合
Table 3. Distribution of Combination Pattern of Foods among Urban Workers (%)

主食組み合わせ形態 Combination pattern of staple foods	製造業者 Manufacturing laborers	失業保険受給者 Recipients of unemployment insurance	日雇い労働者 Day laborers
米飯+米飯+米飯 Rice + Rice + Rice	68.9	41.3	59.9
米飯+パン+米飯 Rice + Bread + Rice	9.8	15.9	10.3
米飯+めん類+米飯 Rice + Noodle + Rice	6.2	18.8	13.8
米飯+米飯+めん類 Rice + Rice + Noodle	4.1	4.4	8.7
パン+米飯+米飯 Bread + Rice + Rice	2.5	4.3	0.9
なし+米飯+米飯 Non + Rice + Rice	1.3	2.2	0.9
米飯+米飯+なし Rice + Rice + Non	0.8	0.5	0.9
その他 Others	6.4	12.6	4.6
計 Total	100.0	100.0	100.0

表4 職業別、米食依存傾向別人員
Table 4. Desire for More Rice among Urban Workers

米食依存傾向 Desire for more rice	製造業従業者 Manufacturing laborers	失業保険受給者 Recipients of unemployment insurance	日雇い労働者 Day laborers
実 数 Number			
思う Yes	1,257	535	225
思わない No	2,488	965	191
わからない Unknown	195	32	10
計 Total	3,940	1,532	462
割 合 %			
思う Yes	31.9	34.9	52.8
思わない No	63.1	63.0	44.8
わからない Unknown	4.9	2.1	2.3
計 Total	100.0	100.0	100.0

わないか”の問いに対し、日雇い労働者においては50%以上の人が“もっと米を食べたいと思う”と答えている。

ここで考えられることは、現在この階層でわずかながらとられている粉食形態というものは、やむをえずとられているものであって、できれば、粉食を中止して米食に切り替えたいという希望をもっていると解釈することができるのであって、日雇い労働者を含む低所得層の食構造改善の観点からも重要な意味をもつ問題である（表4参照）。

3 副食構造について

ここでは料理の種類について検討すると次のごとくである。日雇い労働者においては、他の階層に比較してもっとも少ない41種類の料理数しかみられない（製造業従業者76種類、失業保険受給者72種類）。すなわち、主食（米飯）でカロリーをとるとしても栄養源となるべき副食の種類はきわめて少なく、非常に変化に乏しい献立である。しかしながらこの階層においてもわずかではあるが、多様化された料理名がみられるに至っているということは、いくぶんなりと栄養的関心の高まりといったものに起因しているのではないかとと思われる。

この日雇い労働者において、最も多くとられているみそ汁について考察し

てみよう。みそ汁摂取率は米飯摂取率が高いことに比例して高率を示している。この階層における副食は非常に貧弱であり、栄養的にもアンバランスなとり方をしていることはいままでのない。そこで、最も安易にとられていると思われるみそ汁についていろいろの観点からみていきたい。みそ汁をとるものはこの層において96.3%であり、とらないものは2.3%を示している。またみそ汁の質的観点からみた“み”の問題は、全然“み”を入れないと答えたものが2.0%で他の階層と比較して最も高率を示している。また逆に3種類以上を入れるものになると、他の層に比べて著しく低率を示しているのである。これらのことは、貧弱な食事形態をとっているこの層においては最も留意すべき点でないかと思われる。米飯にみそ汁といった食慣習は伝統的なものであり、非常に安定した型で根強く残存しているものであるために、特にこの階層においては、この食慣習を急激に変更するといったことはきわめて困難な問題だと思われる。したがって、経済上の負担をかけずに現在の食事形態を栄養的に改善していくことが、最も望ましい方策ではないかと考えられる。

4 外食および飲酒状況について

外食状況を見ると、日雇い労働者は他の階層に比較して圧倒的に高率を示している（日雇い労働者32.7%、製造業従業者23.0%、失業保険受給者9.9%）。この外食者の高率は、主として昼食における高率によるものである。すなわち、前述のごとく昼食における粉食形態の増加と結びつけて考えられるのである。最近都市勤労者において外食者が増加していることは一般的傾向であるが、しかしこの層における外食状況が、いかに不完全な食事形態でつまされているかということは、この調査結果からもはっきり推察できる事実である。

次に飲酒状況についてみると、これも日雇い労働者においても最も高率を示している。特に毎日飲んでいる者の割合が高いことが注目される。また年齢別にみると若年齢層の15～29歳、および30～44歳階級で飲む者が最も多いのである。したがって、年齢の上昇とともに飲まない者がふえているといった事実は、われわれの予想外の結果であった。外食状況と飲酒状況を考え合わせると、若年齢層の外食率が割合に高いということ、しかも大都市において夕食の外食率が圧倒的に高いということからみても、夕食が酒とからんで不完全な栄養摂取に終わっていることを予想せしめる。

5 む す び

われわれの行なった調査では、栄養摂取量を対象とするものは全くとりあげられなかった。いわば、栄養をとりまく外的条件ともいべき食慣習的なものを中心とするものであった。かつ調査の本来の目的達成のために、きわめて単純な事項についての自計主義の回答によらざるをえなかった。

しかし、結果においては、従来のいわゆる栄養調査においては全く捕そくしなかった、あるいは考慮されなかった若干の問題点の注目すべき傾向をみいだすことができた。日雇い労働者によって代表される社会の底辺人口が、本調査で同時に対象となったり小製造業従業者や失業保険受給者に比較しても、いかにげい断層のある食慣習構造を示しているかを観察することができた。以上の結果から、若干留意を要する問題点を指摘しておこう。

第1は、いわゆる底辺階層の人口に対する栄養改善を旨とする対策は、本調査の実態から推察されるごとく、現実の食慣習構造を考慮においた実際的なものでなければならないということである。たとえば、唯一の副食ともいべきみそ汁に対する重点的改善対策である。

第2は、人口資質向上対策における底辺階層人口の施策である。体力を早期に摩滅し、慢性疾患の高率が、労働力が働を阻害していることはいまさらいうまでもないであろう。

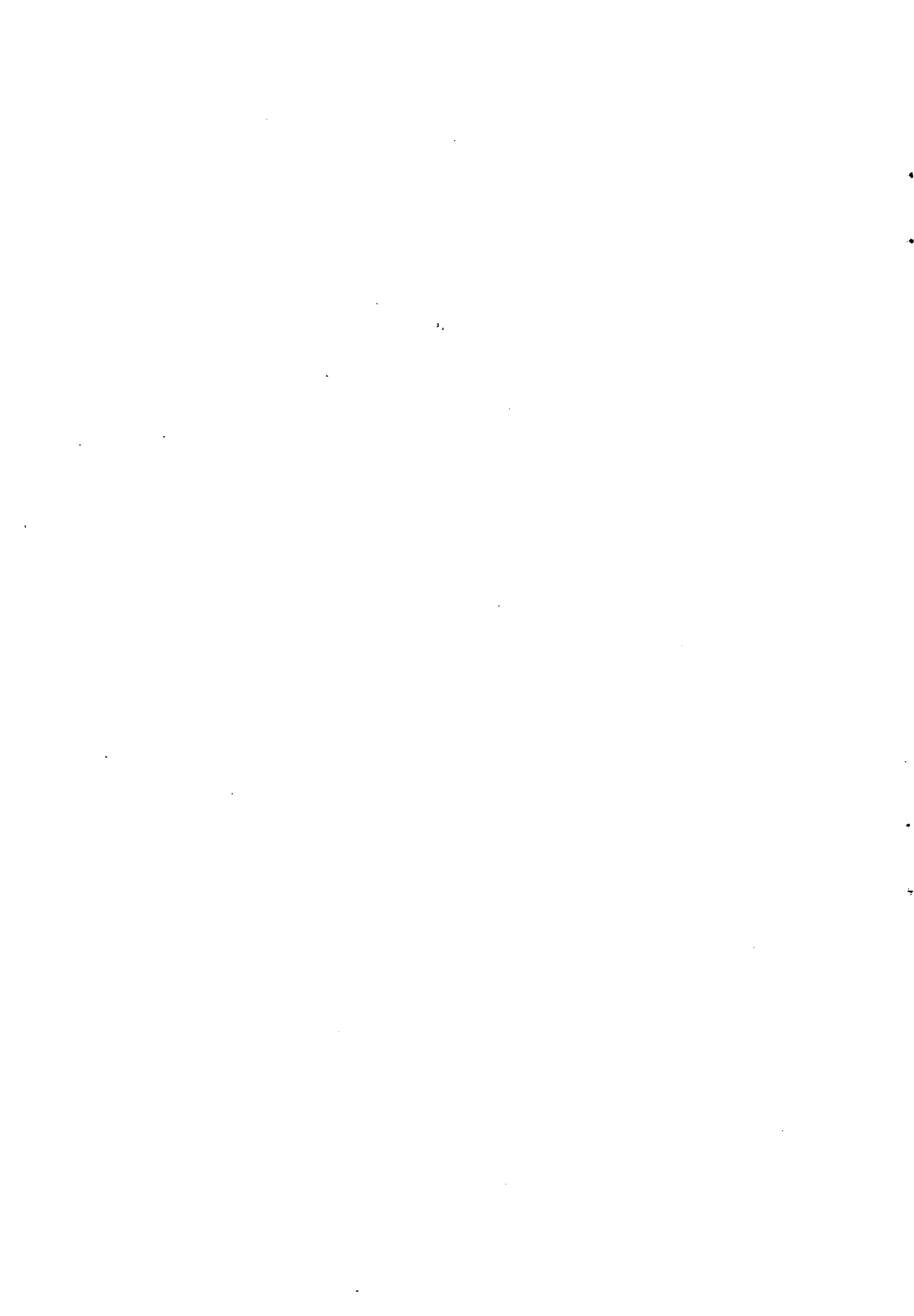
第3は、都市労働力階層における生活水準格差の問題である。たとえば、日雇い労働者といった底辺階層が生活水準上昇から取り残されて、他の階層との格差が拡大してきたとみられる傾向である。

ANNUAL REPORTS
OF THE
INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS

ENGLISH SUMMARY

1 9 6 2

Institute of Population Problems
Ministry of Health and Welfare
Tokyo, Japan



Population Problem of Japan in the 1960's

Tatsuo HONDA

This paper aims to make clear what stage of demographic transition the population of Japan is in and what kind of questions Japanese population is facing. The main points of what has been found are as follows:

1. The low birth and death rates have almost completely taken root in Japan as a basic feature of its population. This fact, in a sense, means a tacit declaration by the postwar Japanese to bring an end to the prewar industrial structure which unsparingly wasted manpower.

2. The structural changes of the population based on this vital revolution will rapidly proceed from now on in the 1960's, taking, on one hand, the form of a change in the age distribution of labor force and on the other, that of a change in regional and occupational distribution.

3. The recent high degree growth of Japanese economy is confronted with a serious shortage of labor force, particularly youthful manpower. However, in the background of the present general shortage of labor force, there is found a multitude of the underemployed who were preserved without any serious inconvenience in prewar Japan.

4. The starting pays for young school graduates already began to rise sharply. The medium and small enterprises with relatively low productivity will be forced in the near future to liquidate and to reorganize its economic constitution with a general leveling up of the wage standard. The present shortage of labor force must cause the unemployment problem in the near future. Therefore, the most difficult question before us now is how can we place in proper positions the middle-aged and advanced-age workers who are increasing rapidly.

5. The internal migration began to proceed at a quick pace in order to eliminate the disparity in incomes between the rural and urban areas. As yet, however, it served only to prevent the expansion of the disparity.

6. The reorganization of labor force is under way being backed by the sharp increase in the productivity of labor in large enterprises and positive accumulation and concentration of the necessary capital. It is, however, strongly hoped from the demographic viewpoint that the fruits of economic growth will be readjusted in due consideration of the extraordinary situation of population, especially in 1960's. Otherwise, the high-degree economic growth will come to a standstill because of the internal unbalance.

7. The reactionary inclination for high fertility and low wages in prewar years is coming to the fore in disguise gradually because of the latest shortage of youthful manpower. It may be said that whether the abandonment of the prewar industrial structure shown in the said fertility behavior will become really fruitful is a main subject in the population question of Japan in the 1960's.

Pursuit of the Question of National Vitality : A preliminary
 meditative principle for approaching demographic philosophy

Nobuo SHINOZAKI

An attempt will be made here to form a new theory of the above proposition by historically pursuing modern science, particularly the beginning of theories of natural science, and also by following up the philosophy which constitutes the background of the scientific theories.

As to the idea of national vitality, it is necessary to work out its theoretical setup on a preliminarily formulated philosophical principle based on the fusion of various conceptions such as the historical developmental one originating from growth of human societies to larger entities by stages, namely, the family-clan-nation, the fatalistic cultural conception reflecting the productive community and the biological conception based on vitality.

Furthermore, in order to develop the question under observation the nation in itself will be considered to be represented by population and it will be necessary to find concrete index numbers in such a manner as supported by the philosophical, theoretical composition concerning various coefficients of vital statistics.

What is stated above is seen in works on philosophical thinking written in the past by Eddington, Einstein, Whitehead, etc. (physicians), Driesch, Haldane, Henderson, etc. (biologists), and Brouwer, Hilbert, Weyl, etc. (pure mathematicians). The contents of their books mean an approach to demographic philosophy,

Accordingly, the index numbers presented by the present author hereunder have a background something like the preliminarily formulated principle as shown in the above books.

In this connection, it may be said that the attempt made here is exactly similar to what has been done by Einstein who noticed an inconsistency in the Galilean frame and formed a new theory with the support of the Tensor Analysis in order to reconcile it. Let me mention here only index number formula.

National vitality index I

$$V_1 = \frac{F \cdot e \cdot C \cdot H}{D \cdot Y}$$

where

F = Fertility rate

D = Death rate

C = Calorie intake

e = Expectation of life at birth

H = Healthiness rate

Y = Average age of nation

National vitality index II

$$V_2 = \frac{M \cdot E \cdot S \cdot I \cdot R}{U \cdot P}$$

where M =Marriage rate E =Duration of education
 S =Average stature of adults
 U =Divorce rate+Proportion of the unmarried
 I =Average intelligence index
 R =Total amount of production (Gross national product)
 P =Total population

Although the index number composition is rather confused, the author may be encouraged by what has been stated by Steiner, a wellknown geometrician, in his systematic review :

Order will come forth amid chaos and all parts will substantially lock with each other and kindred things will be united into one.

An Estimate of Future Labor Force in Japan : 1960—1970

Hidehiko HAMA

Japan's labor supply-demand relations imply a tendency of shortage in supply of youthful manpower, but of oversupply of middle-aged labor. An estimation of changes in future labor force is, therefore, a basic subject in the consideration of the question of population and economy in Japan.

There are two methods thought to be available for estimating labor force. The first of them is based on the labor force participation rates among the population by ages, namely, an estimation made by the progress of labor force. The second one depends on the progress of the employed population in each industry or business field.

In the present estimation, labor force is estimated by first working on the basis of the male and female populations classified by ages for each year in 1960—1970 as estimated by the Institute of Population Problems, and then by applying to the result of the initial working the assumptive labor force participation rates.

Although the fixing of the future labor force participation rate is difficult, for it is connected with changes in economic and social conditions, two assumptions are taken up in the present estimate. Firstly, the labor force participation rate of each age group for 1960 is applied to the future, treating the rate as constant, and an estimation is then made by regarding it (the rate) as representing a "trend value".

Secondly, in the case of estimation on the basis of an "intention value", the Income Doubling Plan is taken as the background of the labor force. But, as to changes in labor force participation rates, the retirement of laborers is taken less (particularly in the case of females) than in the case of the Income Doubling Plan, and accordingly the estimation of labor force is made at a higher labor force participation rate than in the case of the above plan.

The estimated total labor force for 1970 is 53.63 million in the case of a constant

labor force participation rate and 51.70 million in the case of a fluctuating rate. Even in the latter case, the total figure exceeds by 3 million 48.69 million estimated in the Income Doubling Plan. The big difference between the two is attributable mostly to a decrease in the retirement in the female labor force.

In the Income Doubling Plan, the migration of those employed in agricultural industry to secondary and tertiary industries to become their labor forces is expected to fill the vacancies caused by the retirement of a large number of female employees and the promotion of modernization of the industrial structure through the migration of labor force in the above way is anticipated. However, a sufficient rise in incomes of middle-aged male labor force in agriculture and minor enterprises is prerequisite to the large-scale retirement of female labor.

Accordingly, if such a rise in incomes of the said male labor force cannot be expected and a fall in the female labor force participation rate remains at such a level as estimated, the migration of those employed in agriculture will not be encouraged and there will arise a fear of the Income Doubling Plan causing a vicious circle.

The modernization of the industrial structure, it is considered, will not be accelerated by the pressure of the balance between labor supply and demand alone and it is necessary to adopt for the above purpose measures of directly changing the existing situation marked by the multitude employed with low incomes, which features the employment structure in Japan. We can expect a further fall in the labor force participation rate as a result of the improvement of this situation.

Changing Age Structure of Employed Males in Japan : 1955—1960

Kazumasa KOBAYASHI

Making use of the data on industry of employed persons 15 years old and over by 5-year age groups derived from 1955 and 1960 censuses of Japan, the writer has analysed some aspects of changing age structure of employed males in various industries in this quinquennial period.

The age structure of the male population of Japan 15 years old and over showed a more aged pattern in 1960 than in 1955. The age structure of employed males in the whole industry, however, did not age to such extent as the basic population did. When the age-specific ratios of employed males to the male population of 1955 are applied to the age structure of the 1960 male population, an expected age structure of employed males for 1960 can be obtained, whose index of aging (55 yrs. old and over per 15—29 yrs. old) is 41.8%, while that of the actual age structure of 1960 shows 41.3% and that of 1955 37.9% (see Tables 1 & 2, pp.15 & 16).

The employed males of the primary industry showed a marked aging tendency

during the five years affected by both the aging of the whole industrial male population and the change in the pattern of age-specific ratios of the employed males of this industry to those of the whole industry (See Table 4, p. 18). The age structure of male population of 'manufacturing' slightly rejuvenated instead of the aging of the total industrial male population.

The employed males of primary industry reduced their number markedly in the five years from 1955 to 1960 and their aging tendency was found very remarkable. In those industries as 'manufacturing' and 'wholesale and retail trade', there were relatively high increase rates of employed males and their age structures showed a slight rejuvenation or a minute aging (See Table 5, p. 18). When the whole industry is divided into eleven major groups, the correlation between the percent increase of employed males in the above five years and the ratio of index of aging (i. e. ratio of the index of aging for 1960 to that for 1955) shows its coefficient of -0.772 (See Table 5 & Figure 1, p. 19). It can, therefore, be roughly said, even there are some exceptions, that declining industries have been declining with more aging tendency concerning their working populations and expanding industries have been expanding with less aging tendency or rejuvenation,

Regional Migration of Male Labor Force : Measurement and some observations

Yoichi OKAZAKI

The object of this paper firstly is to calculate the volume of real labor force migration in 1950—55 and 1955—60. The calculation is made by use of the survival ratio on the basis of the labor forces at the time of the census taken in 1950, 1955 and 1960.

Labor force is, as a rule, classified into male and female ones for consideration, but in this paper only the migration of male labor force is taken up. The reason for limiting here the consideration to male labor force is that male labor force is the pivot of the entire labor force and further, female labor force migrates in many cases by motives different from those, from which the migration of male labor force is made.

The object of the paper secondly is to single out two or three points regarded as important concerning the volume of regional migration of male labor force as calculated in the above way.

The male labor force migration situation may be summarized as follows :

(1) In the period of 1950—55, the prefectures, the volume of real migration to which was marked with (+), in other words, prefectures where in-migration was excessive, were 8 in number including Tokyo, Osaka and Aichi, but in the period of 1955—60 such prefectures were 9. Although there was no change among major prefectures of excessive in-migration, Hokkaido fell off while Saitama and Chiba prefectures neighbor-

ing Tokyo were listed instead with excessive in-migration prefectures.

(2) The total volume of excessive in-migration corresponds to the total amount of excessive out-migration in absolute value when international migration is taken as zero, and the amount of the absolute value indicates, in a way, the scale of migration. Such value which expanded from (\pm) 820,720 in 1950—55 to (\pm) 1,095,866 in 1955—60, shows an increase of 34 percent.

(3) South Kanto is known as an important district of labor force in-migration, but the weight of this district has slightly declined of late whereas the importance of the Kinki and Tokai Districts tends to rise as regions of in-migration. Accordingly, important out-migration regions such as the North Kanto and Tohoku Districts are now giving place to the southwest part of Japan.

(4) The correlation between the real migration rate and population migration potential is close both in 1950—55 and 1955—60. Moreover, it can be proved that the effectiveness of migration potential in causing migration tends to rise.

Features of In-migrants by Age and Industry

Masao UEDA

Results of the tabulation by one percent sample of the 1960 Census returns regarding "usual residence, a year ago" indicated that 8 percent of the population in ages one year and over resided a year ago in the different place from the residence at the time of the census. The population in these ages removed the residence beyond the prefectural boundary between 1 October 1959 and 30 September 1960 by 2.6 millions in number, 2.8 percent of the total. The proportion of such in-migrants was very great in prefectures with big cities and their vicinity, recording 6 percent in Tokyo, 5 percent each in Kanagawa and Osaka. On the contrary, the proportion was small in the northeastern part of the mainland, and the *Shikoku* and the *Kyushu* as well, showing 1—1.5 percent in many prefectures there, as shown in Fig. 1 (p. 27).

The rate of the in-migrants from other prefectures was 7 percent at ages 15—24, as a national average, and 5 percent at ages 25—29. But the rate was far higher in such prefectures as Tokyo, Kanagawa, or Osaka than this national average, indicating 11—12 percent at ages 15—29 there. The rate of the in-migrants from other prefectures showed very high correlation between the total population in ages one year and over and the population at ages 15—29 (Fig. 2, p. 28). But the coefficient of regression in the regression equation of this correlation was smaller as compared with that interrelation in the net migration rate presented in my previous paper.* This suggests that the influence of young adults upon the rate of the total prefectural population, in relation to the balance between the exodus and the influx, is greater than that of the influx of young adults upon the rate of the influx of the population aged one year and over in each prefecture.

The in-migrants at ages 15—29 from other prefectures comprised two-third of the total in-migrants aged one year and over, as a national average. The corresponding proportion in prefectures with big cities showed as great as nearly three quarters.

Employed persons 15 years old and over included those who moved-in from other prefectures by 4 percent for males and by 3 percent for females throughout Japan (Table 2, p. 29). The corresponding figures were far greater for prefectures with big cities such as 8 percent for males and 9 percent for females in Tokyo. The number of those employed persons who migrated between prefectures for both men and women was the greatest in manufacturing, comprising one-third of males and 38 percent of females each. The second greatest were those in construction, one-fifth, in case of males, and those in services, 29 percent, in case of females. The third were those in wholesale and retail trade for both men and women.

Throughout Japan, employed persons in agriculture decreased by 11 percent between 1955 and 60, and those in manufacturing increased by 38 percent and also in construction by 52 percent. Thus the industrial structure of employed persons recorded remarkably high level of modernization by 1960, consisting of the primary industry by 33 percent, the secondary industry by 29 percent, and the tertiary industry by 38 percent. Such a situation has been resulted from an increase of demands for labor force among growing industries in big cities with the progress of high growth of the Japanese economy, and hence has been brought about by the increasing absorption of the population, particularly of young adults, in large cities from rural areas.

* UEDA, Masao: "Differential net migration by age and sex in prefectures, 1920—1935 and 1950—1955", Annual Reports of the Institute of Population Problems, No. 6, 1961, Nov. 1961.

Economic Potential of Internal Migration of Population and Its Determinant

Minoru TACHI and Misako OYAMA

Taking over the three former articles which were published in these Annual Reports, Nos. 4, 5, and 6, in this article, we make some correlation analysis, especially multiple and partial, with the data available in postwar Japan, among the variables which are assumed to have relation with the "economic potential of population migration" we have named, to find out its determinant.

Main findings of our study are as follows; (1) Actual population migration increasingly coming out in postwar Japan depends upon the regional difference in economic potential of population migration. (2) The most powerful determinant of economic potential of population migration exists in regional difference in level of living, presented by

the per capita real income. (3) Changes in economic growth, presented by the real GNP exert effect upon the economic potential of migration through the change in regional difference in level of living. During 1948 to 1952, when the real GNP went up, regional difference in level of living came down, and therefore, that in economic potential of migration shrank. Since 1953, however, when the real GNP went up, regional difference in level of living expanded, and that in economic potential of migration also did so, and when the real GNP went down, regional difference in level of living shrank, and that in economic potential of migration followed it. This change in effects the real GNP change exerts upon regional difference in level of living may be referred to the change in economic structure in Japan. It is one of the most basic problems in Japan, but it is out of the scope of this article. (4) On the other hand, regional difference in reproductivity of population also chiefly depends upon that in level of living. And in where per capita income, and therefore, economic potential of in-migration is relatively high, demographic reproductivity is relatively low, and in where per capita income is relatively low, and therefore, economic potential of out-migration is relatively high, reproductivity of population is relatively high. Regional difference in level of living exerts contradictory effects upon the economic potential of migration and reproductivity of population. This contradictory effect is one of the factors to promote the population migration. (5) Regional difference in level of living largely depends upon regional economic structure, presented by the proportion of the employed in the primary sector of the industry to that in the whole industry. (6) In other words, we may say that contradiction between space-economic structure of reproduction of goods and space-demographic structure of reproduction of population is the basic determinant of the migration of population.

Migration and Fertility

Toshio KURODA

1. Functions of population migration may be divided into three: economic function equalizing regional difference in economic level, socio-cultural function of homogenization in regional difference and lastly demographic function promoting convergence in vital rates. However, special object of this paper, needless to say, is to make analysis of fertility trends from the standpoint of demographic function.

2. There seems to be two basic approaches for studying relationship between migration and fertility. First is to study effects of migration on fertility, and second, on the contrary, effects of fertility on migration. Neither of them has nearly been studied everywhere, and particularly so in case of the latter. Some of them conducted in Japan and other countries, though, of course, very few, are referred in the text in order to indicate the significance of my study.

3. First approach taken here was to survey the composition of urban population by origin, namely indigenous or migrant. Urban workers having relatively low income were sampled as approximately representing urban population in general. using the results of a field survey on population pressure conducted by our Institute of Population Problems in February 1961.

4. A few noteworthy points are briefly summarized here.

a. Larger the laor force population in urban places, larger the population of labor force supplied from outside of cities. The capacity of self-supplying labor force population in cites is weakened in big cities like Tokyo and Nagoya. We may schematize four patterns of urban development as far as our survey is concerned: patterns of self-supplying, extended self-supplying, metropolitan, and outer dependent.

b. Remarkable social response of fertility behavior between two-generations. Complete fertility of parents and sons was compared by corross-tabulating by occupation of fathers. Father's occupation was classified into four categories: farmer, self-employed, manual worker, salaried-worker and others. In case of father whose fertility was very high, reactional decline in fertility was reflected by son's generation (typically represented by that of father who was salaried-worker), and vice versa (in case of manual laborer).

c. Regional patterns recognized by differential fertility of father's generation among different size of cities is basically maintained in the son's generation, though, of course, difference itself was reduced so much.

A Comparison of Standardized Birth, Death and Natural Increase Rates of Respective Prefectures in Japan : 1955—1960

Kiichi YAMAGUCHI

The data in this paper have been obtained by working out the standardized vital rates of populations of respective prefectures in Japan for 1955—60 and are given as a kind of materials for making clear the regional features of latest births and deaths which are major factors in reproducing population and for contributing to an analysis of these rates.

In the calculation of the standardized birth rate and death rate, the whole Japanese population for 1930 has been taken as standard population and an indirect method, namely, Newsholme-Stevenson's method of standardizing an optional standard population has been used. Further, as to the calculation of the standardized birth rate, the married female population of each age group has been used for eliminating a difference arising in population composition according to marital status. The difference between the birth rate and death rate worked out has been taken as the standardized natural increase rate.

The result of calculation in the above way is shown in Table 1 (p. 42) and an obser-

vation made on the basis of this result concerning changes in the period of 1955—60 has revealed the following.

(a) The standardized birth rate shows a fall of 15 percent on the nation-wide average, and when viewed from the regional standpoint, regional differences are seen as evident in the fact that Tokushima prefecture has registered a decline of 27 percent whereas Osaka Prefecture has displayed a rise of 3 percent.

Generally speaking, the degree of fall in the birth rate is high in districts where the rate was high in the past while the declining is slow where the birth rate was low. The above tendency is strong particularly in prefectures which have large cities within their jurisdiction.

(b) The standardized death rate shows only a fall of a little less than 3 percent on the national average in the five years. A region-wise observation has also revealed that a little less than 9 percent decline in Saitama Prefecture is the highest and 29 prefectures out of a total of 46 have registered a fall. However, those showing a rise in the rate number 16 including Kochi Prefecture which displays the highest rate of 7.7 percent.

Except for Tokyo and Kanagawa, the degree of fall is generally high in prefectures where the death rate was high in the past.

(c) The standardized natural increase rate has been found to be influenced by the degree of fall in the birth rate more than the death rate which shows no regional difference.

The measure of dispersion and standard deviation which have been tentatively worked out are shown in Tables 2—4 (pp. 43&44).

On Notified Induced Abortions in Japan

Hisao AOKI

The Eugenic Protection Law was promulgated in 1948 and latter, it was amended twice with the result that the induced abortions for economic reasons by physicians designated by the Medical Association has been permitted. Thereafter, cases of notified induced abortion increased year by year and amounted to 1,170,143 in 1955.

Fortunately, this figure has shown subsequently the tendency to decrease gradually and dropped to 1,063,203 in 1960, but it does not yet fall below the million mark (Table 1, p. 47).

An observation of the situation concerning notified induced abortion has revealed the following points which give a rise to question :

(1) The induced abortions effected for physical protection of mother represents 49.7 per cent. (Tables 2, & 3, pp. 47 & 48).

(2) In the group of mothers at the age of 40 and upward, births and induced abortions are in a ratio of 1—4.8, which shows a high rate of the latter (Table 6, p. 49).

(3) Many cases of induced abortion are not necessarily found in economically unblest districts (Tables 7 & 8, pp. 50 & 51).

Supposing that the Eugenic Protection Law might be an inevitable measure, in a sense, in those days of straitened circumstances immediately after the war, but it is deemed to be the time now to reconsider the legislation.

On a Change in the Pattern of Birth among Farmers:

A turn in differential birth rates

Shigeru HAYASHI

The birth rate in this country has shown a remarkable decline since 1950 and the high birth rate maintained by the farm village population in the past has displayed a turn in the vital statistics from "poly-births and poly-deaths" to "limited numbers of births and deaths".

Researches conducted by the Institute of Population Problems after the war in respect to farm villages have revealed the following demographic changes in farming population.

In postwar years, the pattern of birth among the farmers has differentiated with the birth rate among the middle-class farmers showing a decline by leading the others. This represents an example of the adaptability of the middle-class farmers to the pressure of population, but the tendency of the birth rate to fall will spread before long to the lower- and upper-class farmers. This way of adaptation is a typical one which is seen at modern farm villages. However, similar adaptation can be found concerning population migration and this may be said to represent a rational type of farmers' adaptability. The rationalization of the whole farm village population will progress through farmers' adapting themselves to circumstances in the above manner.

The external factors in causing this adaptation at farm villages are considered to be the rise in demand for labor and also the elevation of living standard due to the high degree economic growth. The internal factors in bringing about the adaptation are deemed to be constituted by the advance of agricultural production owing to mechanization of farming and also to modernization of the farmers' living.

Postwar Fall in Fertility at Farm Villages

Yuichi MINAKAWA

An investigation has been conducted in seven agricultural districts by questionnaires distributed relating to facts of giving birth to children and the experience of practising birth control in postwar years in order to find the latest trend of fertility among residents of farm villages.

The subjects of the investigation were married couples, the ages of whose partners were not more than 50.

The questionnaires collected amounted to 6,426. But, there were 244 invalid papers, and in addition, there were couples who married after the age of full 30 years as well as those who were bringing up children born in their previous marriages. These two types of couples were disqualified and the questionnaires filled out by them totaling 386 also became invalid.

After the deduction of these invalid ones, total questionnaires collected were 5,796. As to an index of fertility, 15 postwar years have been divided into three periods of five years each and calculation has been made to find the number of children per couple born in 5 years with regard to married couples classified by years of marriage. Then the number of children per couple in each year of marriage has been calculated and its total value has been taken as an index. The total value is almost equivalent to the total fertility rate.

The reason why the period of five years has been used for observing the birth situation is that otherwise, a statistic observation, it was feared, might become impracticable in case the questionnaires collected be arranged according to social strata of subjects of the investigation.

By use of the above index of fertility and the rate of those who have the experience in practising birth control, a comparative study has been conducted in respect to residents in various districts who were classified according to social strata.

As regards the indexes of an investigation which have been made according to social strata, four items have been used, namely, the scale of agricultural operation, the amounts of taxes paid by farming households, the amounts of agricultural products sold, and occupations of husbands. As a result of the adoption of those indexes for the investigation, the following facts have been found.

1. A postwar decrease in births occurred at farm villages in the suburbs earlier than at pure farm village, and there has been no difference in the falling tendency of births between those whose principal occupation is farming, side-work farmers and non-farming villagers with the birth rates similarly declining in among the three groups. However, at pure farm villages, the first-mentioned group showed a decline in births later than the two other groups, and the slower the progress of villages the greater became this difference

in fertility decline.

2. According to indexes in the last five years, the fall in fertility among those whose main occupation is farming, has been obvious at villages where agricultural productivity is high and concurrently, the rate of practising birth control has been high. Further, among farmers at advanced villages a decline in fertility connected with the modernization of their attitude on living has been seen.

3. One each of under-developed farm villages, advanced villages and suburban villages has been chosen, and a study has been made as to residents of each class at the three types of villages in regard to the tendency of fertility decline.

In under-developed districts, a fall in fertility due to the practising of birth control has been seen among salaried-men and higher independent business proprietors, but despite the decline in fertility among lower-class farmers and daily workers, they have shown a low rate of practising birth control.

This is considered to indicate that there are many cases wherein the pre-modern birth curbing measure, namely, induced abortions, is used.

As regards advanced villages, farmers of medium scale farming who find it most difficult to live by farming alone, are seen to be the lowest in fertility when viewed from the angle of farming scale. In this case the fall in fertility has been connected with birth control.

It has also been discovered that at suburban farm villages, the fertility among those whose principal occupation is farming, is by no means higher than the average rate. The low fertility of this type of villagers is attributable to the fact that in the suburban district there are chances open to farmers for obtaining steady positions with comparatively high wages in other fields, and farming is relatively disadvantageous when viewed from the economic standpoint.

Among non-farming residents in these areas low-income laborers employed in minor enterprises have shown the lowest fertility in contrast with this type of laborers in other districts who display the highest rate among such residents. The lowest fertility of that group of non farming residents in the suburban villages is also due to the difficulty in living. The rate of birth control is high in all classes of residents at suburban farm villages, but no premodern measure of curbing birth has been observable.

The Process of Placement of Living-in Employees in Large Cities

Minoru MIYAKAWA

This report presents main points of results of a survey concerning living-in employees in minor manufacturing industry in large cities conducted by the Institute of Population

Problems in February, 1961 at Sumida-ward, Tokyo and Nagoya City as a part of its research made in respect to the pressure of population in cumulative form.

Minor enterprises in Japan can offer to workers only terms of employment at insignificant pays because of their unstable financial position. The laborers who would accept such unfavorable terms are those of inferior quality shut out from the lucrative labor market.

Needless to say, the employment pattern with employees living in the place of work is not suitable to laborers of advanced ages who need, as a rule, their own sphere of life. The unreasonable labor terms peculiar to minor enterprises are by no means attractive to labor forces in remote places and enterprises on the other hand have no means of hunting for laborers in vast areas.

Under those circumstances, most living-in laborers in minor enterprises are secured from among youngsters who have only finished their compulsory education, residing mainly in large cities where enterprises are located, and also in adjoining areas. Particularly, enterprises in Nagoya City are found to rely more than those in Tokyo on local manpower for the reason that this place lies between two large labor markets, namely, Tokyo and Osaka. This is evident in the districts supplying manpower.

Living-in laborers are youngsters who get employment at about the ages of 15—16 after having finished compulsory education, but who will be expelled from the place of employment at about the age of 24 when they need their own sphere of life. Their employment for about 10 years is not necessarily steady.

In the group of young laborers, those with records of previous employment increase with the advance of age and likewise, the frequency of their having changed jobs increases. This fact probably indicates that there are persons who become living-in employees at considerably advanced ages after having experienced unstable employment.

When observed from the angle of the type of industry where living-in employees used to work and also from the size of personnel there, it is known that they have changed over from industries of the same type with an equal or slightly larger size of personnel as compared with that of industries where they are now employed. This fact shows that living-in employees have been destined only to lapse into lower positions.

Differential Impediments Caused by Chronic Diseases in Working of Urban Labor Force

Shimako OGINO

This report deals with part of the results of a sample survey conducted in respect to low-income male labor forces in some cities in order to clarify impediments caused by diseases, particularly chronic sickness, biologically and differentially, according to regions

and occupational groups, in the working of urban low-income male labor forces.

Of the urban population which has been investigated, its 5.8 percent have had one or more comparatively serious chronic diseases and of those suffering from such diseases, 3.2 percent have shown the working disability.

The present investigation made as to each productive age group has revealed that about 5.7 per cent of labor forces are sick while 2.7 percent display disability caused by chronic diseases.

As regards diseases contracted by laborers, there are particularly many cases of hypertension, heart disease, neuralgia, and rheumatism, but besides, there have been found some cases of tuberculosis, mental disease, etc. which greatly hampers working.

When observed from the angle of occupations, daily laborers show the highest Prevalence rate and a large number of cases of work impeded by sickness have also been found among laborers of this type.

In a region-by-region observation, as a result of an analysis of findings made both at large cities and local cities, there has been presented a hypothesis. That is, local cities serve as the source of supplying healthy manpower and are accommodating the weakened, work impeded population and concurrently are reproducing inefficient human ability of causing a vicious circle of absorbing manpower and wasting away it by large cities. It is, however, pointed in the report that it is necessary to conduct full investigations and studies in this regard.

An Observation of the Postwar Out-Migration of Population at Fishing Villages

Takayuki INOUE

An observation as to population migration in this report is restricted to fishing households as well as farming and forestry households with importance attached to fishing households. What is dealt with in the report is the situation at Nishina Village, Kamogun, Shizuoka, Prefecture.

A general survey concerning the proportions of those of various occupations moving out from the village reveals that forestry households come first (Table 1, p. 75) and is followed by farming and fishing households when arranged in order of migration rates and therefore fishing population moves out less than two other types of population. It is also noteworthy as to this village that householders and the eldest sons or heirs of villagers are moving out in a large number (Table 2, p. 76). This means that since they have only slender chances of obtaining employment locally, they are compelled to move to other places quitting farming, forestry and fishing.

In the case of females, most of them are moving out for marriages and therefore the rate of occupational migration is very low (Table 4, p. 78). On the other hand, the occupational migration centering on the seeking of positions at factories is comparatively high in proportion in the case of males. The fact indicates that it is becoming ripe gradually at fishing villages for expelling a surplus-population because of poverty there.

Some Facts about Dietical Custom of the Lowest Income Workers

Sumiko UCHINO

1. This paper is aimed at the clarification of some aspects of dietary life particularly of day laborers who are at the bottom of working classes. The observation here centers on some results of a research conducted on the pressure of population by the Institute of Population Problems in February 1961.

2. As regards the features of this type of laborers in taking the staple food, their rate of eating rice is markedly higher than that of other subjects of the investigation such as beneficiaries of unemployment insurance and workers employed in minor manufacturing industry (Table 1, p.81).

An observation of the combination of rice and powdered cereal foods at three meals, namely, breakfast, lunch and supper, shows that day laborers who take rice alone without mixing powdered foods represent 60 percent — a much higher rate as compared with same of those of other occupations (Table 3, p. 83).

It is considered that heavy labor is responsible for raising the rate of eating rice. Further, it is noteworthy that as to the future desire for rice diet, those who want to eat more rice among day laborers account for over 50 per cent exceeding those with the same desire among workers of other types (Table 4, p. 83).

3. With respect to the side-dish composition of day laborers, it is very frugal as expected. In most cases, the menus for their meals consist of rice, pickled vegetables and *miso* soup which represent traditional coarse fares for the destitute. What poses a question is that the stuffs in *miso* soup for day laborers which occupy an important position among side dishes, are quite poor as compared with those in such soup for workers of other types.

4. Many of this type of laborers eat out, showing a very high rate of diners-out. Although they prefer a luncheon of boiled rice, they are compelled to take simple substitutes such as buns or bread. Moreover, a large number of younger ones among these laborers take simple supper at places, where they simultaneously have drinks for the evening. This fact may be regarded as indicating a dietetical pattern, that they have unavoidably to take because of their daily life accompanied by toil of labor and difficulties

in making a living.

It is also exceptionally true among this type of laborers that the percentage of drinkers falls with the advance of age and the percentage of young daily laborers who drink every day is obviously high.

- 5. We can get some suggestions from the dietetical custom followed by the lowest income workers. These are important among them :
 - a. The necessity of adoption of dietary improving social measures for low income workers with their actual condition taken into consideration.
 - b. A growth of the difference between the lowest class represent by daily laborers and other classes.
 - c. The need of measures for daily laborers to be taken in such a way as to heighten the quality of population generally and to advance the level of man-power.

昭和 37 年 9 月 1 日 印 刷
昭和 37 年 9 月 5 日 発 行

編集兼
発行者

厚生省人口問題研究所
東京都千代田区霞ヶ関 2 の 1

印刷所

大和綜合印刷株式会社
東京都千代田区飯田町 1 の 23

